

はしがき

本書は、法学館憲法研究所の伊藤真所長が、憲法の基本原理でもある3つの大きな分野（統治システム・平和主義・人権）についてそれぞれ今日的な「問題提起」を行い、それを受けて、研究所の顧問・客員研究員をつとめる3人の憲法研究者が、各分野について応答的に論じた著作です。憲法学の教科書ではありませんし、憲法の全分野を論じたわけはありませんが、こんにち日本国憲法を考えるために必要な視点を論じるものとなっています。

本書は、現在安倍政権の下で展開されている憲法政策を念頭に置き、それを冷静に分析・批判するべく、それぞれの論稿は展開されています。ただ、連日動いている憲法状況それ自体を個々に取り上げるのではなく、それらを書く基本問題を俯瞰することに努めました。

法学館憲法研究所は、日本国憲法の規定とその精神について研究し、それを多くの人々に広げることを目的に、2002年に設立されました。研究所はこれまで、社会の諸問題について憲法の視点で検証する研究会などを公開で開催し、市民とともに考えてきました。また、裁判の場で憲法の精神が活かされるよう裁判当事者や弁護団などと公共訴訟研究会も開催してきました。『日本国憲法の多角的検証』（日本評論社）、法学館憲法研究所双書『憲法の本・改訂版』『世界史の中の憲法』（共栄書房、いずれも浦部法穂著）、『憲法9条 新鮮感覚』（花伝社）を出版してきました。日常的にはWEBサイトで毎週憲法関連情報を発信してきました。そこでの浦部法穂顧問の連載『憲法時評』（HURP出版）も出版されました。法学館憲法研究所は各団体などからの依頼にこたえ、伊藤真所長を中心に全国各地で憲法についての講演活動も展開してきました。

法学館憲法研究所のこうした研究活動・情報発信活動は1990年代以降に強まった憲法「改正」への動きに警鐘を鳴らすものとして、多くの方々から支持されてきました。ところが、2012年に第二次安倍政権が発足して以降、憲法「改正」への動きが加速し、また憲法の人権や平和の規定を空洞化するような政治＝「憲法破壊」ともいうべき動きが顕著になってきました。そこで、憲法をめぐるこんにちの事態の深刻さが尋常ではないことに鑑み、本書を刊行することにしました。

本書は、一見迂遠なようですが、近代憲法である日本国憲法のエトスを維持・発展させる見地から、現下の憲法問題の基本領域を俯瞰しながら論じるように努めました。多くの人々と、こんにちの憲法をめぐる状況の全体状況と注目すべきポイントを共有し、議論を広げていくことが大事だと考えたからです。

なお、構成としては、3つの分野の「問題提起」と「応答」から成り立っています。実際のやりとりを伝えることに主眼を置きましたので、「です、ます」形式にしています。

本書に込められた各論者のこうした想いを読み取っていただければ幸いです。

なお、本書編集中の2015年3月20日、2014年7月1日の集団的自衛権行使容認の閣議決定に基づき、自民、公明両党は自衛隊や国連平和維持活動（PKO）に関わる新たな安全保障法制の基本方針について正式合意しました。

まさに日本国憲法が正念場を迎えるいま、本書のいう「憲法の真意」が多くの方々に広く浸透することを期待しています。

2015年4月
法学館憲法研究所

伊藤真が問う 日本国憲法の真意 【目次】

[はしがき](#)

第1部 統治システム

[【問題提起】国家システムとその改変を問い直す…… 伊藤 真](#)

[はじめに](#)

[I 民主主義について](#)

- [1 民主主義が成り立つためには](#)
- [2 民主主義が成立する前提条件](#)
- [3 国家システムの改変と民主主義](#)

[II 特定秘密保護法](#)

[III 一人一票実現要求が唱える統治システム論](#)

[IV 日本は民主主義の国ではない](#)

[V 一票の価値と統治システム論](#)

[VI 統治に関わる重要価値としての立憲主義](#)

[VII 法律は国民の歯止め、憲法は国家の歯止め](#)

[VIII 日米同盟関係進化との関係](#)

[おわりに](#)

[現代国家の統治とそのシステムにおける憲法の役割…… 森 英樹](#)

[I 「戦後レジームからの脱却」論の正体](#)

- [1 「戦後」70年に向き合う](#)
- [2 「戦後レジームからの脱却」論](#)
- [3 近代憲法からの脱却？](#)
- [4 極め付けの改憲要件「緩和」、憲法尊重擁護義務規定の「変質」](#)
- [5 「近代」憲法を挾撃する「ブレモダン」と「ポストモダン」](#)
- [6 改憲動向の深層の真相](#)

[II 民主主義、立憲主義に関わる今日的論点](#)

- [1 熟議の民主主義とのリンク](#)
- [2 安保法制懸と政府解釈批判](#)

[III 現代国家の統治とそのシステムにおける憲法の役割](#)

- [1 特定秘密保護法](#)
- [2 国家安全保障会議設置法](#)
- [3 国民を排除する統治システムの危険性](#)
- [4 武器輸出を可能とする閣議決定](#)

[IV 選挙制度改革と「一人一票要求」](#)

- [1 「都道府県代表制」論の問題性について](#)

2 「正当性」を欠いた統治システムは「違憲」状態

3 国民代表選定方法自体の憲法的意味の必要性

V 立憲主義をめぐるいまの問題状況

VI 日米同盟関係をどう把握すべきか

1 最初から「同盟関係」ではなかった

2 1980年代から明記された「同盟関係」

3 安保条約第5条に刷りこまれた「集団的自衛権」

第2部 平和主義

【問題提起】日本国憲法9条の意義——韓国・ドイツの状況と照らしながら…… 伊藤 真

はじめに

I 「正しい戦争」はあるか

II 平和憲法の根本は「人権尊重」

III 徴兵制のある国・韓国

IV ドイツの軍隊の民主化とその思想

V 戦後ドイツにおける立憲主義と民主主義

VI 「軍事力によらずに物事を解決する」

VII 「ジャパン・ブランド」としての憲法9条

おわりに

日本国憲法9条の真意とは——集団的自衛権行使容認が認められないわけ…… 水島朝穂

はじめに

I 憲法9条の真意

1 「立憲主義と平和主義」をどう捉えるか

2 憲法9条改正の限界をめぐる議論

3 韓国とドイツはどういう軍隊を持っているのか

4 軍隊の民主的統制

5 なぜ、憲法改正をしてはいけないのか

6 突き抜けた平和憲法——制定過程の議論から

7 政府の9条解釈の変遷とそこから見えるもの

II 憲法と軍事的なものとの関係

1 憲法は軍事的合理性を制限する

2 9条による軍事的合理性否定のもうひとつの意味

3 大日本帝国憲法下でも軍事的合理性は制限された

III 9条の平和主義を突き詰める意義

1 アジア諸国との歴史的制約から改正限界をみる

2 市民にとって9条を活かす対抗構想とは

3 OSCE＝全欧州安全保障協力機構から学ぶこと

4 軍事力によらない途をめざすこと

IV 9条の持つ多様性を活かす

1 9条で平和構想を

2 多様な市民的抵抗と教育が要

V 憲法に反する集団的自衛権行使の容認

1 破綻した集団的自衛権行使の容認の理屈

2 国際社会とのトラブルは増大する

3 改憲勢力、自衛隊にも矛盾は増大した

まとめにかえて

第3部 人権

【問題提起】人権規定の解釈と意義…… 伊藤 真

はじめに

I 自由権をめぐる問題——会場使用拒否事件を素材に

1 民主主義のもと“敵意ある聴衆”は排除してはならない

2 憲法価値を守ることが、最低限のコンプライアンス

3 国家の存在意義を問い直す

II 生存権をめぐる問題——貧困問題を素材に

1 憲法が想定するものに逆行する昨今の状況

2 生存権の自由権的側面

III 人格権——一人一票原則における考え方

1 日本の国政選挙は、選挙区ごとに一票の価値が著しく不均衡な状態にある

2 相対的平等の問題に矮小化してはならない

おわりに

日本の人権状況を考える…… 浦部法穂

はじめに

I 「イデオロギー的」な思想・言論の規制と憲法学

1 精神的自由権をめぐる昨今の状況

2 学問の自由を取り戻す

3 競争社会の克服

II 生存権と社会保障をめぐる問題

1 生活保護制度の改悪

2 社会保障と税について考える

3 税制と消費税の問題

III 選挙における一人一票原則と人格権

おわりに——国家に頼ってはいけない！

1 国家に依存する傾向

2 集団的自衛権を行使する国と人権

用語解説

奥付

.....

はじめに

こんにちの日本社会は戦前・戦中までの社会への反省をふまえて制定された日本国憲法にもとづいて形づくられています。ところが戦後70年を迎える今年、この日本社会と国家システムは大きな転換期を迎えるかどうかの岐路に立っているといえます。「戦後レジームからの脱却」を唱える安倍政権はかつての日本のアジア諸国への侵略や植民地支配の事実を目を背け、戦争放棄・戦力不保持を定める憲法を変え、いままた「戦争をできる国」「戦争をする国」にしていこうとしています。そして、戦争にも対応できる統治とそのシステムの確立に突っ走っています。こうした緊迫した時代状況の中で、そもそも国の統治とそのシステムはどうあるべきかと、その改変がはかれようとしているこんにちの状況をどう考えるか、ということが問われます。

このような問題意識から、以下、日本国憲法が想定している、政治における民主主義のあり方を確認するとともに、戦争にも対応できる統治とそのシステムへの大きな一歩を築くことになった特定秘密保護法制定の意味と問題点を分析してみたいと思います。

続いて、こんにち日本の政治システムにおける根本的問題点の一つである選挙制度について、それを一人一票要求との関連で問題提起します。そして、こんにちの安倍政権が明文改憲を唱えるとともに憲法を軽視、無視する諸政策を進めている状況に鑑み、あらためて立憲主義の考え方を確認します。さらに安倍政権のあまりにアメリカ追従の外交の問題点と危険性について警鐘を発してみたいと思います。

.....

I 民主主義について

1 民主主義が成り立つためには

日本の国家システムにおいては、民主主義を基本としており、その概念は、治者と被治者の自同性によって支えられています。そのためには、治者が被治者になり得るとの同様に、すべての被治者も治者になる機会が与えられていなければならない。

それでは、そのような民主主義が成り立つためには何が必要でしょうか。

まず、民主主義は単なる多数による力の政治ではなく、個人の尊重の理念に基づいた人権保障を目的としたものでなければなりません。そのため、そこでの民主主義は、少数者の意見が尊重された十分な審議、討論を経た上での多数決でなされる必要があります。

なぜなら、多数決が正当といえるためには、審議、討論のプロセスを通じて、多数意見が少数意見より優れているかを明らかにし、なぜ多数意見がより正しいと考えられるのかを国民に説明することが求められるからです。

安倍首相と、私的諮問機関である「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（以下、安保法制懇という）を立ち上げ、従来から現行憲法下でも集団的自衛権の行使は可能であると主張している北岡伸一座長代理など、自らの価値観に合った委員を集めて結論ありきの議論をさせ、憲法学界の通説や従前の政府見解とはかけ離れた憲法解釈を「あるべき憲法解釈」としてあたかも普遍的な憲法解釈であるかのように示す報告書をまとめた上で公表させていす（2014年5月15日）。それに至るまでの間に、自らの意向に沿う憲法解釈をさせるために内閣法制局長官を一度も内閣法制局に勤務していない外務省出身者の小松一郎氏に交代させるという異例の人事まで行っています（2013年8月8日）。

その上で、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を行いました（2014年7月1日）。この閣議決定では安保法制懇報告書が採用する「あるべき憲法解釈」はそのまま採用されずに、「集団的自衛権を限定的行使容認」との説明がなされましたが、安保法制懇に過激なことをいわせて、自身はそれよりも穏健派であることをアピールする演出だったといえるでしょう。閣議決定後、7月5日になってから内閣官房のホームページにアップされた「一問一答」では、「閣議決定について」、「我が国を防衛するために、やむを得ない自衛の措置として、必要最小限の武力の行使を認めるもの」であると、自国防衛であることが強調されています。しかし、日本には石油備蓄があるから、ホルムズ海峡が封鎖された場合には集団的自衛権の行使の要件を満たさないのではないかという問いに対して、「石油供給が回復しなければ我が国の国民生活に死活的な影響が生じ、我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆されることとなる事態は生じます。」という答えを挙げて、そのような場合でも集団的自衛権を行使し得ることを否定していません。

自分の都合の良い意見を持つ人だけを集めて、事前に十分な説明もされないまま、開かれた場での審議討論を尽くさずに集団的自衛権の行使容認を認める閣議決定が行われてしまったわけですが、これでは多数意見を正当化させるだけのプロセスを踏んでいるとは到底いえないでしょう。

また、民主主義の議論においては、その多数決が正当なものといえなければなりません。対等な個人による多数決で意思決定が行われたといえるためには、正当に選挙された国民の代表において議論がなされた上で議決がなされる必要があります。

さらに、民主主義においては、多数決によって採用された意見が正しいか否かの検証が事後的に行われ、かつて多数決によって採用された「正しい」意見であっても、事後的な検証により「正しい」意見ではなかった場合には是正される必要があります。たとえば、歴史認識問題や原発政策のように、ある時点において多数意見で「正しい」と信じられていたものであっても、それが「正しい」意見でなかったのであれば、是正されなければなりません。

2 民主主義が成立する前提条件

さらに、民主主義が成立する前提として考慮されなければならないのは、①情報が公開されていること、②表現の自由（憲法21条1項）が充分に保障されていること、③多様性が確保されていることが求められます。情報公開については、多数決原理に基づく審議論というプロセスの前提として、審議、討論の対象となる事項につき十分な情報が必要であることから求められます。また、表現の自由も、十分な審議討論が行われるための前提です。

特定秘密保護法の国会審議中に、国会の周囲で同法案を批判するデモで反対の叫びが上がっていることについて「テロ行為とその本質においてあまり変わらない」と評した政治家がいましたが、暴力行為を伴わないデモにおける表現活動をデモと同視して禁圧する社会では、民主主義の前提を満たしているとはいえないでしょう。

さらに、少数意見を尊重した審議、討論が行われるためには、謙慮が必要ですよ。そのためには、人権・社会的地位などのバックグラウンドを多様に持つ者が参画した議論がなされなければなりません。

3 国家システムの改変と民主主義

それでは、近時における国家システムの改変は、日本の民主主義にいかなる影響を及ぼすものであるのか、上記で述べた民主主義が成り立つための要件及びその前提となる要件を意識しつつ、以下、検討していくことにします。

II 特定秘密保護法

2013年12月に制定された特定秘密保護法は、軍事、外交、公共の安全、秩序維持と対象となる事項が非常に広く規定されている上に、秘密として指定するための要件もあいまいです。2014年10月になり特定秘密保護法の運用基準案等が与党である自民党の総務会で審議された時ですら、「法の拡張解釈の禁止や「知る権利」、「報道の自由の尊重」などについて、政府側の説明が不十分」とか、「長い期間にわたって、特定秘密の妥当性をどのようにして検証するのか」などといった意見が出たことが報じられている（10月7日TBS News4）ことからしても、このことが裏付けられているといえます。

国家の側からすれば、何でも法律違反として国民を捕まえることができてしまう。官僚の、いわば国家の側の恣意的な判断によって逮捕され、起訴されるというようなことが、横行することになりかねません。

また、実際に逮捕、起訴されなくても、国民やメディアが逮捕、起訴されることを恐れて、自由な表現活動を行うことに対する萎縮効果が生じたり、国家が流す情報に迎合する、いわば「自己規制」が生じかねません。早稲田大学の水島朝穂教授（憲法学）も、「公務員や国民の間に「何が特定秘密かも秘密だ」ということが通用してしまふ『空気が生じまかねない。施行されてもすぐに立件されるケースはないだろうが、多くの人がこの空気を読み、表現を萎縮してしまう。ここに、この法律の怖さがある。』と批判します（2014年2月27日東京新聞朝刊）。

国家にとって気にくわない人を狙い撃ちして、国家に不都合なことは「これはダメだ」と言って隠してしまひます。国家の側が情報をコントロールするということは、国家が不都合な情報を秘密として握りつぶすというだけではなく、国家の側に有利な情報は積極的にリークすることを意味します。特定秘密保護法はこのような国家権力による情報コントロールの手段として利用されるでしょう。都合の悪い情報を秘密指定して国民に隠すことができるだけでなく、国民の表現活動を萎縮させ、国家が行方情報リークの手手段としても用いることができます。しかも、同法において、総理大臣や国務大臣などは「特定秘密」とされた情報を取り扱う業務を何ら制約なく行うことができるとされており、権力者の恣意的な情報操作を抑制できない可能性が高いのです。

また、冒頭で述べたように、民主主義においては、多数決原理で決定された政策等について事後的な検証が行われることが要請されます。例えば、イラク戦争においては、アメリカやイギリスなどが「イラクは大量破壊兵器を持っている」という大義名分で派兵しましたが、その後、イギリスでは第三者による検証委員会に当時の首相であるブレア氏などが証人喚問され、オランダでも立ち上げられた検証委員会が「イラク戦争の支持は間違ひ」との結論を出しており、これらのこともあってイギリス議会はシリアへの派兵を見送った（2013年）のは、民主主義にとって不可欠な事後的検証とそれに基づく是正がされた良い例です。

しかしながら、この事後的な検証という点についても、特定秘密保護法は問題があります。秘密指定された情報を60年という長期にわたり国民に非公開にしておける上に、さらに秘密保護期間の延長も可能とされています。また、秘密とされた情報について廃棄処分することも可能であることから、いったん秘密指定されてしまった情報を事後的に検証することは困難です。

このように特定秘密保護法の下で、国家権力側にいる人間が、自らの国政運営に関する情報を完全にコントロールできるようになり、マスメディアが国家権力よりリークされた情報を無批判に報道することによって、国民は気付かぬうちに、完全に情報統制されることになっていきます。特に、後に犯罪と判明した事件についての犯罪報道を考えればわかるように、日本の大手メディアは、国家から流される情報を批判して検証するということはほとんどやりません。したがって、国にとって都合のよい情報だけが流されて、それがマスメディアによって拡大、拡散して国民に伝わり、国民はその限られた歪んだ情報の下で一定の民意を形成し、権力に対して民主的な正当性を与えようこととなります。

そのため、民主国家における情報隠匿と積極的な情報リークを用いた情報統制は独裁国家の官憲が公然と行う機関などの情報統制よりも、より危険な面があります。民主国家において情報統制がなされると、主権者たる国民は知らず知らずのうちに権力者に支配、コントロールされて、情報統制をされているという意識を持たないまま、選挙などを通じてその権力に民主的正統性を与えてしまうのです。つまり、民主主義の名の下で、人権侵害や平和を破壊するという国家運営に対して、主権者国民が正統性を与えてしまひかねません。特定秘密保護法はその原因になります。

権力者側は思い通りの政策を実現しやすい環境を整備したい。政策担当である政治家や官僚は、本当に自分の信念に基づいて、自分の思うような国づくりをしたいわけですが、私はそういう人たちの言動のすべてが私利私欲に基づいているとは思いません。ただ、権力者側は自分が実現したいと思うような国家像に対して障害になるようなものは徹底的に排除しようとし、また自分の思う国家像を実現するために、国民は自分たちの言うことになだに従ってさし入れればいいと、国民がもの言わぬ従順な存在になるように望んでいる、といえるでしょう。

しかし、それでは日本が国民主権国家であるといことはできません。それは、まるで国会議員主権、官僚主権の発想であり、国民をバカにした考えです。やはり権力の側にとって、国を動かす力行使するという経験をしてしまうと、勘違いをしてしまうのかも知れませんが、特定秘密保護法はそういう政策担当者にとって、自らの信じる政策を実現しやすい環境整備をするための強力な道具になることは確かです。

特定秘密保護法が制定された背景には、多国籍企業の武器製造や輸出などの促進という、日本の経済界、とくに軍需産業の要求もあったでしょう。現に日本国内の企業と外国企業が合弁会社を設立し、外国の軍向けに戦車用エンジンを提供する計画が進行しているとの報道もあります。やはり秘密保全がきちんとできないと、アメリカなどと協力して武器を製造することはできないと考えているのでしょう。アメリカなどの外国企業と協力しあいながら武器の製造や輸出をしていきたいと考えている日本の軍事関連企業にとっては、アメリカに安心してもらうためにも特定秘密保護法を制定する必要性があったのです。

特定秘密保護法は制定されましたが、その直後からその廃止を求める主張ととり組みが始まっていることは当然のことです。

Ⅲ 一人一票実現要求が唱える統治システム論

さて、特定秘密保護法のような悪法を可決・成立させた国会をめぐる問題についてです。

最高裁判所大法廷は、2011年3月23日、衆議院議員選挙の投票価値の不平等について、2012年10月17日、参議院議員選挙における投票価値の不平等について、それぞれ違憲状態と認める判断を示しました。

最高裁判所から抜本的な選挙制度改革が勧告された国会はわずかな弥縫策しか行わなかったにもかかわらず、2013年11月20日・最高裁判所大法廷は2012年12月衆議院選挙を違憲状態としつつも、選挙無効を訴える原告の請求を棄却しました。こうした司法院・立法府の現状は嘆かわしいことです。ここでは投票価値の平等＝一人一票要求が唱える統治システムの考え方を整理しておきたいと思います。

Ⅳ 日本は民主主義の国ではない

日本の国の基本方針を決めるのは国会です。そして国会では、全て多数決でその意思が決定されます。このことは憲法自体が定めています。たとえば、①出席議員の多数決で法律を制定し（憲法41条、56条、59条）、②同じく多数決で予算を承認し（同73条5号、60条、56条）、③同様に内閣総理大臣を選びます（同67条、56条）。最高裁判所の裁判官を選ぶのは内閣であり、内閣は国会の多数決で選ばれた内閣総理大臣が組織します。下級裁判所の裁判官も、最高裁判所の裁判官会議が指名した者の名簿から選ばれます（同80条1項）から、ここにも多数決原理は及んでいます。こうしてみると、日本では、立法、行政、司法のすべてが多数決原理によって動いていることがわかります。ある政党が国会で占める議席の数が多数であるか少数であるかは日本の国の進路を決める決定的な意味をもつのです。そして、国会における多数－少数は、その背後にいる国民の多数－少数に対応していなければなりません。同じ選挙制度のもとで選出された国会議員である限り、その議員の背後にいる国民の数は同数でなければならないのです。

ところが、日本の選挙の現状は、この多数決原理で動いてはいません。選挙区ごとに一票の価値が、著しく不均衡な状態にあるからです。この問題は従来、議員一人あたりの有権者数の較差として論じられてきました。しかし、私はこの問題を相対的平等の問題に矮小化してはならず、一票の住所地差別の問題を、法の下の平等として議論することはもう止めるべきだと考えます。それでは問題の本質を把握できないからです。ではどうい問題の立て方をすべきかといえは、その1つが統治システム論であり、もう1つは人格価値の平等論です。ここでは統治システム論について述べます。

Ⅴ 一票の価値と統治システム論

一票の住所地差別の問題は、この国のガバナンス、すなわち統治システム論の問題です。代議制民主主義というこの国の統治制度そのものの根幹に関わる問題です。ガバナンスの問題として捉えたときに、同じ選挙制度の下で選出された国会議員であれば、その1人の議員の背後に同数の主権者が控えていて初めてその議員の国会における審議と議決は正当性を持ちます。そして国会議員による多数決は常にその背後の国民の数においても多数決となるような制度であることが求められます。そうでなければ、国民の多数意思によって国政が運営されているとはいえず、民主主義の根幹である多数決が機能しないのです。実質的な一人一票、すなわち人口比例主義はこの民主主義を制度として機能させるための不可欠の要素なのです。

一票、一人一票実現の要求が都道府県選区法の基礎にしないとしていることは批判もあります。これは、一人一票を推進しようとするときに常に指摘される「一人一票は地方切り捨てではないか」という批判に収められます。多数決が民主主義の生命線であることを強調すると、人口の多い都市中心の政治になってしまい、発展が遅れがちな過疎化する地方を無視した政治を招くことにならないかという声がその典型例です。

しかしこのような考え方に対して、私は次の4つの理由から反対しています。

第1に、都道府県から必ず一人の候補者を出さなければならないというのは、国会議員を都道府県の代表とみるものですが、そもそも国会議員は全国民の代表者であり（憲法43条）、選出母体である選挙区の住民の意向に従って行動する義務を負うものではなく、選挙区の代表ではありません。通信技術が発達したこんにち、地方の問題を知っているのは地方議員だけではなく、また、地方の発展なくして都市を含めた日本全国の円満な発展はあり得ないので、都市が、都市の代表が都市だけに有利な政治をすることも考えにくい。人口比例で議席配分をしたらといって、そのゆえに地方が切り捨てられる可能性はほとんどないです。

第2に、そもそも従来までの選挙制度によって、地方はそれほど光り輝く発展をしてきたのかという疑念です。地方を保護するために一票の価値を無視した現在の選挙区割りもやむを得ないとの意見がありますが、現実問題として、地方の過疎化・高齢化で経済が停滞する現象は慢性化しており、従来の選挙区割りでも地方は疲弊きつています。選挙区割りを操作したくらいでは地方は活性化せず、ただひたすら一票の住所地差別を生んできたとさえいえるのです。

第3に、投票価値を手厚く保護されているのは、地方の全てではなくその一部にすぎない、ということです。先ごろ、最高裁によって一人別制が憲法違反とされました（最高裁大法廷判決2011年3月23日）。一人別制制とは、定数300のうち、人口に照準なく1議席ずつ47都道府県に割り振った残りを、人口に比例して各選挙区に割り振る選挙制度です。過疎地域に配慮し、多極分散型の国土をつくる配慮に基づいて導入されていました。衆議院議員選挙で採用されてきたこの仕組みは、実は過疎地域への配慮がきわめて不徹底で、それは全ての過疎地域を平等に配慮するものではなく、一部の地方の投票価値だけに恩恵を与える仕組みにすぎませんでした。一方、参議院議員選挙では、一人別制制こそ導入されていますが、やはりすべての地方に投票価値を手厚く分配しているわけではありません。

第4に、実体的な政策課題と、その課題を決定するための民主的な手続とは問題の次元が異なることです。国会で議論すべき課題は、国防、外交、経済などの国家的課題が中心となります。これらの 이슈について、地方の実情に届いていなければほとんどな議論ができない、ということにはなりません。たしかに、地方の利益と国家的利益が衝突してどちらも譲らない場合もあります。しかしそのときこそ国会での議論を経た上で多数決原理によって決すべきなのです。多数決原理は、何が正しいかわからないからこそそれによって決定するのであって、はじめから地方の保護ありき、という結論が正しいのであれば、議論はもちろん、国会などという場すら必要ないこととなります。このように、一票の住所地差別の問題は、まず統治システム論の問題として捉えるべきなのです。

Ⅵ 統治に関わる重要価値としての立憲主義

多数決の意義について述べてきましたが、ここで国の統治に関わるもう1つの重要な価値について触れなければなりません。立憲主義です。

法律はそれぞれの利益のぶつかり合いの調整のためにあります。私たちは法律が正しいから守ろうとします。なぜ正しいのかというと、国民の多数が支持したからです。このように、法律の正しさの根拠に国民の多数を持ち出すことを国民主権といえます。

では、多数派が常に正しいのでしょうか。本当に多数派が支持するとそれは正しいのでしょうか。最近のイラク戦争、70年前に終わった日本や、ドイツのヒトラーの侵略戦争の何れも多数派の支持のもとに行われました。しかしい

まから見ることであれば正しくったわけではありせん、多数意見に基づいて政治を行うことは必要ですが、この例のように多数派の暴走によって悲劇が生じたことは歴史上いくらでもあります。

物ごとを多数決で決めることを民主主義というならば、多数派に歯止めをかけることを立憲主義といえます。いまの政治家で民主主義は大切だという人はたくさんいますが、立憲主義のことを言う人はほとんどいません。いま、「民選」という言葉を使った政党はいくつもありますが、国会に議席を有する政党で「立憲」という言葉を使った政党はありません。かつての日本には「立憲政友会」や「立憲民政党」など、立憲主義を標榜する政党がありました。いま、「立憲主義」の思想、視点が日本社会に欠けているのではないかと思います。

ナチスドイツ時代、ヒトラーの人気は絶大でしたが、当時ドイツ国民はみんなが馬鹿だったのでしょうか。いやそうではありません。ムード、情報操作、目先の利益などにだまされる不完全性が人間にはあります。だれにでも誤る可能性、怖さ、弱さがあります。だから冷静な頭の時に憲法というものを作っておくのです。昔のイギリスで国王の暴走を防ぐために貴族が考えた道具が立憲主義憲法のはしりともいえるマグナ・カルタでしたが、いまの憲法は一部の権力者のみならず、権力による情報コントロールなどによって国民全体が暴走しないように、国民の多数に歯止めをかけるために機能します。人間には弱さ、不完全性があり、多数の国民もムードに流されてしまいます。ですから、あらかじめ歯止めをかけるために、冷静な頭の時に合理的な自己抑制の道具として憲法を制定するのです。いいかえれば、民主主義はアクセルで、立憲主義はブレーキのようなものといえるのかもしれない。この立憲主義によって初めて、全体としての国民（国家）に歯止めをかけることができ、一人ひとりの個人を守ることができるのです。つまり、憲法とは、国家権力に歯止めをかけて国民を守る道具なのです。

Ⅶ 法律は国民の歯止め、憲法は国家の歯止め

多くの法律は国民に歯止めをかけます。しかし、憲法は逆に国民の側が国家に歯止めをかけるものです。国民には憲法を守るべき義務がありません。憲法第99条はそのことに触れています。憲法を守る義務を国民に課さず、国家権力を行使する国会議員や公務員に憲法遵守義務を課しています。憲法は国民の権利、自由を守るために存在するので、ここでの国家は権力主体としての国家です。ガバメント、ステートとよばれるものです。

護憲運動に熱心な人たちが「憲法を守ろう」と言うことがあります。が、国民が憲法を守るということではなく、国会議員や公務員に憲法を守らせる、ということであればなりません。

改憲を推進する安倍首相は、2014年2月3日に国会で憲法性格について質問された際に、憲法が国家権力を縛るのは「かつて王権が絶対権力をもっていた時代の主权的な考え方であって、いままさに憲法というのはすね、まさに日本という国のかたち、そして理想と未来を語るものではないかと思います。」であるとの答弁をしました。この安倍首相の答弁に対して、秋山収元内閣法制局長官は、「国民主権を掲げる今の憲法は、基本的には国民が権力を縛ったものの約束であり、権力の制衡装置だ。」と安倍首相の憲法観を批判しています（2014年3月18日朝日新聞朝刊）。

そもそも、貴族たちが国王の徴税権などを制したイギリスのマグナ・カルタを除けば、ヨーロッパ諸国の絶対王政時代には憲法といえるようなものはありませんでした。しかし、フランス革命によって成立したフランス人権宣言第16条において「権利保障が確保されず、権力分立が定められていないすべての社会は、憲法を持たない。」と定められ、そして、フランス革命以降に成立した近代以降の自由主義国家の憲法は、みな国家権力を制限し、権力の暴走を防いで人権を保障するという立憲主義の思想に基づいて作られており、このことは世界的にみても普遍的なものです。

たとえば、日本と同じ東アジアにある国でも、自由主義国である韓国や台湾（中華民国）の現行憲法は、大統領（台湾の大統領の正式名称は「総統」）が憲法遵守義務を負うことのみならず、大統領（総統）就任時に憲法を遵守する旨の宣誓をすべきことを明確に定めています（大韓民国憲法66条2項、69条、中華民国憲法48条）。また、これら韓国や台湾の憲法にも、日本国憲法と同様に、国民の憲法遵守、尊重義務を定めた規定は存在しません。

自民党の憲法改正草案（2012年）は、憲法尊重義務も含めて国民にさまざまな義務を課するものとなっています。それは国家権力に歯止めをかけるという立憲主義の根本理念を否定するものです。また、2014年7月1日には、安倍政権は憲法改正の手続を経ることなく、従来の政府の憲法解釈では認められていなかった集団的自衛権の行使を今後は認める旨の憲法解釈変更の閣議決定を行いました。今後は、日本が武力攻撃を受けいなくとも、アメリカなどの意向に従って海外に自衛隊が派遣されていくことになりかねません。憲法によって縛られる側の国家権力自らが、主権者である国民の意見を問うことなく勝手に「憲法の縛りはきつすぎるから、これからは縛りを緩めるぞ」と宣言しているのです。いま、立憲主義の考え方を守ることは喫緊の課題となっています。

Ⅷ 日米同盟関係進化との関係

日本の統治システムの現状を検討するに際しては、アメリカとの同盟関係の問題にも留意しなければなりません。特定秘密保護法の制定は、先に触れた問題があることに加えて、日米軍事同盟の一体化が進む中で、アメリカが米軍の軍事秘密などが日本から漏れることを危惧して日本に法整備を要求してきたという経緯があります。アメリカは従来から、年次改革要望書などで規制緩和や司法制度など重要な統治システムも含めた制度改革を要求してきました。

また、アメリカの政治に大きな影響を及ぼしているシンクタンクなどの民間研究機関も日本に対してさまざまな改革を迫る提言や報告をまとめています。たとえば、2012年8月に公表された第3次アミーテージ・ナイレポートでは、日本は今後も「一流の国家」（tier-one nation）として国際社会での役割を果たすべきであるとした上で、「武器輸出三原則」緩和や「集団的自衛権」容認の必要性などについて触れています。同レポートにおける日本に対する具体的な提言としては、イランがホルムズ海峡を封鎖する候などがあった場合には、日本は単独で掃海艇を派遣すべきことや、日米共同で南シナ海での監視活動を行うべきこと、日米間で保有する国家機密の保全につき法律に基づいて能力の向上を図るべきこと、日本のPKO要員が他国のPKO要員や部隊を助けるように法的権限を拡大すべきことなどが叫ばれています。

近年における日本政府のさまざまな問題でのアメリカへの追従振りを見るにつけ、アメリカの意向に沿う意思決定を迅速にできる統治システムの構築をこんにちの日本政府が目指しているともいえるのではないのでしょうか。日本同盟関係の見直しはこの点からも必要となります。

おわりに

憲法の規定は大きく人権と統治の規定に分類されます。この人権の規定と統治の規定は決して並列の関係ではありません。統治の規定は国民の人権を守るという目的を達成するための、いわば手段と位置づけられます。こんにちの日本の統治とそのシステムを改変していくとする動きは国民の人権を制限する方向で進んでいるといわざるを得ません。自民党は憲法改正草案（2012年）で統治にかかわる規定も変えることを唱えており、また実際に憲法の規定の精神に反するような政治とその運営が横行しています。したがっていま、日本の統治とそのシステムの改変をめぐる状況を真剣に問い直さねばならないと思います。

森英樹・名古屋大学名誉教授の分析と率直なご意見、ご提言を伺えればと思います。

I 「戦後レジームからの脱却」論の正体

伊藤所長の問題提起（以下、「問題提起」という）は、全体としてはいずれも同意できることであり、ことさらに異を唱えるところはありません。したがって論旨に沿いつつ、私なりのコメントと、関連した付加的な論点を述べることにします。

1 「戦後」70年に向き合う

「問題提起」は冒頭で、「戦後レジームからの脱却」を求める体制側のうねりのなかで憲法の変更が求められていることに簡潔に触れています。そこで、本論に入る前に、この冒頭部分に触発されて、私も時代状況に対する想いを述べてください。

今年2015年は「戦後70年」ということで、新年から論壇・マスメディアなどでは議論が高まっていますが、考えてみたら「戦後」というのは「戦争の後」といういわば普通名詞なのに、日本では、「1945年までの戦争の後」といういわば固有名詞としてこれまで使われてきました。いまもそうで、一般には「終戦」記念日とされる2015年8月15日で「戦後70年」を迎えるのだ、とされています。この日に安倍首相が何らかのメッセージを発表する、そのための「有識者会議」も設置されました。

しかし、この日は、「戦争が終わった日」という、何か台風でも通り過ぎたような「終戦」の日ではなく、明確に日本が「敗戦」した日、それも連合国という交戦相手に軍事的に敗戦しただけでなく、世界の近現代史がはぐくんできた歴史的、普遍的な価値に敵対して日本が戦争を挑んだが故の敗戦でもあったことを、見逃してはなりません。加えて、日本政府としては「8月15日」かもしれませんが、沖縄の「敗戦」はそのはるか以前のことでした。すなわち、1945年3月末から米軍は、日本国の一部である沖縄諸島を順次占領し、4月には沖縄諸島の日本統治権は米国の布告で停止されていたし、住民も巻き込んだ日本側の組織的戦闘も6月23日には日本側が敗北して止んでいきます。「8月15日で終戦」という言い方には2ヶ月前に敗戦を強いられた沖縄の悲劇が後景に隠れています。沖縄を本土の犠牲、捨て石とみなす差別意識は、辺野古基地建設に反対するオール沖縄の声を踏みつぶす安倍政権とそれを支える「世論」という構図で今日まで続いています。かてて加えて、法的に見れば、日本政府が正式にボツダム宣言受諾を決定したのは8月14日の「御前会議」ですし、連合国側と降伏文書に調印したのは9月2日の米戦艦ミズリーの甲板です。8月15日は、当時の日本政府代表であった裕仁天皇が、「臣民」に向かって放送で敗戦を伝えたとすにすぎない日でした。連合国を構成した米・英・仏・加・露などの国々は、1945年9月2日を「対日戦勝記念日」としています。にもかかわらず、日本は「8月15日」を「終戦」記念日としてきました。ここに、この日に立ち返る際の、国民意識に埋め込まれた歴史的限界が垣間見えるでしょう。

ともあれ、1945年の夏を境に、日本はそれまでと根本的に転換した歴史を歩み始めるのであり、また歩み始めるはずでした。だから「戦後」といういわば普通名詞にすぎない言葉が、「1945年までの戦争の後」といういわば固有名詞的意味合いをもって今日まで使われてきたのです。日本がかかわった「戦後」は、1945年以後に限っても、朝鮮戦後、ベトナム戦後、冷戦後、湾岸戦後など多々ありました。しかし、「戦後」といえばやはりなお「1945年までの戦争の後」にはなりません。そうでありつづけるのは、1945年を境に、日本の政治、経済、社会等々を支えるべき基本価値基準が、この「戦後」になって根本的に変わった（はずだ）からです。その大転換のシンボルが、「戦後」民主体・「戦後」改革を経て制定された日本国憲法にはなりません。この憲法は、だから「戦後」憲法と言われ続けてきました。ドイツで戦後（nach dem Krieg）という場合は、同じ加害国として敗戦した歴史を持つ国として日本と類似のニュアンスがあり、単にnach dem Kriegと言うだけで「1945年5月までのナチス支配によるあの戦争でドイツが敗北した後」という意味を持ちます。これに対しフランスで戦後（après-guerre）という場合は、（ヴィシー政権においており、そうであるがゆえに「戦後」であることを常に意識的に強調しなければならない政治・経済・社会が「執拗低音」のごとく奏でられているからです。その直近の、しかも大音量に近いものが、安倍首相とその内閣が唱える「戦後レジームからの脱却」にはなりません。

2 「戦後レジームからの脱却」論

「戦後」という言葉に込められた固有の意味合いに対し、憎悪に近い意を表しているのが、安倍首相の「戦後レジームからの脱却」論です。これが「戦後」の憲法的価値に対する敵視であることは周知の通りでしょう。

政治家・安倍晋三個人のホームページを開くと、サイトメニューのトップに「基本政策」の頁があり、その第3に「憲法改正」という頁があって、そこで、「戦後レジーム」の説明があります。それによれば「戦後レジーム」とは、「憲法を頂点とした行政システム、教育、経済、雇用、国と地方の関係、外交、安全保障などの基本的枠組み」であり、そちらの「脱却」を成し遂げるためには憲法改正が不可欠だと、書いています。この文章は2009年6月12日を「最終更新日時」として現在（2015年3月）も掲載中ですので、よほどの確信なのでしょう（http://www-s-aber.jp/policy/consultation_policy）。後顧の憂い深く2007年9月に退陣して一介の「政治家」に戻った安倍氏は、「憲法を頂点とした基本領域」のすべてを憎悪と嫌悪と排撃の対象にした見解を述べ、その態度表明を首相に返り咲いてからも変更しようとはしていません。だから、そこから派生する第2次安倍政権の憲法政策が、ことごとく「憲法的価値と敵対し、したがって「戦後」と対決するのは当然です」。

ちなみに明仁天皇様が戦後70年の2015年を迎えるにあたって公表した「新年の感想」(<http://www.kunaicho.go.jp/okotoba/01/gokansho/shinnen-h27.html>)は、先の戦争に対し、例によって日本側の被害しか語らず、加害責任はおろか加害の事実さえ言及していませんが、ただ、「この機会に、満州事変に始まるこの戦争の歴史を十分に学び、今後の日本のあり方を考えていくことが、今、極めて大切なこと」と、「15年戦争」への反省という視点になって、明らかに安倍路線批判を込めている点は注目しておいていいでしょう。もとより天皇発言に何らかの政治的意味を読み込むのは憲法原理に反しませんが、これ以上は言いません。

ただ、こうした天皇発言との対比で、安倍の「年頭所感」(http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/0101/nentou.html)は、「戦争」のことは黙して語らず、「日本」を「再び、世界の中心で輝く国としていく」決意の表明を強調しているのですから、あまりに対照的であることは見ておくべきでしょう。特に「再び」とはいつの「再び」なのでしょう。敬愛する祖父・岸信介が商工官僚として、満州支配にうらつ腕をふるい、その腕を見込まれて東条内閣の閣僚になり開戦決定に加わった、あの時代より「再び」なのかも知れません。

安倍「戦後レジームからの脱却」論の背後には、「占領憲法・押し付け憲法」論があり、これが自民党的改憲論の基になっていることは周知の通りです。ただ、安倍首相の場合は「戦後」拒絶の背後にある戦争責任の拒絶と「英霊、尊厳が露骨で、公言をばっかりませんから、この点で旧植民地国・被侵略国からの批判・懸念を呼ぶことになります。またそれゆえに、ボツダム宣言・国連憲章・戦後国際秩序からの「脱却」をも含意するだけに、「占領」米国のみならず連合国（the United Nations）、国連（the United Nations）、EU等々からも警務を受けています。

3 近代憲法からの脱却？

そしてより根底的には、この「脱却」論には、「近代憲法からの脱却」論も忍び込んでいますので、憲法を改めようとする「改悪」も、それがなかなか困難なので実質的に憲法原理を壊していく「壊憲」も、改進黨に伝統的な9条問題に限らず、憲法の総体にも及ぶ全面性、根本性を持っていることが留意が必要でしょう。このことは、民主党政権下で野党にあった時期の自民党が、野党であったがゆえに地金である思いのたけを「率直」に書き込んだと思われる、2012年4月27日に自民党が決定した「日本国憲法改正草案」（以下、「草案」という。）の特異的部分に見て取れます。この点は、「問題提起」が最後の「おわりに」で述べたことも深くかわりますので、ここで少し突っ込んで考えてみましょう。

草案は、たとえば日本国憲法が定める、近代憲法的な基本的人権の構想に疑念を表明しつつ、人権規定を「我が国の歴史・文化・伝統を踏まえたもの」に転換する気配があります。「自民党憲法改正推進本部」――安倍はこの推進本部の「最高顧問」として「活躍」したようです――が刊行した『日本国憲法改正草案Q&A』（初版2012年10月、増補版2013年10月）は、「『現行憲法の規定には、西欧の天然人権説に基づいて規定されていると思われるものが散見している』から、こうした規定は改める必要があると考え、たので「人権規定も、我が国の歴史・文化・伝統を踏まえたもの」に改めるとしつつ、「公益及び公の秩序」による規制を求めています、その「公の秩序」とは「『反国家的な行動を取り締まる』ことを意図したものではありません」と、警察的・権力的な公共秩序であることを隠して、「平穏な社会生活」のことで強調し、「個人が人権を主張する場合に、他人に迷惑を掛けてはいけないのは、当然のこと」という俗論を引いて正当化しています（増補版13～14頁）。近代憲法の原点からあえていえば、「人に迷惑を掛けてでも実現すべき価値としての人権」という硬質の理解が、ここにはありません。

あるいは憲法13条の「個人として尊重」を「人として尊重」に変更する、たった1文字の削除提案がありますが、この「個」の消去には、近代的個人主義を拒絶する反近代の主張が濃厚です。このあたりを鋭く衝いた朝日新聞「天声人語」は次のように批判していました（2014年2月24日付け）。少し長いですが、的確なので引いておきましょう。

ロンドンからの失意のなかで、夏目漱石は「自己本位」という言葉にゆきあたった。それまで芽まいた不安が消え、自分の進むべき道を見いだしたという。『私の個人主義』と題する講演で語っている▼わがまま勝手によるものではない。自分を尊重する以上、他人も尊重しなければならないというのが、個人の主義を樹立しなれば法律の定めることと成るものがある。そんな人間などとはあるはずがない。このくだりが、いまの改進黨論者である『憲法の良心』と題する13篇は「すべて国民は、個人として尊重される」とうたう。自民党の改進黨論者は「人として」に変わる。「個」をなす前にも、草案づくりに携わった総研顧問安倍首相官邸のホームページには、当該条文が「個人主義を助長してきた嫌いがあるので、改めたいと考える。それなら、自民党員に昔からある声を踏まえたのだろう。いまの憲法こそ日本社会に押し込まれた主義をはきこらせ、「黨」を順してきた因国、という論議だとする。なる、たった1文字の削除が意味するところは重大である▼東京部の所為第一知事は新嘗てこれを卑論と断じた。個人の権利には国家権力があるが、人への対抗にあるのを尊重する。憲法論議にははるばる第一権を尊重し、人権を自由を守る憲法の原則からすれば、強めにここは個でなければならぬ▼漱石の講演から1世紀、草案前文が尊厳「和」に個人が理もれてしまふ事態を危ぶむ。

こうした「近代憲法からの脱却」の気配に対し、「そんなものは憲法じゃない」と反駁するのはある意味で簡単ですが、問題は、「近代に疲れた」かもしれない日本社会がそれに拍手喝采を送りつつ、public opinion（輿論）に成熟していない感性的なpopular sentiment（世論）はけっこう自民党的感性を受容するかもしれない、ということだろう。こうした構想の日本的ところかもしれません（「輿論」と「世論」の相違については、佐藤卓己『輿論と世論——日本の民衆の系譜学』新潮選書、2008年を参照してください）。

4 極め付けの改憲要件「緩和」・憲法尊重擁護義務規定の「変質」

「近代憲法からの脱却」の改進黨論の極め付けでもあるのが、憲法96条の定める改進黨要件の「緩和」という主張です。憲法96条を先行して改憲し、9条などを改憲しやすくするというあまりに姑息なこのプランは、さすがに国民的批判を呼んで、2013年夏の参院選を前にいったんはついえました。ただこの参院選も2014年末の総選挙も、自民党は「96条・先行」改憲は主張していませんが、衆参両院の各総議員の3分の2以上による改進黨議決というハードルを「過半数」に引き下げろという提案は、取り下げけてはいません。

96条が定める改進黨要件の「緩和」という主張は、単に9条などを改憲しやすくするという都合主義を越えて、近代憲法を近代憲法でなくなせろという意味があるので、ここはきちんと見ておく必要があります。改進黨要件緩和論には、憲法の変更を一般の法律よりも難しくしているいわゆる「硬性憲法」方式を、ほとんどの国が採用しているのはなぜか、そしてその奥にある「近代憲法」理念はなにかが、意識的に無視されている気配がありそうだからです。近代憲法の「理念」とはなにか。それは、国民主権を掲げる近代憲法では、主権者国民が国民の自由と権利を確保するために、国家権力に対して命じた文書が憲法だという「建前」です。生身の国家権力は、ほうっておくと国民の権利、自由を奪いやすい。だから憲法で国家権力を縛るのだ、というわけです。この建前を草案は軽視、無視しました。そのことは、この建前・理念に関連して定めている97条、99条に対する変更主張とも通底するところがあります。

まず、現行憲法の97条は、「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権

そして信託されたものである」と格調高く定め、憲法の核心が権利・自由の保障にあることを示して、この憲法が正統な近代憲法であることを示しています。ところが草案は、これをあっさり全文削除しました。つまり権利・自由の保障が核心だという近代憲法の原則をはっきりと放棄しています。削除した理由は憲法11条と「内容的に重複している」（『Q&A』増補版37頁）からだといいますが、11条は基本的人権の総則的規定であり、97条は「最高法規」の章に定められていることの持つ意味がまったく無視されている削除要求です。

そして、現行憲法99条の大改変です。99条では、「天皇又は摂政」から國務大臣・国会議員・裁判官等といった「公務員」、つまりすべての権力担当者に、憲法の「尊重権擁護義務」を課していますが、これも近代憲法のポイント部分です。ここに列挙された権力担当者たちは、放っておくと人権や国民生活を侵害する可能性が高い面々の「ブラックリスト」だと言ったのは評論家・佐高信さんですが、そのとおりです。ところが、草案では、まず、この憲法尊重権擁護義務から「天皇又は摂政」をはずします。草案は他方で天皇を「元首」にしますので、その元首は憲法からも自由だ、というわけでしょうか。しかし、明治憲法は天皇を「神聖不可侵」の元首にはしてはいましたが、それでも明治憲法4条で天皇の統治権といえども「この憲法ノ条規ニ依リ」行うと決めています。もちろん、草案の天皇の行いに関する規定は、現行規定を膨張させつつ記載はします。しかし肝心のこの99条で、憲法とは無縁の天皇にするとは、明治以前の、立憲君主制以前の専制君主にする、というに等しく、前近代をさえ突き抜けている時代錯誤の構想です。「Q&A」では「政治的機能を有しない」から天皇及び摂政にこの種の規定を置くことはできない、と述べている。近代憲法に対する無知・無視をさらけ出しているといえましょう。そして国会議員ら「公務員」の憲法「尊重」義務も削除し、あわせて「全て国民は、この憲法を尊重しなければならない」との規定を新設する、としています。

つまり、近代憲法の建前である「権力を縛る憲法」という根本を大幅に緩め、もはや近代憲法ではない「国民をも縛る憲法」に転換してしまいます。

そして96条です。現行の96条は、憲法改正協議権を国会にだけ認めました。しかし、それを各両院の総議員の3分の2以上と厳しくしているのは、国会もまたブラックだから、ただの過半数では信用できない、と見ているからです。よほどの多数が賛成しない限り発議はさせない、というわけですね。

ついでですが、間違っていないのは、憲法「改正」権は主権者国民が持つのであって、国会は発議権しか持たず、しかもつきい条件でしか持たせない、ましてや内閣はなんの権限もない、という点です。こうしてみると、安倍首相が、首相の地位のままで演説・答弁で「憲法改正」を主張するのは、とんだ防衛いということになります。あるいは閣僚の面々が憲法改正議連の代表になる、政府委員のほとんどがこの議連に加わる、というのが明らかに憲法違反です。

5 「近代」憲法を挾撃する「プレモダン」と「ポストモダン」

もちろん、自民党の結党精神である、「自主」防衛のための「国防」軍設置という筋は、今回の改憲動向の基軸であることに変わりはありません。非戦の誓いを棄てて戦争する国にする、というのが改憲政策の核心でしょう。ただ、条文構造からすると、戦力の放棄と交戦権の否認を謳った9条2項をやめて、自衛権発動を規定し、新設の9条の2で「我が国の平和と独立」のために「国防軍」を置くということこそまでは「ナショナルな自主防衛論」ですが、そのナショナル軍に、9条の2の第3項で、日米一体の「国際協調」活動と「危機管理」活動をさせるというプランは、すこぶる現代的です。自民党の伝統的な9条改憲論は、現憲法をいわば旧態に戻すプランですが、そのナショナル軍にさせることはもっぱら日米同盟軍事活動と危機管理というですから、ネーションステイトで構成する「近代」を突き抜けていわば「ポストモダン」です。このプレモダンとポストモダンの野合的共存は、いずれ自己矛盾を来すでしょう。

同様のことは、改憲プランの「天皇元首化」にもいえましょう。天皇を元首にする、「日の丸」、「君が代」で染め上げる。天皇のいわば死後の戒名である元号を、国際的には全く通用しないにもかかわらず公文書に強要するという一連のプレモダンの流れが、憲法第1章変更案に公然と参入していることはあきらかですが、それは同時に、新自由主義の進行で崩壊していく日本社会を何と統合するにはこれしか手がなかったという悲しいポストモダンの意味合いも潜んでいて、相互矛盾的ですね。憲法24条の「両性の合意のみ」の「のみ」を削除するという草案のさりげない提案は、旧民法750条の戸主の同意制度に戻っていく可能性が高いプレモダンですし、「家族は、社会の自然かつ基礎的な単位」だから「助け合え」という命令を24条冒頭に新設するのでも、旧家制度への回帰が狙いのプレモダンですが、同時に「小さな政府」をめざして公助を後退させ自助・共助にゆだねる「社会福祉の縮減」をはかる意味合いにもなませていて、社会国家を旨とする近代型憲法を突き崩すポストモダンと同居しています。

自民党的改憲計画は、近代型憲法たる日本国憲法を、前近代＝プレモダンという後ろからと、超近代＝ポストモダンという前からと、いわば挟撃しているのと見てとわかりよいでしょう。そうであるだけに、そこにはいつそう深刻な矛盾が潜んでもいます。

6 改憲動向の深層の真相

こうしてみると、現下の憲法をめぐる状況は、言うまでもなく9条を突き崩し、「戦後平和憲法」を取り崩そうとする伝統的な憲法壊しを基軸にし、日本を欧米大国とともに戦争する国に転換させていくという、グローバル化時代に対応した現代的な改憲案を1つの軸にはしていますが、より根底的には、近代憲法であることから離反する構えがかなり鮮明でもあります。もとより「近代憲法」として「資本主義憲法」としての内腑矛盾を抱えて苦闘していますが、ただ、「近代」精神だけが、そうした「近代の問題点」を冷静に排り出し、「近代の克服策」を探ることのできる「知の力」を内包していることが重要でしょう。「近代」を克服することのできる知的営みは、「近代」の中からしか生まれません。

II 民主主義・立憲主義に関わる今日的論点

1 熟慮の民主主義とのリンク

さて本論です。「問題提起」は、まず「I 民主主義について」から説き起こします。そして「民主主義が成り立つためには」として、多数決制度を実効的に支える原則として「少数者の意見尊重」、「正当に選挙された国民代表」及び「事後の検証」を列挙し、ついで「民主主義が成立する前提条件」として①情報公開、②表現の自由、③多様性の確保のほか、審議・討議の「謙虚さ」を求めています。

この「謙虚さ」のイメージは、おそらく近年盛んに議論されている「熟慮の民主主義」とリンクするポイントでしょう。民主主義というシステムは、「民」が「王」の統治システムであり、それがdemocracyの語源、demos（people）のkratia（=power）、すなわち「民衆の支配」、または「人民の権力」に沿った理解です（これを民主「主義」と訳するのは日本的で、本来の体系的な主張である「主義」なら「democratism」ですが、ここでは一般的用法に従います）。それはしたがって、「王」たる「民」が――フランス近代市民革命が自由・平等とともにスローガンにした「友愛（fraternité）」が想定した――「共同」性にえられた「民」であるなら、徹底した議論・つまり「熟慮」をしつくせばおのずと合意に至り得るという「物語」を背景にしています。したがって人権としての多様な自由・特に政治的表現の自由が、多様・十分に保障されれば、民主主義はおのずと成立するのだ、という古典的なレベルとは、やや異なるところでその立論でしょう。「近代」はその後「現代」へと展開するにしたがって非相協的な階級対立を生み出し、単に「話せばわかる」「わかりあえる」という素顔の見通しをつけたがたくしてきたからです。

現実的政治プロセスでは、「問題提起」が冒頭で指摘するように、首相お好みの人選（お友達1）による「私的諮問機関」が特定の意見を否め集約してあたかもエキスパートの了解であると客観性を装うことに、多数意見vs少数意見のせめぎあいの欠如を象徴する例としてとりあげ、したがって「民主主義の欠如」を指摘しています。たしかに最近の私的諮問機関は、単色にそめあげたメンバーで構成される例が多く、これを「安倍一族」と皮肉る向きもありま

が、これは制度必然では決してありません。たとえば、中曽根首相時代に藤波官房長官の私的諮問機関として1984年に「閣僚の靖国神社公式参拝に関する懇談会」が設置されましたが、それでも諮議的に多様な論者でメンバー構成されるように配慮されていたし、その結果、1年間かけて21回も目の会合を重ね、激論の末に「条件付きで」認めるとした1985年8月の報告書でも、芦部信喜さんたちの少数意見が付記されていました。ちなみに戦後40年の日本における最大の関心事がこの問題でしたが、ドイツの戦後40年は、ドイツの加害責任を正面から論じたヴァイツェック―大統領の重厚で真摯な演説「荒れ野の40年」(岩波ブックレット第1号)で世界中から賞賛と注目を浴びました。彼我の落差は大きく、安倍政治になっていっそう拡大しています。

ともあれ中曽根時代との対比で言えば、近年の私的諮問機関の構成は、設置する首相・内閣のいわば「料簡が狭く」なっている」と言えますが、民主主義の統治システムのあり方として考えると、私的諮問機関と異なり法的根拠を持ち国会が関与する各種「審議会」でさえ「新・議会」と批判を受けてきた経緯に鑑みると、「私的」諮問機関の存在自体が制度根拠的に疑われるべきであり、逆に言えば民主主義統治システムにおける国会の機能低下をどうするのかという大綱でも検討すべき論点があるだろうと思います。としてみるとたとえば、国会の、したがって国会議員の審議能力を高めることも、審議対象の現代的複雑多岐性に鑑みれば限界がありますから、国会議員、会派の審議力の高めを支えるスタッフの充実などにもっと関心が向いてもいいはずです。これは「政党」に使途を問わずに配分する「政党助成金」とは全く別次元の問題です。

ついでながら、安保法制懇と並走して2013年9月12日に設置された首相の私的諮問機関「安全保障と防衛力に関する懇談会」の方は、前後7回の会合を経て、12月17日の重大な閣議決定(初の「国家安全保障戦略」とこれに基づく新「防衛計画の大綱」及び新「中期防衛力整備計画」)をお膳立てしました。「私的」諮問機関が「公的」な閣議決定の内容を基本的に「決定」していたことになります。

2 安保法制懇と政府解釈批判

そうした視点に立つとき、「問題提起」が鎌倉する2014年5月15日の安保法制懇報告書とそれに連動した7月1日閣議決定に対する批判はその通りですから、そのあたりの両言は避け、触れられなかった論点を加えます(本稿最終校正後に「同意」された自民・公明両党の共同文書「安全保障法制整備の具体的な方向性について」(2015年3月20日)はほとんど言及することができませんでした)。

おっしゃる通り、安保法制懇報告書が示した「あるべき憲法解釈」は、学界水準から見ても噴飯ものでした。報告書は、要約すれば次のように提言しています。①憲法第9条は、自衛のための武力行使をいっさい禁じていない。②「自衛のための必要最小限度の範囲」というこれまでの政府解釈に立つたとしても、「必要最小限度」の中に集団的自衛権の行使も含まれる。③日本国と密接な関係にある外国に対して武力攻撃が行われ、かつ、その事象が我が国の安全に重大な影響を及ぼす可能性がある時、必要最小限の実力の行使は可能である④国連軍・多国籍軍は日本国が当事国である国際紛争を解決する手段としての武力の行使にはあたらす、憲法上の制約はいっさいない。⑤PKO、在外自国民保護派遣、国際治安協力は、憲法第9条の禁じる武力の行使にはあたらない。⑥武力攻撃かどうか判別がつかない侵害も、それを排除する自衛権の必要最小限度の国際法上合法な行動は容認される――。

首相の格別な意向を受けた懇談会の報告書は、このように、全面的な集団的自衛権行使のみならず集団安全保障、多国籍軍・PKOに至る軍事行動参加やいわゆるグリーゾーン対応もあまねく「合憲」とする「論」でした。根拠に置いた憲法9条解釈は、「侵略戦争とそのための戦力」だけが禁止されていくとする、いわゆる「戸田理論」ですが、この論は学界ではほとんど相手にされていません。安保法制懇のメンバーに1名だけ加わった憲法研究者が持ち込んだものようですが、彼は「特異な学説」のもち主です。

この9条解釈は、歴代自民党政党でさえ採らなかった説だったためか、報告書を受け取った直後の記者会見で首相が示した「基本的方向性」なる見解では、「日本の自衛のための必要最小限度の自衛権は合憲」という「従来」の立場を踏まえ「日本の安全に重大な影響を及ぼす可能性がある時」に「限定」しての武力行使は合憲とする見地に立て、報告書の①と④の「考えは採らない」、②と③は「従来」の政府の基本的な立場なので今後研究する」、⑤は「検討する」、⑥の「グリーゾーン対応」は「いっそう強化」すると、安保法制懇報告と部分的な、しかしかなりの「相違」を表明しました。自ら仕掛けた「学識経験者」の知見を得た上としてそれを根拠に政策転換を図るはすが、早々に報告の一部につきその「考えは採らない」としていわば部分的に「梯子を外す」こととなったわけです。「われわれはコマに過ぎなかった」という自嘲気味のつぶやきを漏らした法制懇メンバーがいたという報道(2014年5月16日、朝日新聞)は興味深いものでありました。

首相・内閣はこの「基本的方向性」において「限定的」という「外観」をとり、さらに閣議決定でもその「外観」に厚化粧を施します。周知のとおり7・1閣議決定では、従来「自衛権行使3要件」に代わって閣議決定された「武力の行使の3要件」を決定しましたが、それは①従来「我が国に対する武力攻撃」に加えて、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由および幸福追及の権利が根底から覆される明白な危険があること」を要件とし、②「我が国の存立を全うし、国民を守るために」、他国に適當な手段がないこと、そして従来と同様、③必要最小限度の実力行使にとどまるべきこと、としました。この②と③が「限定的」とされる部分です。安倍が記入を迫った「集団的自衛権」文言はこの要件には記載がなく、別途、こうして「憲法上許容される」に至った「武力の行使」は、「国際法上は集団的自衛権が根拠となる場合がある」とする箇所に記入され、すぐさま――「しかし」というニュアンスで――「憲法上は、我が国を防衛し、国民を守るためのやむを得ない自衛の措置として初めて許容される」としました。

こうした「限定的」外観について、「問題提起」は、「安保法制懇に過激なことをいわせて、自身はそれよりも穏健派であることをアピールする演出だった」と指摘していますが、その通りでしょう。手の込んだ芝居でもありました。そもそも新3要件の①で、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃の発生」を発動要件に加えたのですから、集団的自衛権行使容認というルビコン川を渡った決定であったことをいさかも軽視してはなりません。それに3要件というのは、新旧ともに、それを充足している(から武力行使に出るのだ)と判断するのは、さしあたり政府であることも留意すべきです(閣議決定では、国会の「事前」承認は「原則として」、止まりですから、事態の緊急性を理由に「事後」に、したがって「後の祭り」で審議されることは必定でしょう)。

ただ、安保法制懇の進言にもかかわらず「限定的」様相をとるに至ったのは、直接的には与党内の協議で合意を得るのに困難を極め、「集団的自衛権行使は不可能」としてきた従来の内閣法制局見解もからんで、着地点形成にガラス細工のような論理的技巧が駆使されたからですが、その背後には、「集団的自衛権行使容認」に対する学界・法学界、論壇等からの激しい批判と国民的運動の意い高揚があったことは、強調しておくべきでしょう。政府・自民党は、安保法制懇の報告を2014年3月末までに受ける予定でしたが、その出だしのところが遅延して5月15日になりました。また、6月22日までの第186通常国会中に閣議決定に持ち込む予定で、与党間協議を行う「安全保障法制整備に関する協議会」を5月20日には発足させ、27日から実質協議に入ったのですが、協議は難航し国会閉幕後にずれ込んで、結局、7月1日の第11回協議でようやく「合意」に至り閣議決定に至ります。この遅延のために、国会での議論は全くないままでの閣議決定となつて、「民主主義をないがしろにした」という批判を浴びることとなりました。こうした重なる遅延とずれ込みをもたらしたのも、深層では「集団的自衛権行使容認」への批判と運動が、かつてないほど高まったがゆえにほかありません。

こうした「限定」は、批判世論の高揚を氣にした安倍内閣の「舌先三寸」なだけに、言われるように「従来」の政府解釈の枠内に収まっている」かについては、すでに論争的になっていきます。とりわけ今般の動きを懸念してきた歴代内閣法制局長官の間で評価の軋みが生じています。「現憲法下で集団的自衛権行使は不可能」としてきた内閣法制局であるがゆえに、第58代長官大森政輔氏をはじめ、60代秋山收、61代阪田雅裕、62代宮崎礼壹、64代山本南幸の各氏らが、閣議決定で集団的自衛権行使を容認することには強い批判をしてきました。そこに登場したのが「限定」を外観にした閣議決定ですが、たとえば宮崎礼壹氏はこれを従来の内閣法制局見解の立場から批判しています(「憲法9条と集団的自衛権は両立できない」世界959号149頁以下)、あるいは大森政輔氏を含む(伊藤直喜所長もメ

ンバーの「国民安保法制懇談会」の報告書「集団的自衛権行使を容認する閣議決定の撤回を求める」（9月29日・法学セミナー719号1頁以下）も、憲法9条下で容認できるのは個別的自衛権まで、という見地から閣議決定を批判していますが、これに対し、「今回の閣議決定は、従来の政府見解と基本的な考え方を同じくする」とする阪田雅裕氏の立ち位置（「特別インタビュー」第三文明657号19頁以下）とは、微妙以上に異なっています。そのせいか、上記の国民安保法制懇報告書には阪田氏の署名がありません。また、学界からも「今回の閣議決定は、集団的自衛権と個別的自衛権とが重なりあっている部分を、新たに当てはめて、武力を行使できることを確認しただけ」とする憲法研究者・水村太氏（「延長戦に入った集団的自衛権議論」第三文明658号32頁）のような見解も出てきています。この種の見方は、論壇には佐藤偉「創価学会と平和主義」（朝日新書・2014年）をはじめ少なからぬ識者が表明しています。

学界・法学界・論壇等からの厳しい批判と国民的運動の激しい高揚を前に後ずさりせざるを得なかった安倍政権サイドが、いわばしぶしぶ書き込んだ「限定」という外見と、にもかかわらず「集団的自衛権全面行使への執念」ともいべき本音との、つまり「表層と深層」のせめぎ合いが、ここには潜んでいるようです。国会を無視した閣議決定への批判を気にしてか、2014年7月14・15日には衆参両院の予算委員会で閉会中審議が行われましたが、そこでも、たとえば横田内閣法制局長官は（「従来の」基本論理を維持し、これに当てはまる極限的な場合……の認識を改め）たにすぎず、改めた点は「他国に対する武力攻撃が発生した場合」を「契機」としてとる「我が国を防衛するためのやむを得ない自衛の措置」内のことにすぎないと答弁していました。しかし他方で首相は、伊藤所長の「問題提起」が紹介するように「原油供給などの経済影響や日米関係への影響」も「一般論として」ではあるが、集団的自衛権行使の理由としてあげていて、議論は初発から錯綜・矛盾・混濁しています。こうした「表層と深層」のせめぎ合いが、2015年2月から開始された与党協議では常に焦点となりましたし、3月20日の与党「合意」文書でも未決着部分を残していますので、国民的監視はいつそう求められていると言っているでしょう。

ともあれ、安保法制想という私的語間機関にお好みの報告書を出させたはいいが、世論の激昂を気にして、閣議決定では「限定」外見をとって今日まで続く混乱の引き金を引いたという皮肉な面があることも見ておきたいと思います。

Ⅲ 現代国家の統治とそのシステムにおける憲法の役割

「問題提起」は、序論的特組みを述べたのちに、近時における日本の「国家システムの改変」を、「Ⅱ特定秘密保護法」の場面で観察するとともに、「Ⅲ一人一票実現要求が唱える統治システム」、「Ⅳ日本は民主主義の国ではない」、「Ⅴ統治システム論」というタイトルのもとで、憲法の提示する統治システムを展開することで論議しています。

1 特定秘密保護法

「特定秘密保護法」は広範囲かつあいまいな要件に満ちていて、それだけで憲法上の刑事原則からも批判されるべきであるほか、国民の側での萎縮効果、権力者の側での恣意的情報操作が必然であり、事後の検証を遮断する等々の弊害が、問題提起では適切に指摘されています。余談ですが、特定秘密保護法には36カ所の「その他」規定があつて、この一事をもつてすでに同法による規律要件が「ザル」となっていることを改めて指摘しておきましょう。あわせて、22条には同法発動に際し「国民の知る権利に資する報道又は取材の自由」に限定してではあれ「十分配慮しなければならない」と定めていますが、この種の「注意規定」は、当該自由を侵害する立法であることのいわば「自己告白」であつて、1948年制定の軽犯罪法の4条、同時期の各種公安条例（1950年制定の東京都公安条例の場合は6条）、1952年制定の破防法の2条々と以来の「古典」であり、今世紀に入っても、たとえば2009年制定の児童買春等防止法の3条など、今日まで綿々と続く「伝統的」手法であることも、思い起こしておいていいでしょう。

「問題提起」は、その上で、特定秘密保護法体制という「国家システムの改変」が「日本の民主主義」にいかなる影響を及ぼすか、という点につき、特定秘密保護法体制によって、民主国家における情報隠匿と情報操作が容易にみられるがゆえに、「主」たる「民」が、人権侵害や平和破壊にこそむしろ国家を、むしろ正当化する役割を果たす、私なりに換言すれば、カール・シュミットの意味での「アクラマチオ（喝采）」で支える「民主的」基盤となり、そういう意味での「国家システムの改変」が起こるという重要な指摘を行っています。

以上の「問題提起」につき、現実の経緯を見つつ「国家システムの変容」として特定秘密保護法制定に至った政治力学を観察するなら、同法自体が民主主義にもたらすシステム改変と並んで、同法に先行して強行可決された国家安全保障会議設置法と特定秘密保護法とが、一体のものとして提案者サイドで強く意識され取り扱われていたことに立ち寄っておく必要があるでしょう。それは、現に前者が成立するやたちちに後続して後者が審議されるという時系列的な連動の一体ぶりという実態があったにとどまらず、両法には内容上、いわば組織法と作用法との密接な関係もはらまれていたからです。

2 国家安全保障会議設置法

国家安全保障会議設置法は、提案者自身が「日本版NSC設置法」と命名したように、アメリカ合衆国の国家安全保障会議（NSC）をモデルにしたもので、内閣総理大臣・内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣の4閣僚のみで構成される「4大臣会合」を新たに設置するとともに、ここをいわば「常駐司令塔」とし、従来の「9大臣会議」は「必要に応じて開催」される随時的機関にいわば格下げして合議制を薄め、首相の独任制に近い4閣僚主導のシステムを構築しました。この改変が、前身であった「安全保障会議」さらにその前身であった「国防会議」とは質的に異なっている点です。

この新システムを「憲法に基づく統治システム」という観点から見ると、モデルとされた合衆国は大統領制であり、大統領には絶大な政策決定権限を付与しているのに対し、日本国憲法は議院内閣制を採用しており、内閣は全員一致の合議制を原則としつつ、国会に対し連帯責任を負っているという憲法原則が軽視されさすています。国家安全保障会議を通して、首相によるトップダウン式の決定や4閣僚の意思を事実上の閣議決定とすることは、憲法上の統治システムを改変するに等しいものがはらわれているでしょう。加えて国家安全保障会議の実務は「国家安全保障局」が担い、ここには十数名の制服組自衛官を含む67人の外務・防衛・警察の官僚があてられています。「安全保障」その他の政治的決断や政策決定における不可欠の前提となる「情報」の取捨選択過程がここに集中し、そうであるがゆえに特定秘密保護法は不可欠の法制でした。しかもその秘密の取り扱いに制服組自衛官、つまり軍部が深く関与するシステムは、自衛隊が連座であるというそもそも論を脇に置いたとしても、憲法の統治システム原則である「文民統制」を侵食し、戦前の「大本營」を再現させかねない危険をはらんでいます。

なお、日米「安全保障」条約やこの国家「安全保障」会議など、統治システム構築に連発される「安全保障」という用語は、それ自体の語感を通してソフトなイメージを散布していますが、安全保障用語の英訳がsecurityであり、securityが語源のラテン語からすれば、free from care、つまり「心配のないこと」であつて、最近はずっと語られることの多い「安全・安心」の「安心」にあたる含意ですから、客観的「危険」に対する具体的「安全」という、フランス人権宣言以来の「人権としての安全」ではありません。それは、抽象的な「不安」に対する主観的「安心」として機械論です。そして安全は主観的である以上、野放図に膨張する可能性をほらまざるを得ません。戦前日本はこの「不安」を高めて軍事的「安心」にのめりこんで破たんしました。日本国憲法はこのことを教訓にして、国際政治上の「不安」に対し軍事的「安心」を高めることを拒絶したはずです。さかんに叫ばれる東アジアの「脅威」に対して「抑止力」という発想は、「脅威」という「不安」に対し「抑止力」という「安心」を対置するという構図となつており、戦前と変わらぬメンタリティーの地下水管があることに留意が必要でしょう。「不安」解消策として連打される「抑止力」が、憲法9条で禁止された「武力による威嚇」にあることを想起すべきです。

3 国民を排除する統治システムの危険性

日本版NSC設置法と特定秘密保護法は、一部の官僚と閣僚が、「安全保障」という名の軍事に傾斜した諸々の特定情報（特定秘密）を独占し、主権者である国民はもちろん、国民から国政を付託された国会議員さえも情報の共有から排除し、この国と国民の運命を左右しかねない政策決定の過程から、国民を排除する統治システムとして作動するに違いありません。

このように日本版NSC設置法と特定秘密保護法は、日本国憲法の指し示す統治システムを根底から破壊する悪法の両輪であったのですが、残念ながらこれに反対する運動や世論には、両法案に対峙するのに明らかな温度差があり、後者に比べれば前者は轟々と成立しました。メディアの扱いも同様です。そこには、この「国家安全保障会議」設置法が、1956年「国防会議」から1986年「安全保障会議」へと展開してきた従来の政府組織を、「国家安全保障会議」へと「改組」させただけの、いわば組織法「改正」という体裁をとったことが、功を奏してはいるでしょう。「組織法」である以上その限りで、国民の権利侵害に対する直結度は薄いからです。国民の権利から見ればたしかに秘密法の原初度は大いだけれど、民主主義を破壊する点では両法は車の両輪であったのですから、そういう視点からすれば、批判側の反省点は残ったのだらうと思います。

なお、今回の秘密保護法反対世論形成の経緯では、「国家秘密」があるということ自体はありうるだろうし、あっていいのではないかということが暗黙の前提にあつて、「問題は、あまいな規定で市民生活を侵害するのがけしからん」という流れが反対世論の中に結構あつたのではなかったかという論点もあつたでしょう。2014年12月10日施行の特定秘密保護法に則していうと、4つの秘密のうち、①外交秘密や②防衛秘密に対しては「あり得る」としつつ、論戦の焦点はもっぱら③「特定有害活動」防止のための「秘密」、さらに④テロリズム防止のための「秘密」におかれたいのではないか、という反省点です。特に④の場合は、「デモはテロだ」という右派発言もあつたからよけいに点化されていた。そのためもあつて、特定秘密保護法の核心である①外交秘密やとりわけ日米軍事同盟関係から強く「保護」が求められていた②防衛秘密そのものに切り込むような批判と運動が、相対的には後景に退いていたという印象はぬえません。

広範な「秘密」を一括して「保護」することとなつたのには、外務・防衛方面からのかねてからの要望にくわえ、このたびは内閣（内閣情報調査室）の筋も合流しての要望になつたことが背景にあつたのでしょうか、そうであるがゆに市民の、なんでもない日常生活に「秘密保護」法制がのしかかってくる稀有の悪法を生み出した、ともいえます。

しかし憲法からすると、「防衛秘密」は存在自体が否定・拒絶されるべきであるし、外交秘密も、国民主権原理からすれば「たとえ外交交渉の文字通り真裏中に交渉内容や交渉過程であれば公開しないこともあるという程度のことであつて、極めて限定的、一時的、過渡的なもののはずであり、当該外交交渉等が終われば直ちに、または速やかに公開するのが原則となるはずのもです。こうしてみると、憲法から許容さず得る「秘密」と、批判世論が許容していた「秘密」イメージとの間には、いささか以上の相違があつたのではないのでしょうか。

さらに言えば、60年安保の時に盛んに言われたことですが、このたび噴出した反対世論の一角には、要するに強行採決はけしからん、民主主義の手続きを踏まないのはけしからん、慎重審議をするべきだ、という声が最後には圧倒的に下支をしたという経緯がありそうです。こういう声が反対世論を押し上げました。そうした手続面での反対世論を、実体的内容の反対世論にどうつないでいくか、という課題がなおかつたように思われます。言い換えれば、特定秘密保護法のごとき悪法は、手続面で強引な審議、可決を制度内的に、論理内的に求めてくるといふ必然性を、構造的問題をとして示す課題は残つたというべきでしょう。

4 武器輸出を可能とする閣議決定

なお、「問題提起」が、特定秘密保護法制定の背後には軍需産業の要求もあつたろうと予測していますが、これも重要な指摘です。2013年11月26日にNSC設置法が、2013年12月6日に特定秘密保護法が成立するのを待つかのごとく、12月17日にNSCが決定し、続いて閣議決定した「国家安全保障戦略（NSS）」に書き込んだうえで、2014年4月1日の閣議決定で、長年の国是ともいわれてきた「武器輸出三原則」が廃棄されました。1967年に（安倍首相の大叔父である）佐藤栄作首相が、①共產圏諸国②国連決議により武器等の輸出が禁止されている国③国際紛争の当事国又はそのおそれのある国への武器輸出を禁止する旨国会で答弁して以来の原則ですが、1976年には三木武夫首相が国会答弁で、④「三原則対象地域以外の地域」についても「憲法の精神にのっとり、武器の輸出を慎む」こと、⑤さらに「武器製造関連設備の輸出」についても「武器に準じて取り扱う」こと、という原則を加えて、いわば五原則に高めて、以来日本は事実上いつさの武器輸出をしない国としてふるまってきた。余談ですが、三木首相夫人の睦子さんが「九条の会」呼びかけ人になつたのは、こうした事実と無関係ではなさそうです。

にもかかわらず安倍内閣は長期にわたつて日本経済の平和的方向を変えてきたこの禁止原則を捨て、「防衛設備移転」を可能にする「三原則」について「禁止」から「許容」に大転換することを、これまで一片の閣議決定でやつてのけました。旧三原則は、1981年には国会決議されたものでもあるのに、国会の了解を得ない憲法上の根本政策を真摯に変更したわけですから、統治システムの改変としても特記しておく必要があります。

さつそく「防衛装備庁」なる1800人からなる官庁組織を防衛省外局として2015年度に新設しており、軍需産業は色めき立っています。これまで「武器商人」ではない国として、紛争地でも双方から好意的に受け止められていた日本ですが、今後は「死の商人」国として、いわゆるテロのターゲットにもなりうるわけなのに、そういう覚悟を求める閣議決定にはなっていません。事の一面しか見ない、見せない政府決定というのも、統治システムの変容の一環でしょう。ついでながら非軍事に徹してきた政府開発援助（ODA）もその大綱にかえて安倍内閣は、2015年2月に新たに「開発協力大綱」を閣議決定し、「開発援助」先に各国軍部をくわえてしまいました。こうして国際関係に敵性国家として登場しつつある安倍政権の日本ですから、過激派組織ISによつて日本人が理不尽にも血祭りにあげられたのと同じく、その盗行は非難されるべきですが、素地を作つて盗行を呼び込んだ安倍路線の責任は大きいというべきでしょう。

アベノミクスなる経済、財政政策は、各方面からの指摘通り早晩失速するでしょうが、それを食い止めるための「景気」浮揚策が、武器生産・輸出と原発再稼働・輸出です。人命をないがしろにする両領域で「景気浮揚」をはかるとは、何とも寒々とした風景というばかりありません。武器輸出が憲法の根幹である「軍事によらない平和」の原則に背馳し、原発再稼働・輸出が憲法の根源的価値を構成する「健康で文化的な生活を営む（living）権利」のみならず「恐怖と欠乏から免れて平和のうちに生存（live）する権利」をも脅かす点で、人権の底底にある「life」を根底的に侵害する政策であること、そうした根源的な政策の転換が、国会審議をスキップしてなされていることも、統治システムの根底を揺るがす事態でしょう。

IV 選挙制度改革と「一人一票要求」

1 「都道府県代表制」論の問題性について

次に「問題提起」は、諸悪法を成立させた国会が、実は背後にいるはずの国民＝主権者の意思に対応していないという問題を、単なる「法の下の平等」の問題としてではなく、「人格価値の平等」の問題として捉えること、のみならず統治システムの問題として捉えること、すなわち「1人の議員の背後には同数の主権者が控えていてはじめてその議員の国会における審議・議決が正当性を持つ」という正当な見地を示しつつ「一票の住所地差別問題」として論じています。そのうえで「問題提起」は、なおも違憲無効判決に踏み込まない最高裁判決を前に、たとえば参議院選挙区選挙における住所地差別を許容する論議と裏と裏続けてきた「都道府県代表制」論を詳細に反駁しています。

この点はいく正論を得ており、同旨の論点をあえて敷衍すれば、都道府県議会議員の選挙区を市・区などの「区域」によることを「基本とする」と定め、各選挙区選出議員の数を「人口に比例」することを求めながら「特別な事情」があれば「おおむね人口を基準」としつつ「地域間の均衡を考慮して定めることができる」とする公選法15条

（1項・8項）があり、都道府県内にもある過疎・過密問題との関係で「地域代表」論によって投票価値不平等を正当化する論が根強く、住民主権に基づく「一人一票要求」の障壁となっているので、大いに参照されていい論点でしょう。というもの、ここでも「一人一票」原則を破壊してまで重視している「地域代表」によって、当該都道府県内の過疎問題は一向に解決してこなかったという皮肉があてはまるどころからです（ただし「問題提起」は「多数決が民主主義の生命線であることを強調すると、人口の多い都市中心の政治になってしまい、発展が遅れがちな過疎化する地方を無視した政治を招くことにならないかという批判」に対する反論として第4に「国家的課題と地方的課題」の「ふりわけ」という視点を出していますが、この視点は、「都道府県内一人一票要求」でもそのアナロジーとして（たとえば「金沢の課題」と「都市の課題」の「ふりわけ」として）成立するかは、検討の余地があるでしょう）。ともあれ、都道府県議会議員選挙区編成も参議院選挙区選挙の編成も、さらには衆議院選挙区編成における一人別持方式も、「地域代表」論がイデオロギーの基盤であるだけに、一括して撃破しておく必要があるでしょう。判例の対応は、徐々にはありますが、その方向に向かっていて、と見るのは希望的観測にすぎでょうか。

2 「正当性」を欠いた統治システムは「違憲」状態

なお、「問題提起」では言及を略しましたが、伊藤所長が随所で説いておられるように、一人一票が実現していない選挙制度では、憲法前文が冒頭で求める「正当に選挙された国会における代表者」が実現していないのであって、「正当性」を統治システムととして欠いているカッコツきの「代表」のもとは、（解釈改憲も含む）憲法変更といった根本的議論をする資格がないはずだという、現今の国会・内閣のありように対する内在的批判が成立するでしょう。最高裁判決が衆議院小選挙区も参議院都道府県選挙区も「違憲状態」と判定している以上、それらは判決効としての「違憲」判決ではないにしても、目下の両院が「違憲」の「状態」にあることには変わりがないわけですから、しなごつてこの「正当性」に疑問符が打たれている「状態」には変わりがないのです。2014年末の総選挙は、最高裁判決が求めた根本的な制度改革がないまじいわけで「0増5減」という弥縫策を施しただけで実施されました。伊藤所長たちはだちに訴訟を提起しておられます。最高裁の判決論理に従えば、次は違憲無効判決しかないはずですが、さてどうなりますか。

3 国民代表選定方法自体の憲法的意味の必要性

ところで選挙制度を統治システムの問題として、したがって「国民主権の発動としての国民代表」のシステムとしてみた場合、問題提起が重視する「一人一票」の実現と並んで、国民代表選定方法自体の憲法的意味という論点も重要になるでしょう。端的に言って、現行の衆議院における小選挙区比例代表「並立」制、参議院における都道府県選挙区、全国1区比例代表制の2本立て方式の、それ自体の統治システム論から見た妥当性のことです。このことは「一人一票要求」とはやれレベルを異にしますが、しかし統治システムとしては看過できない論点ですので、多少立ち入って見ておきます。

民主党が勝利し民主党中心の連立政権を誕生させた2009年総選挙で、自民党は「敗北」しました。しかし、2012年総選挙では「勝利」して政権を再獲得し、2014年12月に、謀略的にも言える突然解散で実施した総選挙でも（メディアは「与野互勝」と報じましたが）「現状維持」で政権を維持しました。以上のような「激変」はしかし「議席数の上」のことであります。すなわち12年総選挙では、自民党は、小選挙区では09年「敗北」のときよりも165万票も減らし、43%の得票しかなかったのに、議席率では実に79%に及ぶ237議席を獲得しました。14年総選挙でも、小選挙区では得票率48%だったとはいへ前回より票数は減したのに、小選挙区議席率は75%を超える222議席を得ました。これぞ小選挙区制効果です。小選挙区制が歩み譲って「二大政党向き」であるとしても、12年総選挙で民主党がダブルスコアの22%しか得票できない大敗北を喫し、「一強多弱」となりましたから、そのまま小選挙区選挙を行えば、14年総選挙がそうであったように、「多弱」はどこでも敗北して「一強」が圧倒になるのは、あたりまえのことでした。

民意が比較的正確に「反映」するとされるのが「比例」区です。しかし、自民党は、たとえば14年総選挙で、比例区では33%しか得ていないのに議席は68で議席率は38%もあり、ずれがあります。つまり「比例区」なのに「比例」してはいないということです。いまの衆議院「比例」制度は、実は「比例」力が弱いという制度的欠陥があります。本当に比例選挙なら、得票率が議席率とはほぼ同じになるはずですが、いまの制度は、ただでさえ180と少ない比例議席数なのに、そこに11もの「比例区」という選挙区を置いたため、たとえば定数が6しかない四国比例区では、単純計算で言えば100%÷6＝16%を超える得票がないと議席配分に届かず、このハードルは、実はとても高いのです。最大定数は近畿比例区の29ですが、これも、単純計算では100%÷29＝3.45%も必要で、ドイツの5%条項を非難する資格はあまりありません。こうしたハードルに到達しない投票はいわゆる「死票」になってしまいます。

かくして、比例区で「自民党」と書いた本来の支持者は、「勝利」した2012年総選挙では投票した人の4人に1人、14年総選挙でも3人に1人しかなく、全有権者のうちの支持率を示す「絶対得票率」で見ると、両総選挙ともに有権者の6人に1人の支持しか得ていません。しかし議席ではいずれも「圧勝」しました。そうなのは、ひとえに小選挙区効果と、それに連動した比例区の比例力の弱さのおかげであるといえましょう。

この点を原理的に見ると、二院制を、あるべき民主的統治システムとして構成するべき「時間的・空間的多元性」、すなわち選挙方法において空間的に異ならせ、選挙期日設定において時間的にも異なせることで、多様な民意を多様に反映させるべき民主主義の作法が、日本では衰退してきている」と指摘できますでしょう。

「空間的多元性」においては、1994年に衆議院に「並立制」が導入されて以来、多元的ではなくなってきた、という問題があります。すなわち参議院選挙制度ではともと都道府県単位の選挙区のうち、半数改選する実際の選挙では1人しか選ばないいわば「小選挙区」がかなりあり、それも増加してきていて、現在は47都道府県選挙区の実に3分の2にあたる31県選挙区にのぼっていて、これが全国1区の「比例」選挙と、言ってみれば「並立」しています。ここに1994年の「政治改革」で衆議院選挙制度がくさぶさしてきました。先くち中選挙区（原則として定員3〜5）で構成されていた、その意味では「空間的多元性」をとってきた衆議院選挙制度が、「小選挙区」と「比例代表」とが「並立」する制度に変更されたため、参議院選挙制度に似た制度になってしまったわけです。こうして衆参二院間の「空間的多元性」は薄れました。

「時間的多元性」の方も、「衆参同日選挙」が一度ならず実施され、「次の2016年参院選はダブルだ」などとする観測気球もあったりと、「時間的多元性」への配慮などおよびしません。要するに「衆参ダブル選挙」は、特に自民党にとって懸ることない選択肢として、いつもあるのです。そこには「禁じ手ではあるが」というためらいはありません。日本の二院制が、民主的統治システムとして機能するのに必要な時間的・空間的多元性がこれほどまでにないがしろにされていることも、選挙制度問題として言言しておきます。

以上は、仮に一人一票要求が実現しても、それだけでは解決しない選挙制度の統治システム上の問題です。言うまでもなく一人一票要求は、小選挙区制度でも複数比例区制度でも（あるいは都道府県選挙区制度でも）、それを実現する制度設計は可能です。批判の絶えない小選挙区制も、一人一票要求を実現する小選挙区設計はあります。現に欧米の小選挙区制ではその努力がなされています。となると、一人一票要求が、弊害の多い小選挙区制度や「比例」力の乏しい比例区という、統治システム上の問題を改めていくのに、いかなる内在的契機を持ち得るかを、論理的に示す必要もあるでしょう。

なお、「選挙制度改革」論としては、日本の選挙を「熟議」の場とすることを制度的に阻んでいる、欧米諸国とは質的相違に満ちた、異様なまでの選挙運動規制システムも、まともな統治システムを創出できない古典的原因としてなお存在することは言うまでもありません。日本の選挙制度は、自由な選挙運動→政治的表現の自由によって支えられているのではなく、そこを徹底的に制約しているため、バラバラにされた選挙権者は「熟議」のチャンスに乏しく、報道などが（時に意図的に）散布する「雰囲気」や「空気」のままに投票所に赴く（または行かない）という投票行動をとりがちです。統治システムを民主主義で担う場面でのこの実相は、選挙権平等を要求する際にも、常に射靶に丸えりしておく必要があるでしょう。

V 立憲主義をめぐるいまの問題状況

問題提起は、「VI立憲主義」と「VII法律は国民の歯止め、憲法は国家の歯止め」において、日本の論壇・運動、世論などで目下急速に着目度と追及力を増してきた「立憲主義」につき考察しています。現下の改憲・壊憲に走る安倍政権に憲法原理的な対峙をはかる議論としては、現に有効に働いている批判の視点が「立憲主義」ですから、ここでも異論があるわけではなく、若干のコメントを加えるにとめます。

「立憲主義」の含意は、多くの論者が指摘するように多義的です。もっとも古典的で広義には、「憲法に基づく政治」といったほどの意味あいでは、これは近代以前の統治が君主なり統治者なりの恣意に左右されていた「人治」であつたのに対抗して、近代を用意した勢力が「法治」を掲げたのと似た意味合いを持っています。遅れて近代化したドイツの法治国家（Rechtsstaat）要求が、君主による恣意的な警察国家（Polizeistaat）への批判的対案であつたこともその一例でしょう。すなわち「憲法に基づかない政治」は、それだけでこれを拒絶するという「論」です。もちろんその場合の「憲法」とは近代になって生誕した憲法のスピリットを含ませることが多いのですが、問題提起が言及している明治憲法下の「立憲」政党（立憲政友会・立憲民政党）を建前上支えたのも、さしあたりは明治憲法と言う「憲法」に従つた政治を求める見地でした。

明治憲法時代の立憲党派、佐々木惣一氏が書名にした「立憲・非立憲」（弘文堂・1918年）が暗示するように、明治憲法運用をめぐる抗争は、美濃部・佐々木に代表される立憲派と、明治憲法による拘束をさえ逃れようとするいわば非立憲の系譜との抗争として成立し、一時期は立憲派が圧倒したにもかかわらず、最終的には、1935年の天皇機関説事件に象徴されるように、暴力的に立憲派が退場を強いられて、あけく戦時体制に突入します。そうした経緯を反省して成立した戦後憲法たる日本国憲法は、全統治システムに対し、憲法に基づくことを規範的に求めたことは明瞭なもので、そうした憲法を解釈・運用するに際し、わざわざこの意味での「立憲主義」を強調する必要はなくなりました（もっとも現にある日本法においては、安部条約を頂点とする安保法体系（安部条約一地位協定―各種特別法）と、憲法を頂点とする憲法体系（憲法―法律―命令）との矛盾・非和解的な「二つの法体系」によって構成されているとするいわゆる「二つの法体系」論は、憲法が最高法規たり得ない実態を剔抉するという意味で「立憲主義」的見地に立っていました）。

しかし問題提起が示す、また近時の政治的磁場に有力な批判力を発揮している「立憲主義」は、そうした古典的で広義の意味を超え、憲法講学上いう「立憲の意味の憲法」概念を土台にしつつ、1970年代から学界・論壇で唱えられ始めたものであり、「憲法による権力の拘束、それによる人権の確保・保障」といういわば「理念」が込められて使用されてきています（この意味では憲法の認識論というよりは、憲法解釈を領導する理念型論の色彩が強いです）。したがってこうした含意の「立憲主義」は、近代憲法の歴史ほどに古くはないし、日本国憲法史の最初からあつたものでもありません。くわえて比較憲法の舞台上は、冷戦終結を前後するあたりから、違憲審査制を採用する憲法ないし憲法実務が急増し、「立憲主義のグローバル化」とさえ言われるようになって、奔流になってきました。こうした「立憲主義」理解の日本におけるオビニオンリーダーは言うまでもなく樋口陽一教授ですが、彼が1973年に刊行した氏の最初のモノグラフィー「近代立憲主義と現代国家」（勁草書房）に「立憲主義」というタームをあえて用いたのには、同氏をとりまく「知的環境の反映ではなく……ひとつのささやかな異論提起のつもりであつた」と後に追懐しています（『憲法I』青林書院・1998年・22頁）。ここには、今日の新たな「立憲主義」の用法が70年代に登場した時には、かなりの机みを伴うものだったことがうかがえます。

ところでこの追懐を述べたところで樋口教授は、「権力に対する抑制のシンボル」としての「立憲主義」は「デモクラシーの高揚期には出番がない」し、「『進歩』への期待がそれへの懐疑より優勢であるような時期にも、表舞台にはあらわれてこない」と記述しました。その指摘通り、日本国憲法の制定と運用、それを支えた「戦後憲法学」の系譜は、「平和と民主主義」がシンボルのキーワードであつたように、戦後「民主化」から「民主的」変革へとという「進歩」的展開の「高揚期」を通して憲法実践を重ね、70年代には近々の「民主連合政府」樹立による憲法の、とりわけ平和的・民主的条項を完全に実施しうる統治システムの登場を展望していました（ここで日本国憲法全体を「実施」対象にしていないのは、日本国憲法また歴史的文脈の産物として過渡期性を免れず、したがって憲法に含まれる「平和と民主主義の条項」の実施に力点を置いて立論するというスタンスをとっています）。この時代にはしたがって、今日の意味での「立憲主義」を論じていたのは、ごく限られた論者だけだったといえましょう。

しかし70年代前半までは歴望されていた民主的変革も、70年代から忍び寄り、80年代には徐々に顕在化し、89年には自己崩壊に至つたいわゆる「現存社会主義」の歴史的フェイドアウトや「残存社会主義」の社会主義からの脱逸・変質が明確となり、逆に、対抗していた「現存資本主義」の想定以上の生命力・適応力を前に、後退を余儀なくされています。「民主主義の一層の発展モデル」を標榜していた社会主義のこの自己崩壊は、「民主的変革」路線にも深い懐疑と自己点検を迫りました。その文脈のなかから、「戦後憲法学」を牽引してきた「平和と民主主義」路線を対話的に転換する系譜として、今日の意味の「立憲主義」が憲法学界の理論動向をけん引することになったと思われるます。

以上の背景からすれば、「問題提起」が述べている、「民主主義はアクセルで立憲主義はブレーキ」であり「法律は国民に歯止めをかけるが、憲法は国民の側が国家に歯止めをかける」等々のテーゼは、それとして了解可能ですが、ただ、この「立憲主義」とはいわば防衛的論であつて、政治的多数派のみならず、ひょっとすると社会的多数派も反憲法的に「変革」を迫ってくる場合の防衛論としては意義深いとしても、憲法的価値の実現態としての民主的統治システム構築をどう展望するかは、今後の課題として残っているでしょう。

くどいようですが、「立憲主義」を根拠地とした反叙の面目的有効性は、立憲主義という用語法にほとんどなじみのあるかつて従来の政治的・社会的議論の磁場・舞台に、急速かつ連続に「立憲主義」理解を打ち込み、政治的対論のボロアな用語法としても定着させ、安倍改憲路線に対峙してこれを退治するバワフルな対立軸を打ち出していることにあるのであつて、その意義は、強調してしすぎることはありません。

冒頭で述べたように、安倍が叫ぶ「戦後レジームからの脱却」とは、「戦後価値」を全否定し、近代憲法から決別する意味を含めています。したがって、近代憲法を爆発してかかると安倍＝自民党の改憲・壊憲には立憲主義要求が有効に対峙するだらうし、現にしています。問題は――いまはそれを論じる時点ではないにせよ――その先にもある、というのが私の率直な印象です。

VI 日米同盟関係をどう把握すべきか

1 最初から「同盟関係」ではなかった

「問題提起」は最後に8で、「日本の統治システム」を根底のところで方向づけている「日米同盟関係の派生」との「関係」につき論じています。重要な指摘でしょう。私もこの方面には常に目配りしてきていますので、多少付言しておきます。

日本政府が日米を「同盟関係」と言い表す「alliance」という用語は、今でこそ平然と使われていますが、1952年に占領が解除され、日本が「独立」したとされ、その独立主権国家が米国の安部条約を締結した後であっても、使いませんでした。それは、締結された旧日米安部条約が、占領の延長のような一方的で片務的な条約でしかたから、「同盟」となるとはとて言えないかつたからでもあります。1960年に「双務性」を強化したとする現行安部条約に改定されましたが、その後でさえ、長らく使用が憚られていた。あるいは禁句でさえあつたのが「同盟」という表現でした。その理由は簡単で、60年安保問題を経て日本国民が感知したように、9条を持つ日本は、戦争や武力による威嚇・武力行使もできない軍事的にも保持しない交戦権も認めないという建前になっているので、その日本が、戦争・武力行使もするし軍事超大国でもある米国の一体的な「同盟」関係になることなどあり得ないからです。「同盟」とは、日

本が第一次世界大戦に参戦する際の根拠となった1902年締結の「日英同盟」や、第二次世界大戦の一方の戦とされた1940年締結の日独伊「三国同盟」がそうであるように、「攻守同盟」という軍事同盟であり、法的には「集団的自衛権」の別言にほかならないからです。

2 1980年代から明記された「同盟関係」

日本政府代表が米国を公的場面で初めて「同盟国」と呼んで物議をかもしたのは、1979年5月2日、訪米した大平正芳首相が、カーター米大統領主催の歓迎式典で「日本は米国の同盟国である。共存共栄の立場をもとにしたい」とスピーチしたのが嚆矢とされています。日本の各メディアは、「今日は憲法記念日」報道を後回しにして、この発言をいっせいに報じました。朝日新聞は、大平スピーチのこのくだりを聞いたカーター大統領が「白い歯を見せてにんまりとほほ笑んでいた」と報じてもいます。ただこの発言は、ホメイニ革命下のイランで米国大使館占拠事件が起こりその対応に苦慮していた米大統領を「激励」する文脈での、例の「あーう」発言にさりげなく埋め込まれた瞬間芸的発言だったためか、さしたる政治問題にはならずに関わりました。同日付けの大平＝カーター共同声明は、日本の「1980年代に向っての爽り豊かなパートナーシップ (productive partnership)」や「地域的及び世界的協力 (regional and global cooperation)」を謳ってはいましたが、このときの公的文書類に「同盟」という用語はなく、むしろ「パートナーシップ」論や「グローバル」安保論が表出された初の文書として歴史に残りました。

大平首相は1980年6月に急死して、後任となったのは本人も想定外だった鈴木善幸です。この首相が訪米してレーガン大統領の間で交わされた1981年5月8日の「共同声明」で、初めて「日米両国間の同盟関係 (alliance)」が明記され、正規の外交文書名だけにこのときは大きな政治問題となりました。事情が吞み込めないまま鈴木首相は、外務省官僚が得意した書面に緊張感なしにサインをした節があり、帰国し、国内で「軍事同盟」化が大きな懸念を呼んでいるのに直面して、あわて「軍事の意味合いはない」と釈明します。しかし、重要閣僚だった伊東正義外相が「軍事の意味合いのない同盟などありえない」と異を唱えて辞任したほど、深刻な「意味合い」が、この用語にはありました。当時のメディアは一斉にこの「同盟」表明を大きく取り上げ、朝日・毎日 は批判し読売さえ懸念を表しています。背景には、1978年に合意した旧ガイドライン（日米防衛協力の指針）以来急進展し始めた日本の軍事の一体化、つまり「同盟」化の実態がありました。

「同盟」表明に対するメディア・世論の反発の強さもあった、その後「同盟」表明は鳴りを潜め、中曽根首相時代の特異な「日米運命共同体」論をはさんでしばらくは「パートナーシップ」という、わかつたようでわからないカタカナ規定が続きます。しかし「冷戦終結」を受けた1996年4月16日の橋本龍太郎首相とクリントン米大統領とで約された「日米安全保障共同宣言」が「21世紀に向けての同盟」をタイトルにして「堅固な同盟関係 (The Strong Alliance)」を謳い「同盟」規定を復活させました。両首脳が同日発表した「日米両国民へのメッセージ」は「21世紀への挑戦」と題して「同盟国およびパートナーとして (as allies and partners) の日米両国」と明言します。これが冷戦構造の終結での存在理由 (レゾン・ドートル) を疑われていた「日米安保」を「再定義」した結果にほかなりません。

以後の歴代自民党内閣は平然と「日米同盟」を語り続けてきました。小泉内閣期にはブッシュ米政権との「パートナーシップ」のもと「地球規模の日米同盟」までもが語られ、米軍transformation（日本では「再編」と穏やかに訳されていますが、再編はreformationですから、この語は、医学用語では「形質転換」であることに鑑みるなら、精確に「性質の根本的変造」ともすべきでしょう）正確に「変質」とすべきでしょう）にも合意して、野放図な日米軍一体化の拡大がはかられてきました。小泉内閣期に自民党「新憲法草案」が策定されて、1955年以来の明文改憲動向が変動したのは、安保体制の変更が改憲の震源地となってきたこの国の「伝統」を踏まえています。

2009年の自民党から民主党への「政権交代」は、しかし、こうした流れにある「日米同盟」をさらに「緊密」にするとしたのですから、根本的政策転換をもたらませんでした。政権交代直後の鳩山政権は、「日米同盟」を「緊密にするために」という文脈で、在日米軍基地問題、地位協定改定等での「対等」関係を求めますが、米政権の「逆襲」に触れに行き詰り、「在日米軍の抑止力の重要性」なる論に舞い戻って沖縄県民をはじめとする国民の失望を買う、という推移が「日米同盟」の実像でした。「日米同盟を取り戻した」と明言してスタートした安倍政権は、しかし、日本を米国と並ぶ列強の一員にするという軍国大化路線をとうとうとており、しかもその背後に靖国史観を置いているので、米国の警戒を呼んでいます。

以上のように「日米同盟」とは、米国にとっては、日本にひたすら従属を求める用語であるのに対し、日本政府側は当該政権の意向で微妙にその意味合いを変えてきていました。

「同盟」論の歴史は、起点を1979年にとつても35年ほどまだと長くはありません。今日型の同盟規定は1996年以降のものですから、たかだか20年弱のことです。今日型日米関係の起点である1945年から70年、日米安保体制から60余年にとっては、「同盟」が公然と語られるようになったのは近年のことだということを改めて思い起こしておきたいところです。にもかかわらず90年代以降、「日米同盟」はunchangeableな鉄則として取り扱われ、国民意識にも刷り込まれてきました。「日米同盟」と言われると思考にカンヌキがかつてしまう政治・経済・社会の総体に対して、批判のメスを加えられなければならないでしょう。

3 安保条約第5条に固りこまれた「集団的自衛権」

法的に見た場合、日米同盟を象徴する安保条約第5条が特に重要です。これは占領の延長であった旧安保条約が、一方的な基地貸与条約であったのに対し、60年改定を経た現行条約では、この一方的基地貸与条約は第6条で継承しつつ、第5条においては、「日本国の施政の下にある領域」に地理的に限定してはいますが、「いずれか一方に対する武力攻撃」、したがって米国のみへの攻撃であっても、これを「共通の危険」とみなして日本も「対処するように行動」することが約されていて（第1項）それこそ「限定的な集団的自衛権」規定と言っていでしょう。すなわち、安保条約第5条2項では、集団的自衛権行使に関わる手続きをも定めた国連憲章51条にならって、日米が執った「措置」を国連安保理に報告する義務とともに、安保理が何らかの措置をとったときには、この日米がとる措置を「終止しなければならない」と定めていることも注目が必要です。これはまぎれもなく国連憲章のいう集団的自衛権の規定と見ていいでしょう。したがって60年安保改定で集団的自衛権は「限定的」にすでに導入されていました。この点は60年安保改定のときに早くから国際法学が指摘していたことです（石本泰雄教授、故・祖川武夫教授ら）。すでに述べた、5月15日の安保法制懇報告書に対応した安倍首相の「基本的方向性」や7月1日の閣議決定が打ち出した「限定的」外見（3月20日の与党合意ではこの外見すら後退させ、閣議決定になかった事項を書き加えもしましたが）はこの安保条約5条のいわば「地理的拡大」という面を持っています。そうであるだけに、憲法改定どころか、安保条約改定をさえ疑いながら行う「壊憲」であり、のみならず「壊安保」でさえあることは明瞭でしょう。

以上が伊藤所長の「問題提起」を前提に求められた私の「意見と提言」です。

はじめに

2015年日本人2人が過激派組織ISの人間になり殺害されました。過激派組織ISは引き続き日本人に犠牲が出るとの声明を発しました。このような非道なことは決して許されません。

同時に、日本社会がかつてない緊迫した事態を迎えていることを警戒しなければなりません。そして私たちは、このような事態が生まれることになった、その背景をよく分析しなければなりません。私は今回の事件の重要な背景の1つに、安倍政権がこれまでの平和主義の立場を変え、アメリカなどの動きに同調して、武器輸出を進めることにし、海外にも自衛隊を派遣していこうとしている、その外交政策があると考えます。

こうした問題意識から、以下、そもそも「正しい戦争」はあるのかを韓国やドイツの軍隊をめぐる状況も見ながら検証し、日本国憲法の平和主義の意義を再確認してみたいと思います。

I 「正しい戦争」はあるか

私が主宰する法律資格の受験指導校＝伊藤塾においては、試験対策にとどまらず「合格後を考える」ことを理念としています。その具体的な取り組みとして「スタディツアー」というものを毎年実施しており、中国、韓国、沖縄へ訪問し、現地の方の話を、法律家、学生などと交流し憲法や法律などの話を聞くということを長年続けています。

韓国スタディツアーでは、「光州民主化運動（光州事件）」が起こった光州市にも行きました。1980年5月18日、韓国南部の光州市で、民主化を訴えていた学生や市民に対し、政府から送り込まれてきた軍隊が突然発砲を始めました。銃撃は10分くらい続き、逃げた市民も警棒でめった打ちにされました。そして、後の韓国政府の公式発表だけでも207人、市民団体による調査結果では、後遺症などによる死亡も含めれば600人以上の一般市民が虐殺されました。

本来「市民を守る」はずの軍隊が「虐殺する」側にまわったわけですが、当時大学生だったというツアーのガイドさんに、「いまの韓国の軍隊についてどう思っていますか？」と聞いてみました。そうすると「いまの軍隊は素晴らしいですよ。国のため、民衆のため、市民のために闘ってくれる軍隊で、尊敬しています」という答えが返ってきました。当時の軍事政権の下では民衆に銃を向けるという過ちを犯したけれど、いまは正しい軍隊であり、そのようなことはあり得ないというもので、現在の韓国社会における市民感覚からすれば、至極当然の意見なのかもしれません。また、軍隊が通常想定している「戦争」のうちの、避けたいけれどもやむを得ない「正しい戦争」もあるというのが世界の多数意見でしょう。

しかし、私はいかに正しい目的を掲げてでも、戦争という手段は許されないと考えています。なぜなら、これを認めてしまうと、戦争は常に加害者、被害者が入れかわるものであるため、暴力の連鎖を引き起こしてしまうからです。たとえば、朝鮮半島の人々は植民地時代に独立運動を日本の憲兵や軍隊に弾圧され、朝鮮戦争でもひどい目に遭いました。しかし韓国の軍隊は、ベトナム戦争では罪のない市民を虐殺しました。またイスラエルもホロコーストの被害を受けたユダヤ人が建国した国家ですが、いま、パレスチナで加害者となっています。こうした暴力の連鎖を、誰かがどこかで断ち切らなくてはなりません。

私は、いかなる大義名分があったとしても戦争はすべきではないと思います。たしかに、紛争事もありません。しかし、その紛争事を掲げることができる、理想を主張し続けることができるのもまた人間だと思います。

II 平和憲法の根本は「人間尊重」

日本国憲法は、その根底に徹底した「人間尊重」の考えがあり、「軍隊を持たない」という、世界的に見ればかなり非常識なことを定めています。

そして、憲法13条は、「すべて国民は個人として尊重される」と規定しています。言葉を換えれば、人間は誰もが個人としてかけがえない命を持っており、それはほかのものと代えることができないということを意味しています。さらに言えば、人の命を道具や手段として使うことはあってはならないということになります。

そのため、いくら民主化や人道などの正しい目的を掲げていても、人の命を手段として使う戦争は、日本国憲法の下では許されないことになります。だからこそ日本国憲法は、侵略戦争のみならず自衛のための戦争さえ許していません。徹底した人間尊重の考えに基づくと、侵略戦争だけを禁止しても、「自衛」の名の下で大きな被害がもたらされるおそれがあるからです。

同時にそこには、軍隊と市民社会は相容れないものだという考え方があるとします。沖繩戦の例を挙げられるまでもなく、世界の軍事常識として、軍隊というのは、国を守るものであって国民の命や財産を守るものではありません。ときには光州民主化運動のように市民に向けて発砲することもありますが、そもそも、個ではなく組織を重視し、「人を殺す」ことを最大の目的としている軍隊と、組織よりも個を尊重し、人の命を守ることに根本的な価値を置いている市民社会とは、本質的に異質の存在といえ、共存できないものだともいえます。

もちろん、最初に軍隊が作られたときは、市民社会を創ろうという目的もあったのかもしれませんが、しかし、特に日本では軍部の暴走もあって全体主義に走ってしまい、市民社会そのものを犠牲にする戦争への道を歩くことになってしまいました。そこで日本国憲法は、市民社会とは両立し得ない「軍隊」という組織を持つことそのものをやめようという考えをとっています。

Ⅲ 徴兵制のある国・韓国

韓国には軍隊があり、徴兵制があります。現地で知り合った人たちの話を聞く範囲では、徴兵制について、ある程度の必要性を認める人が多いです。というより、反対する声をおおびらにあげること自体が難しいのだろうなと感じました。

それは、韓国が、古くから日本を含むさまざまな国の支配を受けてきた歴史を有し、強い軍隊によって自分たちを守るができるという考え方を持っている人が多いことがその理由として考えられます。さらには、朝鮮戦争で家族を殺された体験を持っている人、その体験を両親や祖父母から聞いたという人もたくさん存在しており、「分断国家」という位置づけから来るさまざまな理由もあるのかと思います。

徴兵拒否は、兵役法によって刑事罰の対象になります。信仰上の理由から良心的兵役拒否をした人は、刑務所に収容され、出所後も世間から前科者として扱われます。多くの兵役拒否者は非正規の仕事を経たししながら生計を立てています。ときどき、権力やお金を使って兵役逃れをしようとする有名人いますが、かなり強いバッシングを受けるようです。うく徴兵を逃れようとする人に対しては相当不公平感が生じます。その感情も、徴兵制をえているようです。

私はスタディツアーで、病気のため兵役免除となり、代わり福祉施設で2年間働いているという男子学生と知り合いました。彼は「自分はもう、韓国人の友達と話をするのはつらい。外国人といるほうが楽だ」といいます。軍隊へ行かないと、一人前の男として認めてもらえず、家族からも「何だ、おまえ」と責められるし、男友達といても、「軍隊ではどこで何をしてた」という話に必ずなります。そのときに「いや、実は行っていない」と言うと対応が全然違ってきてしまう、それが辛い、ということです。

こうした「軍隊があり徴兵制がある」のが当たり前である韓国で、私が「軍隊のない世界というのはどうですか」と尋ねると、ほとんどの人が「考えられない。侵略に立ち向かうためにも、やはり強い力がないと」といいます。かつて民主化運動に立ち上がった人たちでもそのような反応でした。

光州民主化運動を扱った映画には、抵抗もしない人たちを、兵士が警棒で殴り殺したり、銃撃したりする場面が出てきます。確かに、そうした光景を見ていると、こちら側に正義があるのだから、弱腰でなく抵抗して、手を離したきのめせ、と思うしまうこともあるでしょう。

しかし、その兵士も、徴兵された普通の学生であつたりします。それに、一時的に憎みで殺してしまえ、やつつけろというのは簡単ですが、それをやり続けていてはやはり人類は滅亡の方向へ向かってしまいます。だからそこであえて「ぐっとこらえる」ことを期待したのは日本の憲法9条なのだと思います。

もちろん、それは大変なことです。やられたらやり返す方が楽だし、気持ちも一時的に晴れるかもしれません。しかも、その理念を韓国や中国にも広げていくとなると、それは相当遠い道のりです。しかし、それでもそこへ向けて進んでいこうという理想を持っているのが、日本国憲法なのではないでしょうか。

そのためには、やはり周囲の国々との信頼関係の構築が鍵となります。過去の戦争責任についての事実を認め、謝罪をし、必要であれば個人賠償も含めて真摯に過去を清算する。日本だけではなく、韓国軍もベトナムで大変な虐殺をしました。それを国として認めて、謝罪し、賠償し、教科書で適切に伝えなくてはなりません。中国も、国内における人権弾圧を含め事実と正面から向き合い、必要な謝罪、賠償もする。そのようにして、北東アジアにおける信頼関係を築いていかなければならないと思います。

Ⅳ ドイツの軍隊の民主化とその思想

よく日本と比較されるドイツは、ナチスの協力者への訴追を徹底するとともに、10兆円を超える個人賠償もしました。過去の事実についての教育も徹底しています。そのことによって周囲の国々からの信頼を得て、EUの中で重要な役割を果たすまでにになりました。いま、ドイツがフランスやポーランドと戦争をするかもしれないなどは、おそらく誰も思わないでしょう。それだけの信頼関係が構築されています。

ドイツの戦後の軍隊の取扱いも注目されます。ワイマル共和国時代におけるドイツ軍人は憲法に忠誠を誓うものとされましたが、ナチス、ドイツ時代になると軍人がヒトラーに対して無条件の忠誠を誓われ、全体国家体制と侵略の担い手となってしまいました。このことに対する反省から、再軍備に際しては、軍が市民社会から離れて暴走することがないように、軍隊の内部秩序を民主化し、そして市民社会がそれをコントロールする、という制度を採用しました。その前提として、軍人は盲目的に上官に服従するのではなく、批判的な姿勢（「共同思考的」軍人）を有する「制服を着た市民」と位置づけられ、可能な限り市民としての基本的な権利を保障することとされています。

たとえば、ドイツの憲法であるドイツ連邦共和国基本法では、軍人に対しても基本権の保障が規定されています（同法17a条）。また、労働組合のような性格を有する軍同盟の結成が認められ、国防大臣や政府と勤務条件などについての交渉を行っています。軍隊内での待遇やいじめ等については、議会が任命し独立して職権を行使する防衛監察委員に対して調査を求めることができます。

さらに、軍人であっても、上官が人間の尊厳に反する命令（たとえば、非戦闘員の虐殺を行う命令）をした場合には、そのような命令には従う義務はないという抗命権がドイツ軍人法に規定されています。

その上で、ドイツ連邦議会には防衛委員会が置かれ、防衛政策全般についてチェックするという厳格な議会統制が行われます。連邦憲法裁判所はドイツ連邦軍を「議会の軍隊」とであると明確に宣言しています。

このように、戦後ドイツの軍隊についてのスタンスは、軍隊をいわば市民が軍服を着ているだけであるという幻想で民主化し、コントロールするというものです。そもそも軍隊というのは、市民社会と全く異質な存在です。軍隊は、市民社会と異なり、上の命令に従うことが大切であり、人の生命を奪うことが仕事です。そのため、市民社会が軍隊を抱えるということは大変なリスクを伴うこととなり、ドイツは軍隊の民主化を図ったのです。

Ⅴ 戦後ドイツにおける立憲主義と民主主義

ドイツで軍隊の民主化が図られた背景には、憲法によって権力を縛るという発想があります。ドイツでは戦前、1919年に有名なワイマル憲法が制定され、民主主義を経験することになりました。しかし、残念ながらワイマル共和国の体制はナチズムによって破壊され、崩壊していくことになります。

ヒトラー率いるナチ党は権力を掌握するためにワイマル憲法が認める権利と民主主義を悪用しました。国民の拍手喝采の下に、国民投票で選ばれた指導者ヒトラーに対する忠誠と服従こそがまさにドイツ民族の危機を救う方法だと宣伝し、国民の意思に基づいて国民投票や住民投票などを行いました。そして政府の一存でワイマル憲法に反する法律を次々と発令できる「全権委任法」を制定し、侵略戦争や民族浄化などさまざまなことを行ってきました。

ドイツにはそのような歴史があったため、戦後は民主主義を悪用できないようにしようという考え方が確立されています。特に直接民主制というものに対する警戒感が強く、たとえば、国民投票という制度が設けられていません。戦後のドイツには、民主主義もときとして信用できない、という発想が根底にあり、民主主義にも憲法で歯止めをかける、まさに立憲民主主義という考え方を採ってきました。

さらには一人ひとりのドイツ国民にも、憲法忠誠、つまり憲法に反対する自由を与えないというスタンスをとる、というのはよく知られているところです。

日本でも、戦前軍部が天皇制を悪用するような形で戦時体制に突入したことから、それに歯止めをかける必要がある、だから天皇主権から国民主権にして、民主主義を徹底しなければならない、ということになりました。ところが、戦後の日本はこれで大丈夫だと安心してしまったところがあると思います。そのため日本では、国民主権および民主主義にも憲法で歯止めをかけるという立憲主義の考え方が確立しなかった面があると、私は考えています。日本がドイツの戦後から学ぶべきことは多くあります。

Ⅵ 「軍事力によらずに物事を解決する」

ドイツでは周辺国との信頼関係を築き、また軍隊の民主化を推めたわけですが、日本がドイツから学ぶべきことは、ポジティブな面とネガティブな面の、両方があるだろうと思います。

ネガティブな面、いわば反面教師、負の教訓としてドイツから学ぶべきこと、それは、国が軍事力を持つとどうしても外へ出て行きたがる、ということではないでしょうか。

ドイツ基本法は独立前、つまり占領中に制定されたものですが、もともと軍備を否定してはいませんでした。そのため、東西冷戦の中で、1956年の改正においてドイツは再軍備を始め、1993年にドイツ軍はユーゴスラビアへの派兵を行います。それはNATO域外への派兵であるため、批判され、裁判となりました。ところがドイツ連邦憲法裁判所は1994年、連邦議会の過半数の同意があれば、NATO域外にも派兵できるという判決を出しました。さらに、1999年、コンボ紛争の際には、ドイツ軍はNATOとして空爆にも参加することになりました。国連決議を無視に、かつ、自衛権の行使が認められる場合でもないのに、ドイツ軍は人道的介入という名の下に、ベオグラードを空爆して民間人を虐殺したのです。

また、ドイツも日本と同様に、国際紛争に対して金しか出さないのかと非難され続けてきました。1991年の湾岸戦争の際にも金だけを出す小切手外交だと揶揄され、それで金だけでなく人（＝軍人）も出そうということになりました。旧ユーゴスラビアの諸国にドイツを含む大国が武器を売りつけて内戦を助長し、そこに後から人道的介入であるという理由をつけて軍隊が介入し、なんとか和平を目指すが、結局それはマッチポンプです。武器を売りつけて大儲けをし、その後軍隊が出て行ってまた大儲けをしている。誰が得をしたかということ、それは軍需産業ということになります。

防衛とは、かつては「国土の防衛」でしたが、今日では「国益を守る」こととされ、そして「外国にある自国の企業を守る」「資源を守る」というように変遷してきました。さらに、国際貢献という大義名分の下に、隙隙なく軍隊が外へ出られるようになりました。それまでは軍事力にいかにも歯止めをかけるかというところにさんざん関心してきたドイツが、国際社会の中で責任を果たすという名の下に、普通に戦争をする国になってしまっています。私からすれば、「ドイツよ、お前もか」という感じです。

では、それを許したのは何だったのでしょうか。実は、それは「過去の克服」なのだと思います。ドイツは近隣諸国に対して謝罪をし、賠償金を支払うことによって信頼関係を築き、その結果近隣諸国も再軍備を許しました。そしてその行き着いた先が、諸外国への再侵略でした。極めて逆説的な、皮肉な言い方かもしれませんが、日本は戦後の処置をいかに加減にしてきました。近隣諸国から不信感をもって見られているため、いまだに軍隊を持たず、軍隊の海外への派遣、派兵がこうしてなされずにいます。すなわち、謝罪と反省、過去に向き合わなかったことの結果として、軍隊を持たず、外へ出さずに済んでいます。一方ドイツは過去と向き合い、近隣諸国の理解を得て、「普通の国」に復帰しました。その結果、軍事力によって物事を解決しようという国に復帰しただけだ、ということであつたならば、何のための「過去の克服」であつたのでしょうか。

いつその日本は侵略した国に謝らない方がよいのではないかと、周りからいつまでも不信の目で見られていた方がはほど安心ではないかと、という皮肉な見方もあるかもしれません。しかし、それは違います。私たちがドイツの経験から学ぶこと、それは、近隣諸国との信頼関係を築き上げたその先に何をを目指すのか、ということをも十分に意識し、ゴールを明確にしておくということです。

アジアの一員として何をすべきなのか、アジアの一員として「普通の国」になるのか、中国や韓国と同じように、日本が再軍備しても安心してもらえる、そのような国を目指すのか。そうではないでしょう。私たちの国は、非暴力によって、軍事力に頼らず、このアジアのなかで役割を果たす。それがゴールでなければなりません。それが、ドイツから学ぶこと、ドイツを反面教師とした際の教訓ではないでしょうか。日本は日本であるのだから、アメリカの真似をする必要はないし、ドイツの真似をする必要もありません。日本はどうあるべきか、ということを明確に意識してゴールを目指すべきです。国防軍を持って自分たちの国は自分たちで守る。たしかにそれは「あたりまえ」の国ですが、そうではない選択をしているのが日本国憲法9条なのではないでしょうか。

日本はもっとと知恵を働かせたいかないといけません。周囲の国々と信頼関係を築いて、軍事力を少しずつ小さくしていく。そして同時に、それと反比例する形で、外交力や政治力、文化力、そして何よりも国民の理念の力を蓄え、大きくしていくなくてはなりません。私はそう思っています。

Ⅶ 「ジャパン・ブランド」としての憲法9条

いま政権を握る自民党は、憲法「改正」によって国防軍を創設しようとしています。また、憲法改正手続きを踏まずに、これまでの政権が積み上げてきた憲法解釈を葬り去り、現行憲法下でも集団的自衛権行使を容認する閣議決定が行われました(2014年7月1日)。2013年12月6日には、特定秘密保護法が制定されています。

また、アメリカの政治に大きな影響を及ぼしているシンクタンクなどの民間研究機関も日本に対してさまざまな改革を迫る提言や報告をまとめています。たとえば、2012年8月に公表された第3次アーミーージ・ナイレポートは、日本は今後も「一流の国家」(tier-one nation)として国際社会での役割を果たすべきであるとした上で、「武器輸出三原則」緩和や「集団的自衛権」容認の必要性などについて触れています。

日本の現政権がさまざまな問題でアメリカに追従しているところからすれば、国民に知られたら都合の悪い情報を隠せるようにした上で日本をアメリカと手を組んで戦争を行えるような「一流の国家」(実質はアメリカに追従する三流国家)、あるいは「普通の国」にする動きが進んでいるのではないかと懸念されます。

しかし、日本人には、相手に自分の利益をグリ抑しせず、相手の立場を常に考えて、できるだけ争いを避けようとする気質があります。選ばれ、聖徳太子のころ、十七条憲法で「和(やわらぎ)を以て貴しと為す」を以てするように物事や争いは話し合いで解決しようとするに述べています。

たしかに、明治期からの71年間、日本は戦争を続けた国ではありましたが、その長い歴史から見れば、戦争しない国家というのは、実は日本の文化であり伝統であるといえます。これこそが、「ジャパン・ブランド」とも呼べる日本の一歩の強みであり、憲法9条こそが本来の日本のあるべき姿を形にしたものといえます。もし、戦争をする「普通の国」への道を選択し、システムの中にいったん取り込まれてしまったら、事実上離脱することは困難であり、おそらく、もう二度と戻ることはできないでしょう。

本当にこの国を愛する者であるのなら、目の利益や不安に振り立てられて、本来の日本のあるべき姿や日本人の

本質を捨て去ってしまうのは、愚かしい限りではないかと思います。

.....

おわりに

2016年にも憲法「改正」の発議が行われる可能性があると報じられています。実際にどうなるのか、そこでは何が問われるのかは流動的です。しかし、戦後ずっと論争になってきた9条をめぐる問題もその焦点であることは間違いないでしょう。

こうした状況のなかで、水島朝穂教授には、以上の私の問題提起に対する率直なお考えをお聞かせいただき、日本国憲法とその9条の平和主義の規定の今日的意味を深めていただければと思います。

はじめに

安倍晋三首相が「積極的平和主義」という言葉を公の場で使うようになったのは、2013年10月26日の国連総会一般討論演説が最初だったように思います。私は彼の「積極的平和主義」とは、「国際協調主義（憲法98条）を悪用して、日本の対外的な軍事機能を一気に拡大することを憲法の平和主義の名のもとに正当化しようとするものであり、平和主義の政治主義的利用、端的に言えば、『政局的平和主義』である」とかつて批判しました。

長年にわたり「平和国家」としての「ブランド」（米軍基地をもち、自衛隊が海外展開する実態があっても）を維持し、少なくとも、武力行使のために乗り込んでくる国ではないというイメージを定着させてきた日本にとって、安倍流「積極的平和主義」は、軍事に積極的な「平和主義」に定質させようとするもので、大いに危険なのです。しかし、最大の皮肉は、その安倍首相が、過激派組織ISによる日本人質事件発生後の1月17日にカイロで演説した、ISとたたかう周辺国に支援すると言った2億ドルが「非軍事で人道的なもの」であると必死になって弁明していることです。また、その演説の人質事件との関連について、国会での追及に一貫して否定を続けています。つまり憲法を無視して7.1閣議決定（2014年）で集団的自衛権の行使容認をしたことが、かえって自国民の命を危険にさらすことがこれで明らかになったわけです。

これら一連の状況から明らかなになったことは「非軍事」ということが日本の有効な立場ということだったのではないのでしょうか。

このまま安倍政権にまかせておけば、「武力行使に積極的な平和主義」のもと、日本は単なる他国の軍隊の後方支援は卒業して、過激派組織ISへの直接対決のフロントに立つことになるでしょう。安倍晋三氏をいつまでも「最高責任者」にしておいていいのでしょうか。

2001年の9.11以後に結成された「憲法再生フォーラム」は「暴力の連鎖」を止めるために必要なことは何か、ということを問題提起しました。いま再び「暴力の連鎖を超えて」、が求められているのではないかと思います。

I 憲法9条の真意

1 「立憲主義と平和主義」をどう捉えるか

さて、憲法9条の真意にかかわって伊藤所長から刺激の問題提起をいただきました。

まさに私の研究の原点に関わる、憲法と「軍事的なるもの」との関係の問題であり、これはさらに立憲主義の本質的理解にもかかわってきます。キーワードとして言えば「立憲主義と平和主義」という最も一般的抽象的、しかも難問です。

平和主義と立憲主義では、長谷部恭男教授が「憲法の理性」（東京大学出版会、2006年）の第1章「平和主義と立憲主義」のなかで「温和平和主義」について述べています。長谷部氏は「自衛のための必要最小限度の実力を保持することは、現在の憲法の下でも許されていると考えており、むしろ立憲主義の根本的な考え方に、よりよく整合すると考える」といいます。また「自衛のための実力の保持の全面禁止という立場は、準則として理解された憲法9条の文言を遵守することにはなっても、立憲主義に従うことにはならないことになる」ともいいます。

「我々はどんなに攻められても軍隊はもたない」というのも一つの価値の押し付けとなり立憲主義から反するから、少なくとも必要最小限度の実力のようなものは認めるのが「温和平和主義」という主張です。

私が「立憲主義と平和主義」の課題に取り組んだきっかけは樋口教授の指摘です。立憲主義は当然には平和主義は要求しない。平和主義と立憲主義は当然には結びつかないということです。どこの国でも、憲法にもとづいて、自衛権のあり方、軍隊のあり方、軍隊の統制のしかたを定めれば立憲主義的であるわけです。この点でいえば、ドイツは極限まで非常事態の立憲化を追求し、軍隊のあり方で「制服を着た市民」として定義しました。立憲主義のあり方に親和的な、長谷部氏流の「温和平和主義」を一応実現したといえます。

しかし、日本国憲法は、温和でも緩やかでもなく、非常にきわだった形で軍を否定してしまった憲法です。これを立憲主義との関係でどう理解するか。この点は、実は必ずしも十分に詰められてはいません。

この点に関して、1994年に日本評論社から刊行された樋口陽一編「講座憲法学」2巻に収録されている「戦争放棄」という樋口教授の論文は重要です。私は、この論文が初めて憲法9条の意味を複数にわたって意義づけたという点で、歴史的論文だと評価しています。

いま申し上げた切り口でいうと、平和主義は、立憲主義からは当然には出てこないということです。軍事のあり方は憲法で定めればいいということになります。ところが日本国憲法は軍事を否定しています。これは突き抜けた平和主義で、立憲主義に新しいものを加えたのだという認識です。それを樋口教授は、9条は「自由の下支え」としての

存在、という理解です。一般には、9条は国家的関係のあり様を定めたもので、人権事項にはないし、憲法第2章に規定されているという位置関係からしても、自由との関係は必ずしも明確ではありません。しかし、樋口教授の、9条は「自由の下支え」という視点は、立憲主義の新しいあり様と結びつきます。自由のあり様は立憲主義に連動するから、9条は自由の問題と密接に関連してくるという構図です。

2 憲法9条改正の限界をめぐる議論

さて、私は2005年5月にソウルの漢陽大学で、韓国の憲法学者が集まった公法学会で招待講演を行いました。講演のタイトルは「日本における憲法改正の動向」でした。特に9条についての話が期待されていて、私はそこで「憲法9条改正の歴史的限界」という指摘をしました。そこで私が「歴史的限界」と述べた意味は、憲法9条を変更する場合、それが誕生した歴史的経緯を踏まえて決断することが、あれこれの考慮要素の1つに解消され得ない、歴史的モラルの問題としてあるということでした。質疑のなかで、「憲法解釈の問題としては無理がある」という趣旨の質問が出されました。公法学会である以上、当然予想される当然の質問でしたが、私は、国民国家の憲法の改正について、他国の国民の同意をその成立要件とすることはできないことは認めつつも、改正にコミットする主体としては、そうした歴史的意味合いを踏まえた決断が求められていると述べました。

ところで、憲法9条の改正限界をめぐっては、もう一つの問題があります。憲法学の通説は基本的人権、平和主義、国民主権は改正できないという点で一致していますが、平和主義だけは、9条の第1項は改正限界をなすが、2項は将来に改正の可能性が留保されている、限界はないというのが通説的理解とされてきました。私はこれを9条の「1項2項の難論」と呼びます。故・長谷川正安教授も典型的なこの論者です。これを批判したのが、浦部法穂教授でした。浦部教授は「そもそも平和主義」と「さしあたり平和主義」という問題提起をしました。「そもそも平和主義」論は、9条は最初から軍事を否定しているという考えです。「さしあたり平和主義」は、安保条約のいまの状況では自衛隊を否定するが、国民が真に主人公になった民主的な連合政府ができた段階では、9条2項を変えて、自衛のための実力を持つことを否定しないという主張です。

憲法学でもかつて多数説は、9条1項の段階では自衛戦争は否定しておらず、2項で一切の戦力、交戦権を否定した結果として、9条全体で一切の戦争が放棄されたという考え方でした。だから、「武力によらない自衛権」説ということになるわけです。私は1985年以来、9条1項の段階で一切の戦争が放棄されているという見解を探り、自衛権否定説を探っています。この立場から、権能としての（個別的）自衛権は憲法上否定されておらず、その実現達成手段としての実力の保持も、それが必要最小限にとどまる限りは憲法上認められるとする「自衛力合憲論」（政府解釈）を批判してきましたが、安倍内閣のもので、集団的自衛権の行使まで憲法上可能ということが閣議決定で行われるに至った現状にかんがみ、政府の「自衛力合憲論」の線まで下がって、安倍政権の言動を批判しています（永島朝穂「集団的自衛権行使が憲法上認められない理由」奥平康弘・山口二郎他編『集団的自衛権の何が問題か』岩波書店、2014年所収）。これは、自衛力合憲論を肯定することを意味しません。それはまた説明します。

3 韓国とドイツはどういう軍隊を持っているのか

さて、いままで述べた内容との関係で、伊藤所長が韓国とドイツについて問題提起されている点に関して述べたいと思います。これはまさに議論しなくてはならない問題です。

韓国では1980年代まで民主化闘争に参加した多くの市民が朴正熙や金斗熾に弾圧されました。1980年の光州市民化運動では多くの市民が命を失いました。このことを経験している人たちが「やっぱり軍隊は必要だ」というのはどうしてなのでしょう。

韓国の徴兵制は非常に厳しくて、彼ら市民運動派も兵士として銃を撃った体験を持っています。軍隊が市民を弾圧することを体験し、軍の本質というものを知った人々です。その人たちが、やっぱり国際関係において、軍事的なものの完全放棄という立場は採りませんでした。そこには、知っているがゆえに、その矛盾のなことを受けいれざるを得ないという認識があるのでしょう。

ドイツでも、再軍備の過程で社会民主党とキリスト教民主同盟との間で行われた軍隊のあり方をめぐる議論の際にも、その点が論点としてあり、それはいまも存在しています。ドイツでは基本法（憲法のこと、以下同じ）下で、軍隊は徹底的に議会に開かれ、軍人には基本権が保障され、オプズマンによってチェックされます。軍隊をいわば「市民化」したわけです。「市民化」されるということは、フランス人権宣言以降の一般兵役義務制の民主主義的理念にもとづくことです。かつての傭兵はお金で雇われるか、あるいは君主の兵で、忠誠の対象はお金か君主ですが、一般兵役義務制はこれとは違うのです。これは国民軍として、国民が税金と同じように自らの血で自らの国を守るという形態を採りますので、その限りにおいては「民主的」です。傭兵やいわゆる君主の軍隊は人民にも銃を向けますが、徴兵制は人民が自ら銃を持つことで、いざとなったら支配者に銃を向けるかもしれません。そういうリスクを持つ制度なのです。

フランス革命後の19世紀初めに、フランスは国民軍を作って、プロイセンとの戦いに勝利しました。プロイセンの将軍クラウゼヴィッツはそれに学んで、それまでの、領主が将校で、小作が兵隊だったプロイセン軍の改革を行い（軍制改革）、後備制を採用して、国民みんなの義務にもとづく軍隊に近づけようとした。

第二次世界大戦後、テオドール・ホイス大統領は、1956年に徴兵制を導入しましたが、その際「一般兵役義務制は民主主義の正統な子どもである」と言いました。なぜ民主主義の子なのでしょう。軍隊は特権的階級的手段にはならず、国民全てが軍事的負担するという意味で民主的だからです。日本国憲法9条とはかなり距離のある考えですが、それは立憲主義のなかにおける民主主義の一つのあり様として、国民が兵役義務を負う軍隊がある、という考え万なので。

これらの国と比較して、日本国憲法9条下での日本の市民や平和運動や憲法学での理解というのは、実は「軍事的なるもの」へのリアリティが必ずしも十分とはいえません。私はこれを「軍事的真空状態」と呼んでいます。

4 軍隊の民主的統制

ここで、ドイツの再軍備の思想について触れたいと思います。ドイツは、基本法26条で侵略戦争だけを否定しました。基本法制定後まもなく再軍備が始まって、徴兵制も導入されます。朝鮮戦争がアジアで起き、ドイツでも再軍備の動きが強まりました。でも、基本法の改正を伴うため、与野のキリスト教民主同盟は、基本法改正に必要な議会の3分の2の多数をクリアするには、野党の社会民主党の意見を聞かなければできない状況にありました。そこで、社会民主党が賛成する内容の再軍備にならざるを得ませんでした。なお、社民党が再軍備に賛成した最大の理由は青年非行問題です。青年が非行で荒れるようになった状況があったので、軍隊に入れて教育しようということになったのです。こうした甘いさきで再軍備賛成が増えました。その一方、スウェーデンに亡命していた社民党の有力議員が、かの国には1920年代に軍事オプズマンが制度化されていたことを学んできて、ドイツでもこれを導入しようと提起しました。キリスト教民主同盟は、本音は反対だったと思いますが、議会の3分の2を取りたくて、その提案を受け入れました。

ですから、再軍備には、軍人の基本権の保障、軍隊に対する強い議会統制、軍事オプズマンといった、これまでの軍隊にない制度が組み込まれました。もちろん完璧ではありましたが、少なくとも民主的統制の枠組みはできました。

その時代日本はどうしたかという憲法を変えず、警察予備隊をつくり（1950年）、保安隊にして（1952年）、さらにそれを自衛隊にしていきました（1954年）。いっさいの軍隊、戦力は持たないという厳格な平和主義の憲法を改正することなしに、そのもとで、実質的な軍隊が、地盤で着実な軍隊統制のノウハウも経験も経ないまま設置されていきました。

5 なぜ、憲法改正をしてはいけないのか

日本では、政治家、学者やジャーナリストも国民も、軍事についてのリアリティがありません。ここで9条が改正

されてしまうと、十分な統制のノウハウもなし、真空中態のところにも軍事の空気が一気に入り込んで、軍事が必要以上に突出するおそれがあるからです。

ドイツでは政策を検討・実施するに際して一つ一つ議論し、軍陣も統制してきましたので、それが軍陣の暴走の歯止めになっていますが、「軍事的真空状態」にあった日本では、まったく歯止めにならないことまで歯止めだとされています。たとえば、自民党の高村正彦副総裁は「特定秘密でも、総理大臣が熟議で決めるから歯止めになる」と平然と言ったのけました。一般の人々もそう説明されると、それで歯止めになると思ってしまうところがあります。これに対して、ドイツでは、権力者への疑念は日本とは比べものにならないくらい大きいものです。

かつてドイツのワイマル憲法は、ライヒ大統領に絶大な権限を与え、それがさまざまな憲法上の制度の弱点とコラボして、ナチス独裁を準備しました。戦後、その反省から、ドイツ基本法は連邦大統領を「象徴」に近い存在にまで形式化しました。また、緊急事態の認定権を首相から奪い、連邦議会の3分の2の賛成を必要とすることで徹底しました。

もし、日本国憲法9条が「侵略戦争はこれを禁止する」という条文だったらどうなっていただろう、と考えることがあります。おそらくドイツと同じように徴兵制を持つ日本軍が早い時期に設置されていたでしょう。でも、ドイツと違い、野党の意見を聞いて、軍事的な統制がしっかりしたものに違いたかは怪しいと思います。日本がこれまで再軍備を行い、実質的な軍隊を持って、それをまだ軍隊にできないのは、憲法9条があったからです。これを変えてはなりません。

6 突き抜けた平和憲法——制定過程の議論から

私はアエラ増刊「憲法がわかる」（朝日新聞社、2000年）の巻頭論文に次のようなことを書きました。以下、長いですが引用します。

（憲法9条の制定過程の議事録を読むと、以下のようなことが書かれています。ドイツのアデナウアー大統領より2つ年下の吉田茂首相は、憲法草案についてこう述べています。

「日本国が列国に先立って、あるいは世界を率いて、平和愛好の平和的条約を現出せしめる。その先駆けになって、自ら戦争を廃棄し、軍備を撤廃することによって、世界の平和を事実ならしめる。この決意に基づいて政府はこの案を提出した」（衆議院1946年7月15日）

また、幣原喜重郎外務相はこうも述べています。

「9条は戦争の放棄を宣し、わが国が全世界で最も徹底的な平和運動の先頭に立つて指導的地位を占めることを示すものである。今日の時勢になお国際関係を律する1つの原則として、ある範囲内の武力制裁を合理化、台法化するというのが如きは、過去における幾多の失敗を繰返すものである」と。（貴族院1946年8月27日）

真の現実主義は現状追従ではない、という気配が伝わってくる。金森徳次郎国務相もこう言います。

「（9条1項のように）不戦約の趣旨を明らかにするような規定は、世界の諸国の憲法のなかにも類例を若干見る。だが、戦争をやらないということを明言するだけでは十分目的を達し得ないので、さらに大飛躍を考えて、第2項のような戦争に必要な一切の手段及び戦争から生ずる交戦者の権利もなくすということまで進んだのだ。この規定を日本が守つていくならば、大きな世界の波瀾、よい意味における波瀾を起こすことができる」（貴族院1946年9月13日）

このような初々しいまでの平和論に対して、共産党の野坂参三は、「正義の戦争」と「不正義の戦争」という2分論に立ち、戦争放棄を「侵略戦争の放棄」に限定するよう迫りました（衆議院1946年6月28日）。もしこの要求が通っていれば、その結果はどうなっていたでしょうか。歴史の皮肉な一面です。それはともかく、吉田首相は野坂の質問にこう切り返しました。

「国家正当防衛論による戦争は正当なりとされるようだが、私はかくの如きことを認めることが有害であると思う（拍手）。近年の戦争は多くは国家防衛権の名において行われたことは顕著なる事実である。ゆえに正当防衛権を認めることが戦争を誘発する所以であると思う。また交戦権放棄に関する条項の期するところは、国際平和と団体の樹立にある。国際平和と団体の樹立によって、あらゆる侵略を目的とする戦争を防止しようとするものである。しかし、正当防衛による戦争があるとすれば、その前提において、侵略を目的とする、戦争を目的とした国があることを前提としなければならない。ゆえに正当防衛、国家の防衛権による戦争を認めることは、戦争を誘発する有害な考え方であるのみならず、国際平和と団体が樹立された場合には、正当防衛権を認めることそれ自身が有害であると思う。ご意見は有害無益の議論と私は考える（拍手）」と。

日本国憲法制定過程の議論で注目されることとして、兵器の巨大化が進み、とりわけ核兵器の登場を意識した発言が随所に見られることがあります。

たとえば幣原外務相は「武器の進歩、破壊的兵器の進歩、発明に伴い、戦争の惨憺な残虐のありさまが心のうち映じてくると、初めて戦争放棄という議論が行われているのであります。原子爆弾というものが発見されただけで、戦争論者に対して、よほど再考を促すことになっている」（貴族院1946年8月30日）と言っています。

そういう意味でいうと、日本国憲法の制定過程から9条の作り方、作られ方は「立憲主義は憲法で定めればよい、軍隊のあり方を統制すればよい」という、それまでの普通の平和憲法と質の異なる突き抜けた平和憲法にしたといえます。その典型的な例として、9条2項というものを憲法に入れた国民の力があつたということです。戦力というのは、それをいったん持てば、巨大な科学を持つことになり、無限なく拡大していつて、結局核兵器を保持することになるのです。ただ広島、長崎で苦しんでいる人びとのうめきが聞こえるところで、彼らは論議していたからです。その記憶が鮮明なときに、戦力不保持ということを憲法の中に記述していた、と私は思っています。）」

「立憲主義と平和主義」を語る時、その間の「と」の持っている深い意味に注意する必要があります。立憲主義は必ずしも平和主義とは結びつかないという議論に対しては、日本の平和主義の場合には、平和の目的を達成手段のところで徹底しているという点が重要です。つまり、憲法9条が2項では普通の陸海空軍だけでなく、「その他の戦力」、英語は、「war potential」（ウォー、ポテンシャル）も放棄されています。宮沢俊義「憲法コメンタール」にてありますが、初期の字説では軍需産業も含むと書いてありました。「war potential」という表現は、英語では広い概念として使われるのです。だから、自衛隊はその憲法を素直に解釈して適用すれば「war potential」に該当すると、長沼弘説第1審判決はこれを憲法違反と判断したわけです（長沼弘説第一審判決（札幌地判1973・9・7判時712号24頁頁））。

7 政府の9条解釈の変遷とそこから見えるもの

ところで、日本政府は1954年に統一見解で、「自衛のための必要最小限度の実力」は憲法上許されると解釈し⁸、以来60余年これを維持してきました。しかし、原点に戻って考えるならば、54年の政府統一見解自体が適意であると、私は考えます。

⁸1954年の自衛隊発足にもない、鳩山内閣は、「1項は独立国家に固有の自衛権までも否定する趣旨のものではなく、自衛のための必要最小限度の武力を行使することは認められる」とした。これにより、第2項が保持を禁止する「戦力」は、「近代戦常備行能力」から「自衛のための必要最小限度を超える実力」に変更され、この政府統一見解の内容は、現在に至るまで維持されている。（参議院法制部中）。

1972年の田中角栄内閣の時の政府見解は以下の通りでした。すなわち、「憲法は、第9条において戦争を放棄し、戦力の保持を禁止しているが、前文において「全世界の国民が平和のうちに生存する権利を有する」ことを確認し、第13条において「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、国政の上で最大の尊重を必要とす」旨を定めることから、わが国が自らの存立を全うし国民が平和のうちに生存することまでも放棄していいことは明

らかで、自国の平和と安全を維持しその存在を全うするために必要な自衛の措置をとることを禁じているとはどうも理解されない。しかし、平和主義を基本原則とする憲法が、自衛のための措置を無制限に認めているとは解されないであって、それは、あくまでも国の武力攻撃によって国民の生命・自由及び幸福追求の権利が根底からくつがえれるという急迫、不正の事態に対処し、国民の権利を守るためのやむを得ない措置として、はじめて容認されるものであるから、その措置は、右の事態を排除するためとられるべき必要最小限度の範囲にとどまるべきものである。つまり日本国憲法の下で、武力行使を行うことが許されるのは、わが国に対する急迫、不正の侵害に対処する場合に限られるのであって、他国に加えられた武力攻撃を阻止することを内容とする集団的自衛権の行使は、憲法上許されないと言わざるを得ない」（1972年10月に参院決算委員会に提出した「集団的自衛権と憲法との関係に関する政府資料」より）と。

ここでなぜ、「わが国……自らの存立」、「国民の生命・自由及び幸福追求の権利が根底からくつがえされる急迫、不正の事態」という2つの言葉で自衛権行使を正当化したかという点、この時期に長引訴訟の第一審で自衛権の源田実空幕僚が証人として法廷に呼ばれるなど、その訴訟指揮からみて、内閣法制局は一審判決で違憲判決が出るこのへの不安があったからではないでしょうか。1973年の遅くない時期に自衛隊違憲判決が出る可能性を見ていたのです。そこで1972年の段階で、集団的自衛権ではなくて、個別自衛権についての論理的補強を行ったわけです。それまでは1954年の政府解釈である、自衛権にもとづく、「自衛のための必要最小限の実力」の保持は認められ、憲法に違反しない、という説明でしたが、そこに人権の議論を絡ませて、個別自衛権の理論的補強を図ったということです。それは故・高柳賢三教授の主張にもとづく憲法13条の逆ぬきの解釈でした。個別的自衛権の説明のところで13条を援拠させるような、「国民の生命・自由・幸福の追求が根底から覆るようないう急迫、不正の事態」という表現を動員して、個別自衛権の論理を補強したわけです。これが長引訴訟第一審判決に対する政府の備えの意味を持つことになりました。そこでは、当然のように集団的自衛権は認められないということが前提になっていました。

つまり、1972年見解のときは、個別的自衛権ですら、生命・自由・幸福追求を持ちこたえざるを得なかった。それを集団的自衛権行使の根拠に用いるというのは、あまりにも牽強附会で暴論な議論です。

Ⅱ 憲法と軍事的なものとの関係

1 憲法は軍事的合理性を制限する

「軍事的合理性」という言葉があります。これはプロイセンの軍事学者カール・フォン・クラウゼヴィッツが著書の「戦争論」において展開したことです。軍事にはそれに特有の合理性があります。しかし、各国の憲法には何らかの形で軍隊を統制する規範が盛り込まれ、開戦には大統領が議会の同意を必ず得なければならないことや、議会の事前の同意を得ることが条件とされるなど、軍事的合理性が制限されるようになってきました。軍事というのは、サミュエル・ハンティングトン流に言えば、まさにプロフェッショナルである将校団がいろいろな軋轢をへて、軍人としての正しい判断をする、これがプロフェッソナリズムです。それが軍事的合理性です。それを政治があれこれ制限しすぎることは、軍事的合理性和緊張関係に立つわけです。日本の「軍事費はGDP 1%以内、集団的自衛権の行使は禁止、あるいは武器輸出三原則、非核三原則」などはすべて軍事的合理性和は衝突します。軍事的合理性の論理でいけば、核兵器の保有まですべてOKです。それを政治の論理で枠をはめようとする。これは軍事的合理性の制限です。なぜ制限するかと言えば、軍事的合理性だけでなく進ると、軍隊の支配でミilitリズムが起るからです。そこで軍事的合理性の突出を抑える法的システムをどこの国の憲法も取り入れて、軍事的合理性に一定の制限を加えるわけです。

ところが、日本国憲法9条2項は「戦力」と「交戦権」を否定しています。日本は、軍事的合理性の制限ではなく、それを否定するところまで徹底した憲法によって、軍事力によらない安全保障のあり方を追求するという宿願が課せられているのです。

2 9条による軍事的合理性否定のもうひとつの意味

伊藤所長の問題提起に戻って、韓国では、あれだけ軍事政権に辛酸をなめた人たちが、いまの軍隊は尊敬するというのも理解できます。なぜなら、彼らは軍隊に入って軍事の世界を体験しているからです。いま市民運動の前線に立つ人たちも軍隊で戦闘訓練をしているから、民主化が達成され、自分たちが主人公になった時にも、反動勢力からそれを奪いとられたいために、民主社会を軍隊で守る必要があると考えているのだと思います。それは1970年代の日本共産党の議論と同じです。浦部教統的にいえば、そうした議論の残滓が韓国にもあるということです。

ここから見えてくるのは、「立憲主義と平和主義」を「と」でつなぐときに、軍事的合理性の制限でとめるか、それとも日本国憲法のように軍事的合理性の否定までにいたるのかということ。私たちはドイツや韓国のようなやり方で戦後を出発しているわけではありませんから、ドイツと韓国を単純に非難できません。

そのポイントは2つあります。1つは、日本の場合、軍事を肯定すると核兵器保持までいってしまうという特殊な体例によって、それが強い軍事否定の論理に結びついたということです。これはカントが「永遠平和のために」でいう、殲滅戦争は絶対やってはいけない、という命題に行き着きます。核戦争は殲滅戦争です。カントの平和論は、常備軍は時とともに全廃すべしという命題に行き着きます。9条2項はカントの平和論を徹底したものといえまよう。

もうひとつは、軍隊は必ず「対外的に」使われることが原則だということです。先ほど述べた『講座憲法学』2巻所収「戦争放棄」の論文で樋口教授は、1791年フランス第一共和制憲法が「フランス国民は、征服を行う目的でいかなる戦争を企図することをも放棄し、かつ、その武力は、いかなる人民の自由に対しても使用しない」と謳ったことに注目しています。これはどういうことを意味するかといえば、軍隊は決して自国民に銃を向けはいけない、軍が銃を向けることができるのは対外的な敵だけである、ということです。フランス憲法は軍隊のあり方にも制約を課し、軍隊は決して対内的に使われてはならないという線を明確にしたわけです。しかし、この線をどこの国も守っていません。とくに途上国における軍部クーデターや、民衆の抗議デモに対して軍隊を投入する国がいかに多いか。その最悪事例は、1989年6月の中国の天安門事件です。中国「人民解放」軍は、自由を求める学生たちに対して銃を使いました。

3 大日本帝国憲法下でも軍事的合理性は制限された

大日本帝国憲法も4条で「天皇ハ国ノ元首ニシテ統治權ヲ総攬シ此ノ憲法ノ条規ニ依リテヲ行フ」と書いてあります。樋口教授は、天照大神の国体論と西洋諸国の立憲主義思想を合体させたから、大日本帝国憲法はその4条で天皇も憲法に従っていることに着目します。故・美濃部達吉教授は統帥権（第11条 天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス）と12条（天皇ハ陸海軍ノ編制及常備兵額ヲ定ム）の軍制体系に立憲的解釈を施して当時の政府を援護射撃し、軍に関わる議会の同意や政府の関与について盛べました。

1935年には、政党間の政争と相まって、貴族院において天皇機関説が公然と排撃され、この説の主唱者である美濃部氏の書物は発禁とされ、貴族院議員を辞職させるを得なくなりました。美濃部氏が抑えられた最大の原因は、統帥権の独立に対する脅威を軍部に与えたから、ということです。当時東京帝国大学の学生はみんな美濃部説で高等文官試験を受けています。官僚も含め、みんな美濃部説でした。ケルソフ・イエリネックの国家法人説をベースにした奥にオズドックスな説だったのに、この説は力によって葬り去られたのです。

このように、立憲主義というものがある方があるべきと縛っていく伝統は戦前の大日本帝国憲法下の日本にさえ存在し、突出していく軍事的合理性を制限しようという試みがなされていたのです。この戦前の歴史的経験も踏まえて、日本国憲法は軍事的合理性を否定してしまうというところに行き着いたのです。そこには核の脅威の体験も加わりました。これが、日本の「立憲主義と平和主義」の日本的現象形態です。

Ⅲ 9条の平和主義を突き詰める意義

1 アジア諸国との歴史的制約から改正限界をみる

日本は戦前、軍隊がアジア数千万人に犠牲を強いました。アジアの人々々は日本を許しません。東京裁判後もアジアの人々による、いろいろな意味での日本の戦争責任の追及がいまも続いています。前述のように、私は韓国公法学会での講演の際、日本国憲法の歴史的限界性の話をしました。それは解釈論のレベルではない、憲法の改正限界に関する日本国憲法と他国の憲法の違いです。

憲法の改正限界というものを憲法のなかに書き込んでいる国は数多くあります。フランス共和制憲法の89条第5項は、共和政体は憲法改正の対象にならないとしています。イタリア共和制憲法第139条にも同じことが書いてあります。ドイツ基本法79条第3項は、人間の尊厳、基本権、連邦制、民主制、法治国家、社会国家は改正対象にならないと書いてあります。ところが日本国憲法96条にはそのようなことが書かれていません。その代わりに前文には、「そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法はかかる原理に基くものである」に続いて、「われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する」とあります。

法令、詔勅の前に「これに反する一切の憲法」を最初に排除しているのは、そもそも国民に由来しない憲法は福利、つまり人権を享受できないものとして相いれないという論理です。改正の限界をめぐる議論において、平和主義の理解（「1項2項分離論」など）に微妙な違いがあることはすでに述べた通りです。

憲法9条の平和主義は、日本に課せられた、二度と戦争しないという究極の枷です。ということは、この枷をはずすにはアジア諸国民の同意を必要と、と先に紹介した韓国公法学会での講演で述べました。拍手が沸きました。ただこれは憲法の解釈論としては難しい。そのような解釈をする憲法学者はほとんどいないと付け加えました。日本国憲法の改正は、96条に規定するとおり、両院の3分の2の発議と国民投票の過半数でできてしまうからです。

しかし、私は憲法改正の歴史的制約性という言葉、法的な、つまり憲法から自動的に出てくる概念ではなくても、実態には日本国憲法の制定権力のところに課せられたものと理解しています。それは広い意味で、ドイツ基本法が「人間の尊厳」の不可侵を基本法改正の限界としたことに通じると 생각합니다。

ドイツのこれまでの法理論は実証主義の影響を受けて、自然法に否定的でした。しかし戦後、グスタフ・ラートブルが再生自然法論を説き、憲法を超える自然法の存在を主張しました。ドイツ基本法は、法の上の法、つまり、そのどんなに正しい手続きを踏んでも、民主的な多数派であっても、決して越えてはならない一線があつて、それが「人間の尊厳」であるという考え方を採用したのです。その背景には、ナチス体験があります。ドイツはナチスにより甚大な被害を受けたポーランドやフランスなどの周辺諸国に対して二度とそのような体制にならないと確約することになりました。そして、憲法制定権力を拘束する原理として、基本法の第1条1項で「人間の尊厳は不可侵である。これを尊重し保護することは、すべての公権力の義務である」と規定したのです。こうして、ドイツは戦争で被害を与えたヨーロッパ諸国のなかで生きていくことを決意したわけです。

日本国憲法の場合、憲法改正に対する歯止めとして、アジア諸国民の眼差しがあり、私はそれを憲法改正の歴史的制約という言い方をしています。

「立憲主義と平和主義」の、日本のな9条の立憲的説明というのは、樋口教授がいうように、普通の立憲主義を突き抜けたところにあります。「立憲主義と平和主義」の「と」をそういう意味で、歴史性の中で捉えていくことを重視しなければなりません。「どの憲法にも改正条項がある。9条だって改正の対象になる」というのをつくりとした意見は、そうした歴史的な視点を欠くものです。

2 市民にとって9条を活かす対抗構想とは

市民にとって、9条、平和主義はどのような存在かといえば、それは「戦争はごめんだ」という体験からきた叫びです。これは当然のこと、それが自然に9条の徹底した平和主義に結びついてきましたし、いままそうです。しかし一般には、「もし攻められたらどうするのか」という狭められた設定を行い、「何も備えないのか」という否定しにくい誘導から、「だから、一定の武力が必要だ」という安易な結論に落とし込む議論の仕方が有力です。こういう非生産的な議論を冷戦時代からずっとやってきました。だからこそ、日本国憲法にもとづく安全保障のあり方の探求は、もっと緻密に構築される必要があります。

40年あまり前、長沼事件一審では、小林直樹東大教授（当時）が証人として出廷して、群民録記、外交文を使う、警察文を使うことなどを証言し、判決にもそれが採用されました。しかし、これは「竹槍防衛論」と脚轡されるなど、必ずしもかみ合った議論に発展しませんでした。近年では、「テロとのたたかい」という非国家の主体に武力で対応すると同時に、クリミア半島におけるロシアと西欧との対立、尖閣問題など、中国との古典的な国境紛争も再燃しています。

日本国憲法の「武力なき平和」の構想の研究は、それを超えたところにあります。9条の下での対抗的な安全保障構想として、どういことができるかと考えるわけです。私がコーディネーターとして1992年に刊行した「きまはサンダーバードを知っているか」（日本評論社）で示した「ニッポン国際救助隊構想」もその1つです。

このことと伊藤所長が韓国で会われた民主化運動をしている人たちの考え方とは必ずしも対立しないと思います。なぜかといと、その人たちには、本当に軍隊が暴走したら光州民主化運動のようになるというトラウマがあります。したがって、どうしたらそういうことをしない軍隊にするかということも併せて考えていると思うからです。彼らはいまの軍隊を丸ごと認めると言っているわけではないはずです。

私は、自衛隊は戦力にあたるから違憲であるという立場を採りますが、違憲でない方向に変えていくプロセスには、多様な形態があり得ます。東日本大震災のとき、私は震災の現場を福島から岩手まで走り、徹底して調べてきました。そして、私は、自衛隊が持っている災害救助用、人命救助用の装備を大々的に使ったことをふまえ、もつと自衛隊のこういう面を活かせという提案をしました（水島朝穂「東日本大震災と憲法」早稲田大学出版部、2012年参照）。自衛隊は違憲か合憲かという議論でとどまるのではなく、東日本大震災の災害救助では市民から感謝されるような活動をやった経験を総括して、自衛隊を違憲でない方向に「解編」していくことが求められています。

軍事的合理性論者たちは東日本大震災の際に、急に国防軍が必要ということを主張してきました。あの時の改憲の議論と近年の集団的自衛権行使容認の背景には、あの東日本震災があるということを見ておく必要があります。東日本大震災の災害救助活動で10万人の自衛隊員がすごい役割を果たしたことに乗じて防衛省が2013年に「サンダーバード」を使った隊員募集広告を出しました。実は、自衛隊員の視が息子たち「東日本大震災の救出・援助活動で感謝される人間になれ」と災害救助に行くことを奨励していましたが、安倍政権の側からは「自衛隊を国防軍にする」という話が出てきました。それで、自衛隊に入隊しようとする若者に対して親が親が親の事象も生まれ、応募者も減少した。そのことに防衛省も危機感を抱いて、自衛隊はサンダーバードのように災害救助活動が重要な任務なのでご安心を、ということを前面に出さざるを得なくなったのかもしれません。

いま自衛隊自体がジレンマを抱えています。私はそのジレンマを大事にして、時間をかけて自衛隊の軍隊的属性を徐々に減らし、違憲でない方に「解編」することが大切だと思っています。カントが『永遠平和のために』で述べた、「軍隊は時とともに全廃する」という思想です。全廃しても自衛官が失業しない形で、そうした転換（Conversion）を行うことが求められているのです。

3 OSCE＝全欧州安全保障協力機構から学ぶこと

イラク戦争が始まった時期の2003年6月に「地域的集団の安全保障と日本国憲法」というテーマで、『法律時報』として座談会が行われました。そこで私はOSCE＝全欧州安全保障協力機構の話をしました。いまでもOSCEという地域的集団安全保障の仕組みは知られるようになりましたが、あの頃日本では集団的自衛権のNATOとの区別もついていませんでした。1975年のヘルシンキ宣言で全欧州安全保障協力会議（CSCE）ができて、NATOとワルシャワ

約集機構に加盟するすべての国々が参加しました。そこでは3つのポイントがありました。

1つ目は、軍事的信頼醸成です。それはワルシャ条約機構とNATOがお互いの軍事演習を視察しようというものです。NATOの軍事演習をソ連の将官が見に行く、ワルシャ条約機構の演習をNATOの将官が見に行くという視察です。もちろん全部は見せないことはお互いわかっていますが、ある程度「あなたの方をこうやって攻めるんだよ」と手の内を見せることは信頼の究極の醸成です。

2つ目は、経済協力です。これには東側諸国が喜びました。

3つ目が、人的交流です。これはいつかに分かれていて、スポーツ交流、青年交流などがあります。そのなかで一番重要なのは、第二次世界大戦と冷戦によって引き裂かれた家族の再会と再結合ということです。

第二次世界大戦末期に西側に逃げようとしていた市民がソ連軍の侵攻によって阻止され、家族が別れ別れになってしまったケースが多くなります。1981年8月には、市民が寝ている間にベルリンに東西を分断する壁ができてしまった、家族が生き別れになってしまいました。第二次世界大戦と冷戦で家族がバラバラになったというのは、実は日本の拉致問題だけでなくヨーロッパでも起こっているのです。それをCSCEの枠組みができて、戦争や冷戦で生き別れになった家族を会わせることになったのです。その動きが次第に大きくなり、最終的に1989年11月、ベルリンの壁崩壊につながるのです。

全周トラפל状態という言葉がありますが、ヨーロッパは共同の安全保障、地域的集团的安全保障の枠組みがOSCEで曲がりなりにも作られたわけです。そこで作られた監視団が、1996年から始まったコンソポ給争の時に現地に入りました。いまもクリミア地方に入りウクライナの選挙でも活動しています。ですから、2014年4月25日、OSCEの2人の職員が武装勢力に誘拐されたニュースが流れても、「なんだ、武器持っていないとだめなんだ」とか「九腹の監視団はだめだね」ということは、ヨーロッパではだれも言いません。OSCEはそうように認知される存在になっているのです。そして、「OSCEの監視団を誘拐するとは何事だ」と人々が非難するから、ブーチン、ロシア大統領も彼らの釈放を武装勢力に要求するわけです。ロシアもOSCEに加盟しているのです。ソ連は冷戦時のブレジネフの時代からOSCEに加盟しているのです。

地域的安全保障の仕組みのよさは、誘拐などをするようなグループが出てくれば、その国の人々や機関が圧力をかけてやめさせられるところにあります。軍事同盟だと、すぐ武力行使につながりますが、地域的集団安全保障は、何か問題が起こると加盟するすべての国が協議して粘り強く対峙していくわけです。

私は「地域的集团的安全保障と日本国憲法」（『法律時報』2003年6月号）のなかで、「アジアでOSCAを創ろう」と提唱しました。同じようなことを鳩山由紀夫元首相も考えていました。彼が提唱した「東アジア共同体構想」に私も賛成しました。拉致問題の6ヶ国協議が東アジアにおけるOSCAの萌芽形態で、そういう枠組みをつくるなかで、拉致問題も解決していく。日本の拉致問題だけでなく、朝鮮戦争拉致被害者、北朝鮮に誘拐された韓国人の人たち、その逆もふかり。みんな再会できるようになる。こういう視点でいうと、周辺国の関係が漸的に変わる可能性もないことはない、といえると思います。

4 軍事力によらない途をめざすこと

国家による安全保障というのは軍事力による安全保障ということになっていき、それは「普通の国」をめざす道です。しかし、日本国憲法は樋口教授がいうように突き抜けた平和憲法でし、「普通」ではありません。「普通」でないのであれば、なぜ「普通」でないのかを突き詰めて考えなければなりません。

冷戦の終結後は、本来であればコンバージョン（軍民転換）が進み、世界は軍事から民生、災害対策などにお金を使うことになっていくはずでした。しかし実際には、異様なまでに危機感が際られ、唯一の強国となったアメリカは1989年にノエリガ将軍のバナマに侵攻し、1991年には湾岸戦争を始めました。そして、2003年にはイラク・フセイン政権に対して大量破壊兵器疑惑を口実にイラク戦争を始めるなどして軍事予算を維持、増加させ続け、その額は2001年の9、11テロの段階で2倍ぐらいに増えました。これは民間軍事会社の利益のために行われたものも含まれます。軍費が必要となるように、戦争や危機が作られていったわけです。まさにマッチポンプです。

このマッチポンプ状態をやめさせる一番の方法が日本国憲法の考え方なのです。戦争や軍事に対して、「私たちはそれに乗らないよ」ということを貫く姿勢が大切でした。しかし、警察予備隊、保安隊、そして自衛隊と、実質的な軍隊を日本は設置したわけです。ただ、日本政府は、「自衛隊は軍隊ではない」と言い続けてきました。たしかに法的には自衛隊は「まだ」軍隊ではない。軍刑法も軍法会議もありません。だから中国の故、鄧小平主席は日本の自衛隊を認めましようと言い、その後自衛隊の将官が中国に行って交流するようになりました。これは中国にとつての安全保障政策にもとづくことでした。「おまえらは実質軍隊じゃないか」「また、攻めるだろう」と言わないで、自衛隊までは認めたわけです。なぜかという、自衛隊が「専守防衛」の建前を維持する限りにおいて、アジアの脅威にならないと、当時中国も判断したわけです。

実は故、石橋湛山首相が1954年の自衛隊発足の2年後に、米、中、ソ、日の、4ヶ国同盟という構想を出しました。故・岸信介首相の日本安保構想に対し、彼はソ連と中国を入れた安全保障の構想を提起していたのです。もし、石橋首相時代がともと続いていたら、その後の北東アジアの流れは変わっていたでしょう。彼の構想は国家間信頼醸成関係を築き、それぞれの軍隊は小規模で足りことになります。中国の人民解放軍も減ることになります。そういう風に考えると、市民にとつての平和主義、国家の安全保障に対抗する考え方というのは、日本政府が自衛隊を国防軍にしたようにしたり、集团的自衛権行使を合憲にしようとするというような、手狭な、目先の対応ではなくて、「軍事によるやり方には乘らないよ」という立場、すなわち1947年5月に施行された日本国憲法にたどり着くのです。日本国憲法は当時世界の憲法史的パラダイムの転換をもたらし、世界の人々とNGOの目標になったのです。

日本は警察予備隊を自衛隊まできみだれ式に改編してきましたが、しかし「まだ軍隊ではない」というバランスを保ってきました。にもかかわらず、いま集团的自衛権の行使容認ということを開議決定でやりました。その結果、いままで言ってきたことのバランスが全て崩れてしまいました。「自衛隊は軍隊じゃないか。軍隊になって侵略してくるじゃないか」と諸外国から判断されます。そうなる中国は中国で、「じゃあ、もっと軍隊を強化しよう。空軍力を強化しよう」となるわけです。再び、軍拡競争がアジアに始まり、軍需産業が二ノコとほくそ笑む構図です。そして第二次冷戦が始まることになります。それははじめようとしているのが安倍首相なわけですが、安倍首相こそが、「アジアの安全保障を脅かしている最大の根源」という人がいますが、私の言葉で言えば、安倍首相がしていることは「歴史的パラダイムの転換」そのものです。

私はこの点についていろいろなところで発言してきました。たとえば、『産経新聞』では海上保安庁のあり様についても発言しました。海保は相当能力があります。警察についても、その公安警察的なあり様は問題があるとはいえ、それを改革しながら警察も市民にとって重要な組織にしていけることができます。本来の意味で、市民の安全を守るための国家の政策の組み立て方は、単に自衛隊の改編構想だけでなく、いろいろ考えられるのです。私は近年このことを主張しています。それは市民の不安感に対応するための、9条を変えなくても対抗できますよ。大丈夫ですよ」という反論になるというだけでなく、もっと先を見通した真の意味での日本の安全保障の対抗構想の中身を詰めていくことにつながると思っています（岩波シリーズ、遠藤誠治・遠藤乾編『日本の安全保障』第1巻（安全保障とは何か）、水島朝穂編同第3巻（立憲的ダイナミズム）岩波書店、2014年参照）。

IV 9条の持つ多様性を活かす

1 9条で平和構想を

2014年の25年前、1989年に冷戦が終結します。100年前に第一次世界大戦が始まりました。この100年間、4分の1クォーターを区切りに歴史は動いてきました。1914年の第一次世界大戦、25年後の1939年は第二次世界大戦、その25年後の1964年にはトンキン湾事件が起こります。北ボトナムの魚雷艦がアメリカの駆逐艦を攻撃したという口実で北越が始まり、全面戦争に発展しました。そして、その25年後に何があったかという1989年のベルリンの壁の崩

燃えます。冷戦が終わったのですが、その後「冷たい平和」ともいうべき時代が始まりました。

平和というのは、軍需産業にとっては耐え難いものです。危機がなくなると軍需産業ではどんどんリストラが行われたり、倒産することになってしまいます。そういう状況のなかで、1989年から25年後の2014年、世界中に新たな危機が始まりました。クリミア半島、イラン、シリア、中国、尖閣諸島、竹島問題などです。まさに25年サイクルに符合しています。

2014年1月のダボス会議で安倍首相は100年前の第一次世界大戦に言及しました。当時のイギリスとドイツが貿易などにおいて相互依存の経済関係にあったにもかかわらず、第一次世界大戦が起こったと述べました。それで海外メディアは現在の日中関係が緊張していると報じました。25年毎には、戦争とかをしないと軍需産業や軍需は維持できない、ということが示唆されている出来事です。2014年はそういう年だったのです。

その年に安倍首相は集団的自衛権行使を容認に転じたのです。私がいま戦争の危機がその通りになる可能性が高いと見えています。1964年にアメリカはトンキン湾事件を奇貨として北爆を始め、ベトナム戦争へと進みました。当初はすぐに勝利して簡単に終ると思っていた。しかし現実には、1975年まで長引き、多くのアメリカ兵が死に、そして事実上敗北しました。このことは、太平洋戦争で日本軍の山本五十六連合艦隊司令官は1941年の真珠湾攻撃の後にすぐに講和するべきと考えていましたが、その考えは実現せず、日本は泥沼の戦争を続け、原爆投下を受けるまで戦争をやめませんでした。それが似ています。第一次世界大戦と同じで、サラエボ事件でのオーストリア皇太子暗殺のたもの一発の銃弾が、あんな大規模戦争となり、多くの若者が死ぬことになるとは誰も思いませんでした。

私は『はじめての憲法教室』（集英社新書、2013年）で、学生が「ジョニーは戦場に行った」という映画を観た感想に私が驚いたことを書きました。そのくんだり、民主主義ってなに？　と問う息子に、父親が、若者に殺し合いをさせるためののだよと答えた場面から、学生は、9条は18歳から24歳くらいまでの若者は世代的には少数者であり、その人々が戦争に行くのだが、それを決定し、命令する年輩の大人は決して行かない。だから9条は世代的少数者を戦争で武力行使への参加から守っているというわけです。この発想は実地的を得ています。9条の多角的な見方です。いま国家間の対抗関係で安全保障を考える発想より、もっと市民による平和構想を創造していく、提示していくにきていてのではないかと思います。

2　多様な市民的抵抗と教育が要

武力攻撃などに対抗する市民的抵抗については、ジョン・シャープという人が『独裁から民主へ』という小冊子で「武力なき闘争論」として書いています。それは学校教育の場で実践されることがあります。たとえば「けんかしないで、どうやって和解しますか」という問いかけや喧嘩した子と仲良くする方法の模索などです。

外国に行くのはトラブルです。私は「トラブルはトラブルの宝庫」とよく言います。子どもたちのなかに外国人の子どもが増えるだけでなく、トラブルの宝庫になります。なぜなら言葉が違うからです。だから、みんなは言葉とは違う方法でコミュニケーションを取ることを考えます。そこには甘えが許されないし、誤解のないようにしても傷つけてしまうことがあります。実はそのことをいろいろ学ぶことによって、子どもたちはものすごく諸外国の子どもたちと仲良くなるやり方まで習っているわけです。そういう意味で伊藤所長がおっしゃる通りで、武力衝突を予防し、平和を実現していくためには教育こそ重要になるのだと思います。

ところが安倍首相は領土教育を始めました。「固有の領土」などというものはありもしないのに、下村博文文科科学大臣は、尖閣諸島を固有の領土と教科書に書いて、子どもたちに教えるようにします。それを始めるとき、安倍首相は「外国に行った時、他の国の人の論争、言い合いに負けないようにするために領土教育をします」と言いました。論争、言い合いで「尖閣諸島は僕たちのものだ」という主張しかできない子どもが育ついたら、戦争が起こることになります。むしろ「領土？　尖閣諸島ってただの岩じゃん」なんて言ってしまう子どもがいていいわけです。学校には、いろいろな意見を出してお互いを刺激して、「あんなもん、いらん。あげちゃったら」という議論も交わされる、先生が子どもたちのそういう議論をちゃんと見守ってあげることこそ重要なのであって、それが本当の安全保障につながっていくのです。今風に言えば、それがリスクマネジメントなのです。「おれのもの、おれのもの、これはおれのもの、固有のおれのもの」と主張し続ければ、衝突するに決まっています。私はそもそも、固有の領土などというものはないと考えています。

アルプスローレス地方に行ったら、現地ではだれも、ストラスブルクはフランス固有の領土、あるいはドイツ固有の領土などと言いません。「行ったり来たり、行ったり来たりしよう」「だから、もう言い合いはやめようや」ということになっていきます。いまストラスブルクは「ヨーロッパの都市」ということになっていきます。

尖閣諸島でも北方領土でも一番いい解決法は、「両方で使おう」ということです。北方領土問題で四島返還の主張に対し、鈴木宗男元衆議院議員たちは二島返還で現実的にやろうとしました。それは政治的に抹殺されましたが、四島返還に固執するやり方では何も解決しません。

Ⅰ　憲法に反する集団的自衛権行使の容認

1　破綻した集団的自衛権行使の容認の理屈

1960年、岸信介首相はアメリカとの新安全保障条約を締結しました。当時の田中耕太郎最高裁長官がそれをあと押ししました。1959年12月16日の砂川事件最高裁判決ではアメリカにいろいろ擦り寄り、アメリカ軍の日本への駐留を適量とした地裁判決を覆しました[※]。

※「憲法第9条は日本が主権国として持つ固有の自衛権を否定してれらず、両者が禁ずる戦力とは日本国が地理、管理できる戦力のことであるから、外国の軍隊は戦力にあたらない。したがって、アメリカ軍の駐留は憲法及び前文の趣意に反しない。他方で、日米安全保障条約のように高度な政治性をもつ条約については一見してはきわめて明白に違憲無効と認められない限り、その内容について慎重かつゆめの法的判断を下すことはできない」といわれる従行論を採用して原判決を破棄し地裁に差し戻した（最高裁大法廷判決1959.12.16　最高裁判所判例集13・13・3225）。

集団的自衛権についての政府の解釈変更に際し、高村正彦自民党副総裁はこの砂川事件最高裁判決と1972年の自衛権についての政府の憲法解釈を利用しようと発言しました。それは、いみじくも、その解釈には無理があるということをや気づかせることになりました。

2　国際社会とのトラブルは増大する

現在、日本は周辺諸国と「全周トラブル状態」ですが、決してトラブルだけではありません。例えばワールドカップで、「日本のサポーターがごみを拾っているのは感動したよ」という話が香港経由で中国のネットユーザーが見て「たいしたもんだ」と思われています。韓国でも「日本はマナーがいい」と言われています。東日本大震災の時も、「なぜみんな並んで待つのか。盗まないの？　驚異だよ」と世界中が思うほど日本人はマナーがいいという評価が当時出ました。

「全周トラブル状態」で一番のポイントは、日本はいままで憲法9条を持って、海外で武力行使しない国と定説になっていて、自衛隊は存在するが、各国は日本をそういう国だとして付き合ってきたということです。自衛隊が日常的にしているのは震災における災害救助のような活動が中心だったことは世界中に知られています。日本にはそういう評価がありますから、たとえば、特にイランは最も親日の南国となっています。また日本・オースン協会名誉会長は安倍首相です。中東地域の間国々はトルコも含め親日的です。

ところが、集団的自衛権を巡っての国会答弁で安倍首相は、地図を見せながら、石油の輸送路である中東・ホルムズ海峡での機雷の処理に自衛隊も参加すべきだと発言し、強調した。ホルムズ海峡に機雷を敷設するのはイランですから、機雷撤去はイランに攻め込むことを意味します。イランからすればありえない話です。日本の防衛省もありえないと言っています。安倍首相がことさいうことは、イランに攻め込むということと同義なのです。そうする

と、インテリはすごい違和感を持ちます。これが事実で、安倍首相は結果的に日本の集团的自衛権の行使を正当化する事例がなくなってしまった苦しい立場になっているのです。集团的自衛権行使のために示されている15事例はほとんどその根拠となり得ない状況になっています。

日本は周辺諸国とのトラブल関係にありますが、この状況はまったく逆転する可能性もあります。「全周トラブル」と「全周友好」は実は紙一重なので、いま、アジアの国々との間でトラブルが起けると、相手国に対してことさら悪意を見せる人々が増えていることが気になります。例えば「韓国ではこんなことやっている」と、セウォル号の転覆事故をずっと報道してみたり、中国政府がウイグル自治区で行った行為をずっと流したりします。

しかし、そのように自由を抑圧している習近平政権をソフトランディングさせるには国境を越えた市民の連携が必要だという、そういう報道こそ必要なのです。それが「人権は国境を越える」という考えなのです。人権だったら国境を越えられるわけですから、たとえば人権弾圧されている 劉 曉 波氏について日本の知識人が声明をだすとか、そういうことなら人権を主張する中国の人々も共感してくれます。日本の報道を中国のネットユーザーは見ています。憎しみ合うのでなく、「お互い、味方だね」というメッセージを発することが必要なのです。

私が2005年に韓国公法学会から招待講演を受けた時、反日デモがすごい時期でした。しばらく韓国公法学会の担当の教授からメールが来なくなったので「断られたかな?」と思いましたが、韓国に行つてその話をしたら、「何を言うんですか。水島先生の講演を断つたら、我々の恥ですよ。あややと反対するのはごく一部の右翼ですよ。日の丸を破つたりしてテレビに出てくる人たちに、みんな知らんぷりしています」と皆さんがいつてくださいました。

いまは周辺諸国とトラブल状態といえるかもしれませんが、逆に全周で友好関係になる余地もあるくらい市民の繋がりば深くなっています。決して悲観する必要はありません。

3 改憲勢力、自衛隊にも矛盾は増大した

安倍首相は自衛隊と日米安保体制をどのようにしようとしているのでしょうか。

自衛隊の記章はハトと警察のマークです。軍隊ではないといふことで自衛隊のジープにもこのマークが付いています。安倍首相はいま、このマークをタカエに変えようとしているわけです。

それによって何が起るのでしょうか。自衛隊が軍隊、国防軍になると、軍法会議と軍刑法が作られます。軍法会議では軍人の裁判官が裁判します。いまそのような軍になってしまふことへの自衛隊員の不安や恐れが、いろいろなところに少しずつ顕在化しています。いまは自衛隊員が被告人になった場合でも、普通裁判所で弁護士の手護を受けて無罪になるかもしれませんが。しかし軍法会議になったら、たとえば軍人のいじめ問題で原告が勝つことはありませせん。自衛官と家族にとつても、いまの状態がいいわけです。どうして改憲して、自衛隊を国防軍にしようとしているのかということに、彼らは恐怖を感じています。

振り返ると、1999年に成立した周辺事態法の頃の議論で初めて「周辺」という言葉が出てきました。国会で野党が「構本内閣に「周辺はどこか。イラクは周辺か」と聞いたら、「イラクは周辺ではない」と答えました。その理由は「遠い」ということでした。

成立した周辺事態法第1条には「この法律は、そのまま放置すれば我が国に対する直接の武力攻撃に至るおそれのある事態等我が国周辺の地域における我が国の平和及び安全に重要な影響を与える事態（以下「周辺事態」という。）に対応して我が国が実施する措置、その実施の手続その他の必要な事項を定め、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約（以下「日米安保条約」という。）の効果をな運用に寄与し、我が国の平和及び安全の確保に資することを目的とする。」と書かれています。その中の「そのまま放置すれば……」以下の文言に、集团的自衛権行使を推進した高村自民党副総裁は飛びつき、それを集团的自衛権行使の要件として言い出しました。「そのまま放置すれば……」のアイデアは、実は周辺事態法1条にあったのです。そして、高村氏は「そのまま放置すれば……」ということなので、それなら地球の裏側での事態もそのような対象になると解釈しました。

しかし周辺事態法制定の際の内閣法制局の憲法解釈の作法は、私の言葉で言えば、「足が日本本土にあった」ということです。周辺に一瞬懸念を伸ばすんだけれど、足が短いためにそれ以上届かないわけで、その足の届く範囲が周辺という解釈でした。私はそれでも、当時周辺事態法を批判しました。私は「グローバル安保体制が動きだす」（日本評論社、1998年）の中で、「『周辺事態』は、『日本の平和と安全』に与える影響の内容と程度によって変化する関係概念である。……対米軍事協力の『場』をできるだけ広くとり、柔軟に対処できるようにしておくという狙いが大きいように思われる……」と指摘しました。

ところが、今回の集团的自衛権行使容認のための理屈は関係概念どころか、日本が攻められたかどうかとも関係なく、いつでもどこでも自衛隊を海外に出すという発想が前提にあります。国民の生命や「幸福追求」が根拠から覆られるような事態と微妙な絡み具合でセットされていますが、集团的自衛権の本質は「自衛」ではなく「他衛」ですから、その行使を容認した以上、周辺事態法にはなお存在した抑制は外されています。

このような集团的自衛権行使の閣議決定で、憲法9条を変える改憲のモチベーションはあるのでしょうか。普通の法的議論をしている人でしたら、集团的自衛権行使が合憲だとしたらもはや改憲は必要ないということになるでしょう。こうしていま、安倍政権に矛盾が生じています。一方で改憲を主張していながら、集团的自衛権行使の「解釈改憲」を同時進行させているからです。このあたりが、安倍首相の安倍首相たる所以かもしれませんが。安倍首相はいま、自分らしい込みモードで突走つています。（なお、集团的自衛権行使の問題については、拙稿「集团的自衛権行使が憲法上認められない理由」奥平康弘・山口二郎編『集团的自衛権の何が問題か』（岩波書店、2014年）参照のこと）。

——「背広を着た関東軍。安保法制愚考」

まとめにかえて

私は、日本国憲法というのは、日本国民が他国を犠牲にして、他国に武力行使をしてまで、国民の幸福追求のことをいっさいしないという憲法だと考えます。そういう幸福追求のあり方を禁止した憲法です。日本国憲法は「前文」「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」と、自分だけでなく、他国でも困っているところにかけて行って援助するとまで言っています。これはまさにサンダーバードの思想です。ですから、日本国民の幸福追求が侵害されるから海外まで武力行使に行くということは、二重の意味で間違つた考えです。

1つは、海外に武力行使に行くということは、必然的に相手側に死者が出ます。その死者が出て、それでいろいろな資源やレアアースなどを獲得して、そして日本人が豊かな生活をするにたつたとしても、それは憲法が想定することに反する豊かさの追求になっています。

2つめは、日本が武力行使すとなつたら、日本の自衛隊の自衛隊員が命を失うことになります。これも日本国憲法は認めないということです。

高村自民党副総裁は、集团的自衛権行使が容認される理由を述べるなかで、はっきりと、比較衡量という言葉を使いました。日本安全が損なわれる事態のなかで、国民の幸福追求という利益と武力行使をしないことによる利益を比較衡量することが政治家の決断と言いました。しかし、その武力行使が失敗したときも、それは国民の責任、そんな政府を選んだ国民が悪いということにつながるのです。日本国憲法は国民がどんなに豊かさが欲しいからといって、武力によって海外から利益を奪ってくるような、そういう武力による威嚇や武力行使によって豊かさを求めてはいけないと、9条と13条のセットで宣言しています。憲法の平和的生存権のあり様にはこういうことも含みわけです。いろいろな見解をつまみ食いの的に使う高村氏の主張を入れながら安倍首相が13条を根拠に集团的自衛権行使容認を正当化するのは二重、三重の間違いです。

いま重要なことは、軍事的合理性を極限まで否定した日本国憲法をいまの時代に活かすために何をなすべきか。そ

れを真剣に突き詰めることです。そこにこそ未来はあり、集団的自衛権行使に突き進むことに未来はないということを強調したいと思います。

はじめに

戦後70年を迎えた日本社会は、戦前の社会から大きな変貌を遂げることになりました。何が変わったのか。その最大の変化は、一人ひとりの国民が個人として尊重され、その人権が最大限保障される社会を目指すことになった、ということではないでしょうか。日本国憲法には、国民の精神的自由や経済的自由は国家権力によって不当に制限されないということ、社会的経済的弱者は国家の責任で救済されるべきこと、こうした自由権、社会権などが盛り込まれました。その結果、戦後、思想、良心の自由、信教の自由、表現の自由、職業選択・営業の自由、財産権、人身の自由、生存権、労働基本権、幸福追求権等々の国民への保障が大きく進むことになりました。もちろんまだまだ理不尽な人権侵害が残されており解決が必要ですが、国民の人権は戦前よりもはるかに保障されるようになりました。

ところがここに、こうした人権に関わる状況は大きな曲がり角に立っています。2012年、自主憲法制定を目指す自民党は「日本国憲法改正草案」を発表しました。そこでは、たとえば「自由及び権利には責任及び義務が伴うことを自覚し、常に公益及び公の秩序に反してはならない」（第12条）と記述されました。それは、国民の人権は最大限保障されるべきだという日本国憲法の規定・精神を真向から否定するものだといえます。

多くの国民は現行憲法を支持しております。しかしいま、自由権をめぐるても、社会権をめぐるても、その憲法上の規定・精神と相容れない事態が広がっています。安倍政権は特定秘密保護法を制定し、集団的自衛権行使容認の閣議決定を行い、日本を「戦争のできる国」「戦争をする国」にしようとしています。安倍政権はそのために国民の基本的人権を制約しているとしています。

いま国民の社会保障を切り捨てが進んでいます。そして、社会保障を必要とする者に対する「自己責任」論がふりまかれています。大企業や富める者の意向にばかり従う傾向が顕著な安倍政権の政治はそういう状況に拍車をかけているのではないのでしょうか。生存権など社会権をめぐるてもいまだ色々な事態が生まれています。

人権をめぐる現在の状況についての以上のような認識から、以下、自由権、社会権をめぐる状況について問題提起します。

また、憲法の人権規定はその「個人の尊重」原理にもとづくものですが、いわゆる人格権をめぐる問題についても国民の選挙権を素材に問題提起してみたいと思います。

1 自由権をめぐる問題 ——会場使用拒否事件を素材に

2008年2月、日教組（日本教職員組合）の全国集会が行われる予定だったホテルが、契約していた会場提供を拒否した事件がありました。東京地裁、東京高裁での仮処分命令も、会場を使用させるように求めていたのに、ホテル側はそうした裁判所の命令をも無視しました。右翼団体が会場周辺で大規模な街宣行動を展開するおそれがあり、利用者や周辺住民に迷惑がかかることが理由でした。

この事件はその重大性の割には大きく報道もされず、マスコミもあまり問題にしませんでした。これだけ、コンプライアンスが叫ばれているにもかかわらず、民間企業が契約どころか裁判所の判断を無視していることに対して国民がなんら反応しないようでは、法治国家もコンプライアンスもあつたものではありません。

これは企業として存続不可能になるくらい大きなダメージとなるような懲罰的損害賠償でも認めなければ法の執行を強制できないようになってしまいます。法治国家として果たしてそれでよいのでしょうか。

1 民主主義のもと「敵意ある聴衆」は排除してはならない

この事件の憲法上の問題を検討してみたいと思います。まず、ホテル側の言い分であるところの、右翼団体が押しかけるおそれがあるから貸せないという理屈ですが、これは憲法の保障する集会の自由（憲法21条1項）を制限する理由になるのでしょうか。

この問題に関しては、公民館のような公共施設が、集会のための施設利用を反対派が押しかけて混乱するおそれがあるからという理由で制限できるのは、「警察の警備等によってもなお混乱を防止することができないなど特別な事情がある場合に限られる」という最高裁の判例があります（最判1996年3月15日上尾市福祉会館事件）。

単に思想・信条において反対する者が集会を妨害しようとして紛争を引き起こすおそれがあるというだけで、会場の利用を制限してはならないのです。それでは、論争となるようなテーマの集会を開くことができなくなるからです。

民主主義は多様な異なる意見を聞かせることに意味があるのだから、論争を引き起こすような発言、集会を制限

してしまつたら、そもそも民主主義がなりたなくなります。「敵意ある聴衆」の存在は集会を制限する理由にはなりません。

2 憲法価値を守ることが、最低限のコンプライアンス

この考え方は基本的には、一定の社会的影響力を持つ企業にも当てはまります。もちろん、私企業には私的自治の原則（契約自由の原則）が働き、どのような集会に会場として利用させるかは、原則としてホテル側の自由です。

しかし、いったん契約をした以上は、契約の拘束力が働くことになります。これを破棄するにはそれ相応の理由がなければなりません。その際には先の憲法上の要請が考慮されることがになり、「敵意ある聴衆（団体）」の存在は契約破棄の理由になりません。ホテルに対して会場の使用を認めるべきだとした裁判所の判決（東京高裁2010年11月25日）は妥当です。

憲法の人権規定はこのような、大企業のような一定の社会的権力をもった私的団体との関係でも適用されます。もともと国家権力を拘束するために生まれた憲法が、現代社会においては、企業のような社会的強者による理不尽な行為を制限するためにも機能するようになっていのです。企業であつても憲法価値を守ることが最低限のコンプライアンス（法令遵守）として当然に要求されることになります。

3 国家の存在意義を問い直す

次に、この事件で、ホテル側は警察などによる警備では右翼団体の妨害や混乱を防止できないと判断したことになります。これは警察がまったく信用されていないことを意味します。国民の表現の自由など人権を守るために警察は存在するにもかかわらず、それを期待できないというわけです。市民団体の集会やパレードなど弱い者を相手に、その自由を規制する時には兩派張る警察も、右翼団体相手では腰が引けると判断されたのでしょうか。日本の警察もずいぶんとみくびられたものです。右翼の妨害をしつかりと防いでみせて警察権力の正当性をアピールするチャンスだったのに、警察としてもさぞかし残念でしょう。

この事件のことで、ある右翼の幹部は、自分たちの行動の成果だと言っていたそうです。教職員組合やホテルの関係者だけでなく、無関係な近隣住民に対しても騒音などの暴力や迷惑をかけることで、自分たちの主義や主張を押し通そうとする人たちが存在し、それを規制できないと思われてしまう国家権力とはいいたいなんなのでしょうか。

国家の存在意義は、市民の自由と安全を保障し、対等な言論を闘わせることができる自由な公共空間を作ることにあるはずです。権力はあくまでも、市民の人権や自由を守るために国家に与えられているものであるという民主主義国家の基本を忘れてはなりません。

2013年12月6日深夜に開かれた参議院本会議で特定秘密保護法が成立し、同法は2014年12月10日から施行されました。同法の運用基準案の策定に際しては、与党・自民党内でさえ「政府による情報隠しを防ぎきれない」「政府に恣意的な判断をさせないための運用基準なのに、あいまいなことしか書いてない」などの批判があつたにもかかわらず、多くの懸念を残したまま閣議決定されることになってしまいました。

その一方で、2014年7月1日には集団的自衛権の行使を容認する内容の閣議決定が行われています。国民に知られたはずの情報を隠したまま、外国と手を組んで軍事行動をする準備がされているのでしょうか。このような政府の動きは、私たち市民が国家の存在意義を問い直すことがますます重要となっていることを示しているといえます。

II 生存権をめぐる問題 ——貧困問題を素材に

貧困と憲法というテーマでものを考えるとき、まず、25条の生存権が核になります。しかし、それだけでなく28条も重要です。最近ではさまざまな若者たちがユニオンを結成し、みんなで団結し連帯して闘っています。それから14条、平等の問題があります。たとえば、正社員と非正規雇用の皆さんたちは同じ仕事をしえて、なぜこんなに給料が違うのかということであり、これも大きな憲法上の問題になります。

1 憲法が想定するものに逆行する昨今の状況

まず日本の憲法は貧困問題に対してどういうことを予定しているのかを考えてみたいと思います。そもそも日本国憲法は福祉国家、社会国家の理念を大きな原則の1つに掲げています。このことは、最高裁でも認めているところです。

その原則の下で、市民の精神活動の領域への国の関わりと、経済活動の領域への国の関わりを、憲法は区別しています。市民の精神活動の部分については、国は原則として関与しません。他方、経済活動の領域については国家が積極的介入して、一人ひとりが人間らしく生きる前提をつくり上げていくことが必要であるという立場に憲法は立っています。そしてその経済活動の領域への介入の1つが生存権となります。弱者に手を差し伸べて保護していく。経済的自由についてはある程度政策的に強者を制限し、格差を是正していく。この社会権の保障と経済活動の自由に対する政策的な制約はセットになっています。そのような形で格差を是正していくことを憲法は想定しているのです。

ところが昨今の状況はまるでその逆になっています。私たちの精神活動の領域にはむしろ国が積極的に介入してきています。たとえば、愛国心の問題、「日の丸」、¹「君が代」の問題、プライバシー監視社会などさまざまな形で国が積極的介入してきています。逆に経済活動の領域においては、生存権の保障をないがしろにし、経済的自由を制限しなければならないのに自由競争の名の下にむしろ自由放任、野放しにしてしまっています。本来ならば、強者を制限することによって弱者の救済を図るのが憲法の本来目指すところであるにもかかわらず、現実には大企業優遇税制や、企業が自由に派遣労働者を利用できる期間などを緩和する労働者派遣法の改正など、弱者を犠牲にし、強者をより儲けさせる政策がまかり通ってしまっています。憲法が本来目指す姿とは、精神活動の領域も経済活動の領域もまるつきり逆を行ってしまっているのです。

生存権保障と経済的自由に対する政策的制約の問題を考えると、障がい者の問題と比較して説明することができます。

貧困や失業の問題は、資本主義の経済体制や社会構造から必然的に生まれてくる社会の矛盾であって、社会の構造が生み出した1つのはずみです。だから、それに対しては社会がきちんと対応しなければなりません。それが生存権という人権です。

一方、障がい者の問題は、かつては個人的な不幸の問題であって、それに対し、慈善家などが手をさしのべて救済する問題にすぎませんでした。しかし、実はそうではなく、障がい者の問題も実は社会が作り出しているのではないかと考えられるようになってきました。以前は、社会が、きちんと仕事ができ、成年男子で、元氣な人間、そのようなマジョリティを前提にして想定され、そこから障がいを持っている人たちが排除されていきました。しかし、障がいを持った人々を排除した後で、福祉で、手をさしのべるというのはおかしいのではないかという認識が広がってきました。そもそも障がいを持った人々を排除する社会を創ること自体がおかしいのであって、一人ひとりの障がいを持った人たちが、自分たちを排除するシステムをやめさせることを人権として主張していくように変わってきた、といえるのではないのでしょうか。障がい者の問題は個人的な不幸の問題であり、それに対し、ただ手をさしのべてあげようという考え方は改めるべきだということです。貧困や失業の問題と同様に、障がい者の問題も社会構造の問題であり、社会が対応すべきなのです。

ところが、今は貧困や失業の問題をも、社会の問題ではなく個人の問題、自己責任の問題に矮小化してしまふ風潮があります。本来の25条の生存権、社会権という人権が予定していたものとは全く逆方向に退化化してしまっているわけです。障がい者の問題は個人レベルの問題ではなく社会構造の問題なので、一人ひとりがマイノリティ、少数者として多数派が作り上げた社会構造に対して異議を唱える権利、人権があるというふうに、個人の問題から社会構

そして人権の問題と発展してきているにもかかわらず、逆に貧困や失業の問題は、本来は人権として社会の問題とされなければならないのに、個人の問題、自己責任の問題にその位置づけを引き下げられてしまっているのです。しかし、これはやはりおかしい。本来の社会権のあるべき姿、一人ひとりが人権として主張していくものである点を再確認しておかなければなりません。

貧困は、決して自由競争のもので自己責任といった問題ではありません。一人ひとりが人間らしく生きる権利があり、そのことを憲法がまさに人権として保障しているのです。言い換えれば、経済的な価値では測れない価値というものがあるはずだというのが憲法の根本の発想のはずです。何もかも経済的な価値で測って競争に乗せるのではなく、経済的な価値では測れないもの、私たちが人として生きる権利があるはずだ、ということになります。

2 生存権の自由権の側面

そ
で、国家と国民との関係で生存権の位置付けを確認しておきたいと思います。生存権という人権は社会権の1つであり、人権の分類の中では国家に要求する権利として位置付けられます。これは最低限度の生活を保障していくと要求する権利であり、国の行為を要求する権利ですから、国に頼る側面がどうしても出てきます。

し
かし、生存権の社会権的な側面、つまり、国に要求する側面を過度に強調しすぎると国民の誤解を招くような改憲案の主張として利用されるおそれがあります。「皆さんが生きていくためには国に援助を求めなければなりません。やはり国家は大切です。国が皆さんの手助けをしてあげます。だから国は大切です。憲法は国を縛るものではなく、皆さんと一緒に歩んでいくものです。」「国家を制限するものが憲法であるなどと言っている輩がいますが、それは大間違いです。いまの時代の憲法は、国民と国家が仲良く手をつないで、協働して私たちの幸せを作り上げるものです。国民と国家を対立させて国民が国家権力を縛るものが憲法であるなんてとんでもありません。」「皆さんたちにきちんと生活を援助してあげます。保護してあげます。そのためには皆さんもしっかり役割を果たしてください。愛国の義務も、国防の義務も、しっかりと果たしてください。そうしたらちゃんと手をさしのべてあげますから。お金も出してあげますから。」という話になりかねません。

私
はこの論法を非常に危惧しています。これでは、言うことをきかなければ金を出さない、金が欲しければ言うことをきかすということになりかねず、人間の尊厳、生きる権利までもお金で操作されかねないおそれが出てきます。あくまでも自由主義を前提とした上での生存権であることを忘れてはならないのではないのでしょうか。統制経済下での国民の生活保障を謳いつつ、反体制の自由を否定した旧ソ連などの社会主義憲法の下では、国民生活が秘密警察などの国家権力に監視され、多くの国民が政治犯として収容所などに送られたことが思い起こされるべきでしょう。もちろん、生存権の社会権として国に要求する請求権としての側面は、法律的に極めて重要ですが、よくよく考えてみたら、いま問題になっている貧困は、資本主義経済の矛盾から自然に生まれたというよりは、むしろ政府の間違った政策によって作り出されたもの、つまり、国家が人為的に作り出した貧困にほかならないのではないのでしょうか。

こ
んにうちの貧困問題は、1999年の派選法の改悪など、本来国家がやらなければならない政策と逆のことを行うことによって、国が作り出したものだといえます。2013年の3月11日にも、派遣労働の期間制限を撤廃し、企業が事実上、何年でも派遣労働者を利用できるようにする労働者派遣法の改正案が閣議決定されました。この改正案はいったん廃案になったものの、引き続き国会に提出され、「改正」が実現された場合には、派遣労働者から正社員になるという道はますます閉ざされる一方で、正社員を派遣社員に安易に置き換えていくという流れが急激に進んでいくことが懸念されます。あくまでも、労働者個人の働き方を選択する自由（自己決定権）を実質的に尊重する方向での改正が目指されるべきです。

非正規雇用やワーキングプアの人たちの問題など、いま生まれているさまざまな貧困は、補助金をのカットや、いろいろな減税制度の廃止など、国が積極的の不当な介入をしたことによって、政府、国家が作り出したものです。だから、国に対してそれを止めるという自由権としての側面、生存権の自由権の側面をいまだ一度強調していく意義があるのではないのでしょうか。生存権は、朝日訴訟の一番の判決（東京地裁1960年10月19日）において、国の不当な政策を排除する、国家の政策を排除する具体的な権利であるときちんと認めています。同訴訟の最高裁判も、国の政策判断に基づく行為が憲法や法律によって与えられた裁量権の限界を超え、またはその裁量権を濫用した場合には、違法な行為となり得ることを認めています。

つ
まり、いまの貧困は、自然に生まれた、だから助けてくださいと国に援助を求めるというものではなく、むしろ国の不当な政策を排除していく自由権の側面をいまだ一度見直していく必要がある、生存権について国家と国民のかかわりをもう一度考え直してみる必要があるのではないのでしょうか。

III 人格権

――一人一票原則における考え方

1 日本の国政選挙は、選挙区ごとに一票の価値が著しく不均衡な状態にある

従
来、この一票の住所地差別の問題は、憲法14条1項、44条の平等権において議論されてきました。そのため、相対的平等、つまりそれぞれの個人の違いに応じて別異の扱い、いわゆる合理的な差別を許すという平等観がとられてきました。したがって一票の住所地差別の問題も、選挙区間で投票価値の格差が何倍までなら許されるかという枠組みで議論がおこなわれてきました。

一
票の住所地差別について最初に憲法違反と判断したのは1976年4月14日の衆議院議員定数不均衡判決でした。投票価値が最大と最小の選挙区で4.99対1の格差があった選挙区、法の下の平等（14条1項、44条）に違反すると判断したので。それ以来、学界を含めて「法の下での平等に照らして許される格差はどこまでか」という形で議論が立てられ、学界では2：1以上の格差は憲法違反だという考え方が通説になりました。

し
かし、議論の立て方として、そもそも既成概念や、既存の議論にとらわれる必要はありません。一票の住所地差別の問題を法の下での平等の観点から捉えるのもひとつの立場にすぎないのです。この問題は相対的平等の問題に矮小化してはならないと考えます。一票の住所地差別の問題を、法の下での平等として議論することはもう止めるべきです。それでは問題の本質を把握できないからです。ではどういう問題の立て方をすべきかといえば、1つは統治システム論であり、これは別の場で述べます。ここでは、もう1つの問題の立て方となる、人格価値の平等論について論じたいと思います。

2 相対的平等の問題に矮小化してはならない

一
票の住所地差別の問題は、憲法13条に規定する個人の尊重、人間の尊厳の問題として捉えるべきです。人間はそれゆえに個性的な存在であるという意味では、誰もが違います。しかし、人間としての人格価値は絶対に平等なのであって、そこに差を認けることは許されません。国家がその価値を判断して差別することがあってはならないのです。このような人の人格価値、すなわちこの世に存在すること自体の価値は、合理的な別扱いが認められる相対的平等の問題とは異なり、絶対に平等でなければなりません。

そ
して人間の民主主義の歴史は、人種、性別、学歴、納税額などで選別した特定の者の意見のみを政治に反映すればよいという制限選挙の時代から、誰もが一定年齢に達したら選挙権を持つ、普通選挙へと進化してきました。これは選挙権が個人の人格価値の平等にもとづくものであることを意味しています。

一
人一票とは、その一人の個人が国家に対してどれほどの発言力があるのか、どれほどの政治的影響力があるのかを決めるものにはなりません。これが住所によって差別され、発言力「1」の者もいれば「0.48」の者もいるというのは国家から半人前以下の扱いしか受けない者がいることになります。このような人間の尊厳を踏みにじる不合理的な差別が今日の日本で堂々とまかり通っているわけがありません。一票の格差の問題は一人一票の問題であり、それは憲法13条が保障する個人の尊重、個人の人格価値にもとづくものなのです。

こ
のように一人一票を保障して多数決原理を徹底する、という主張に対しては、多数決ばかり強調するのはいかがな

ものか、少数意見の尊重という立憲民主主義の論理はどうなるのか、という疑問を感じる方もいるかもしれません。たしかに憲法は少数者の権利を保障するためにあることは、私もいろいろな場で強調してきたところです。しかし、少数意見の尊重ということも、多数決の原則が機能しているからこそ生まれてくる配慮といえます。国民の多数派の代表者の意見だとなる、しかし、それでは不都合も生じるから修正する、という議論のプロセスが求められます。少数者への配慮は議論の過程で行うべきですが、十分に審議討論して、最後は徹頭徹尾、多数決で決めるのが民主主義です。そして、多数決による結論が誤っていたとわかったときに、少数意見が次は多数意見になるのです。そもそも、国民の一票は等価値であり、国民の意見を政治に平等に吸い上げることによって、国会の意思が国民の多数派の意思と同じになるようなシステムをしっかりと構築しなければ、すべての国家運営を誤ってしまうでしょう。

一票の価値、つまり政治に対する影響力が、住んでいる地域によって異なってもよいという考えは、私にとつてはとうてい許すことはできません。それは人種差別と同じくらいの大問題です。政治的価値において平等ということは、その人の人格価値にもとづくものであり、人間の人格価値は、すべての人に絶対的に平等です。ある人の政治的意見が別の人の政治的意見よりも価値があるから優遇するということは、人格価値の平等という理念に反するのであって、住んでいる地域によって投票価値が異なるということは、それによって政治的価値を別扱いしているということに他なりません。

ここまで考えてくると、一人一票の問題を判断するうえで、どこまでの別扱いならば許されるかという基準を設定する議論自体おかしいことがわかります。最高裁判所が示唆したことのある3：1という基準にしる、憲法学界の通説が示す2：1という基準にしる、人格価値を半人前、またはそれ以下でもやむを得ないとする立場であり、国の統治システムが民主主義によって行われないことは大した問題ではない、という立場なのです。実際の政治が民主主義に沿って行われなくとも、また、一部の人の人格価値は半分以下でもいいなどということは、およそ憲法が認めるところではありません。だからこそ、一票の住所地差別の問題を法の下の平等論で捉えるのはもう止めなければならないのです。

.....

おわりに

憲法は多数派（強者）の意思を反映した国家権力を制限して少数派（弱者）の人権を保障するものです。

多数派の国民が正しい情報を与えられてきちんとした判断ができるのならばまだいいのですが、実際は与えられる情報が間違っていたり、ムードに流されてしまったりして、正しい判断ができないことがあります。その結果、少数派の人たちが理不尽な仕打ちを受けて、悲しい思いをします。だから、多数派の人たちには、「自分たちの考えを押し通したら少数派の人たちに何が起ころうか」と想像する力、感性が必要です。

差別を受けたり、人権を侵害された経験がない人にとっては憲法を具体的に必要とすることがないのでわかりにくいでしょう。しかし、常に自分は多数派で強者だという人はいないはずです。仕事で下請け会社に理不尽な要求を突きつけることができる人でも、会社との関係では一労働者としてリストラの脅威にさらされているかもしれません。このようにある場面では強者であっても、別の場面では弱者であることはよくあるわけです。また、いまは多数派の間に行えることができたとしても、いつ少数派になるかわかりません。たとえば誰でも将来介護が必要となり、弱者になる可能性があります。明日、交通事故で半身不随になるかもしれません。

誰もが多数派になり少数派になる。だから自分たちが暴走して、少数派や弱者の人権を無視したりしないように憲法で歯止めをかけているのです。ムードに流されて間違った判断をしてしまうような弱いところが自分にあることを自覚して、あらかじめ合理的な自己抑制をしているわけです。そのときに必要なものが、他人の痛みを自分のことのように感じる事ができる感性、つまり人権感覚ということになります。

自由権をめぐる裁判所の判断や人々の認識、そのあり方、社会権というものはどのように理解されるべきか、そもそも「個人の尊重」原理とはどういうことなのか、人権とは何なのか、などについての清浦法徳顧問の考えをお示しいただければと思います。

はじめに

人権という考え方の一番基礎にあるのは「個人の尊重」の原理です。日本国憲法13条が「すべて国民は、個人として尊重される」と規定しているのは、そのためです。人権保障こそが憲法の最も重要な目的ですから、「個人の尊重」原理は憲法そのものの一番基礎にある原理だともいえます。ここでは、「個人として」というところがポイントです。それは、一人ひとりの人間はそれぞれかけがえのない価値ある個性をもった存在だから、その一人ひとりをそれぞれの個性を持った1つの人格として最大限に尊重しようという思想です。一人ひとりの人間は、みなそれぞれに違いを持っていますが、その違いを尊重し一人ひとりを大事にすること、これが「個人の尊重」ということの意味だといえます。

ただ、「一人ひとりを大事にする」といっても、これを現実に移すのは、言葉でいうほど簡単なことではありません。具体的にどうすることが「一人ひとりを大事にすること」になるのかは、状況や局面次第で変わってきますし、いくつかの選択肢がある場合に、「あつちを立てればこちが立たず」で、どれを採るのが「一人ひとりを大事にすること」になるのか、判断が難しいという場合もあります。しかし、「一人ひとりを大事にする」ということが現実には難しいからといってそのことを意識の外に放り出してしまうのと、難しくても常にそのことを意識しながら考え行動するのでは、難しいのは同じであっても結果は大きく違ってくるはずだと思います。

自民党は、先に発表した「改憲案」で、現行13条の「個人として尊重される」という文言を「人として尊重される」とし、「個」の文字をわざわざ削除しています。「個人として」という言葉の重要な意味を、彼らは全然理解していないのです。というよりも、彼らは「個人」が嫌いなのです。「個人」ではなく、みんなが「国」の発展のために同じ方向を向いて「国」に逆らわずに生きていく、そういう国民像が彼らの理想なのでしょう。だから、自民党政治は、どんなにどんな、個人を尊重しない方向に進んでいっているのです。特に、日本国憲法を敵視する安倍政権のもとで、そのことがきわめて顕著になってきています。以下、伊藤所長の「問題提起」に答える形で、その状況をみていこうと思います。

I 「イデオロギー」な思想・言論の規制と憲法学

1 精神的自由権をめぐる昨今の状況

(1) 「左翼的」思想・言論の排除からリベラな言論まで排除する

「問題提起」は日教組の集会への会場提供が拒否された事件（2008年）を例に「敵意ある聴衆」の存在を理由に集会を排除することは憲法上許されないこと（敵意ある聴衆の法理）を説いています。これは、その通りです。集会を開くことは、表現の自由の1つとして憲法上保障されていますが、実際には、この事例のような形でそれが侵害される事態が生じています。

昨今の精神的自由権をめぐる状況の特徴として、「イデオロギー」な思想・言論が厳しく取り締まられている、ということがあげられます。ここで「イデオロギー的」というのは、日本社会で通俗的に語られている「語法」であり、「左翼的」ということで、要するにその思想・言論に「左翼的」な匂いがしたら、なんだかんだと理由を付けて厳しく取り締まる、という傾向が強く見られます。同じ「イデオロギー的」であっても、「右翼的」な思想・言論はほとんど野放し状態で、たとえば、いわゆる「在特会」などと称する団体による度を越した「ヘイト・スピーチ」に対する法的規制を求める声に対して、政府・自民党が「言論の自由」を理由に消極的な姿勢を崩さないことなどは、そのよい例でしょう。

「左翼的」な匂いのする思想・言論が、なぜ特に抑圧されるのでしょうか。それは、日本社会において、戦前からの反共思想がそのまま戦後に受け継がれてきたからだ、といえます。天皇制国家のもとで「アサは怖い」とたたくされた日本国民の反共意識は、戦後社会でも、潜在的（時には顕在的に）ずっと引き継がれてきたのです。戦後の一時期、占領軍の日本民主化政策のなかで、「左翼的」な思想・言論が「市民権」を得たかのように見えたこともありますが、冷戦の激化と中華人民共和国の成立（1949年）によって、アメリカの対日占領政策が、日本を「共産主義の防壁」とする方向に大きく転換され、占領軍は反共的な政策を強めることとなりました。こうして、戦前からの反共意識が国民の間に再び頭をもたげ、左翼的な思想・言論は規制されて当然だという雰囲気 gesellschaft に広がっていくこととなったのです。

こうした雰囲気は、冷戦終結後、1990年代以降は、社会的な風潮としてさらに強くなっています。冷戦時代には、日本の政治のなかで、保守勢力と左翼勢力がある程度拮抗していました。左翼勢力は国会の議席では3分の1程度でしたが、3分の1の「抵抗勢力」というのは、政治的に決して小さくない影響力を持っていました。ところが、「社

主義陣營の敗北」で冷戦が終結した途端、日本社会は、社会主義なんてとんでもない、という雰囲気染められていました。「左翼的」な思想、言論は、もはやまともに相手にする価値もないのだというような捉え方がされるようになりました。そして、政治的にも、左翼勢力はもはやほとんど影響力を発揮し得ないところまで衰退しました。マスコミもまた、「左翼的」な思想、言論、そしてリベラルな言論でも、まともに取り扱わなくなってきました。

「左翼的」な思想、言論が排斥されているというのは、日本特有の現象とまでは言えないにしても、少なくともヨーロッパなどでは状況は少し異なります。冷戦の終結で、いわば資本主義が勝利したような形になったわけですが、そのなかでもヨーロッパではマルクス主義をもう一度見直そうという動きがみられます。たとえば、ドイツでは、「東(ドイツ)」をあらわす「オスト (Ost)」と「郷愁」をあらわす「ノスタルジー (Nostalgie)」を合わせた「オスタルジー」という造語が現れ、かつての東ドイツの生活を懐かしむような動きが出てきているといわれています。ちなみに「資本主義万歳」などと言っているのは日本とアメリカくらいではないかと想われます。イギリスにもそのような傾向はあるかもしれませんが、ヨーロッパ全体はそうではありません。つまり、冷戦時代の東側の体制が崩壊したこと自体は評価されるとしても、考え方としてのマルクス主義なり、社会主義は一定の意義を持っていたのはなにか、という雰囲気はヨーロッパにはまだあるのです。それに対して、日本では、社会主義思想、「左翼的」な思想、そしてリベラルな考え方も、もはや無価値だという雰囲気、政治にも、マスコミにも、そして学界にも、蔓延してまっています。

(2) 裁判所の動向

精神的自由権をめぐる近時の裁判所の動向をみてみましょう。
2001年以降の最高裁判決をみると、以前とは若干ちがいが、人権に対して一定の配慮を示したと評価できる判決が増えてきているようにみえます。たとえば、次のような例です。

- ・早稲田大学が江沢民主席講演会の名簿を警察に提供したことはプライバシー侵害だとした事例（2003年9月12日）。
- ・在監者の信書の発信を不許可としたのは裁量権の濫用だとした判決（2006年3月23日）。
- ・証人尋問されたNHK記者が取材源についての証言を拒否したことについて、これを「職業の秘密」にあたるとして認めた事例（2006年10月3日）。
- ・税関で没収処分を受けた写真集を「風俗を害すべき書籍、図画等」には該当しないとして事件没収処分を違法とした判決（2008年2月19日）。
- ・子の日本国籍の取得に関する「準正要件」は憲法14条に違反するとした判決（2008年6月4日）。
- ・市が町内会に対し市有地を神社施設の敷地として無償で使用させていることは政教分離規定に反し違憲とした事例（2010年1月20日）。

従来、最高裁はもっぱら政府の立場にお墨付きを与えるだけだといわれてきましたが、これらの判断をみると、少し変わってきたようにもみえます。従来の最高裁は、法律論的な枠組みよりも、政治の動きとか政権や体制の意向を慮って結論を出していたとさえ評し得るような傾向にありました。しかし、前述のような最近の判決には、政治的判断を極力避けて、なるべく純粋法律論的な枠組みを貫こうとする、最高裁あるいは個々の裁判官の主観的意図をみとることができます。この間の最高裁の破棄判決をみてみると、下級審の違憲判決を破棄して合憲とした例よりも、逆の例、人権を救済する方向での破棄判決のほうが目立ち、下級審よりもむしろ憲法や人権に好意的な判断を導き出しているともいえます。

しかし、そうであったとしても、ひとたびイデオロギーの対立に関わる事件になると、イデオロギー的な主張、つまり左翼的主張に有利な判断はしないという姿勢は、従来どおり堅固に貫かれています。たとえば、安保、自衛隊関係の事例ではいっさい違憲とか違法という判断はしておらず、大書祭や靖国神社にかかわって政教分離を求める主張も必ず却けています。最高裁の多くの裁判官も、イデオロギー的なすなわち左翼的な匂いに対する拒否反応を示しているのです。政治的判断を極力避けるという主観的意図も、左翼的主張こそ政治的主張だという、日本社会に根強い通俗的な見方が前提になっているのです。

この点にかかわって、いわゆる国旗・国歌訴訟のことも触れておきたいと思います。東京都教育委員会による入学式や卒業式での国旗掲揚、国歌斉唱の強制に対し、このような強制は教育の本質に反するとともに憲法19条の保障する思想、良心の自由を侵害するものだとして提起された訴訟では、最高裁は2012年1月16日の判決で、国旗・国歌強制は思想、良心の自由を侵害するものではないという判断を確定させました。この判断も、原告の主張にイデオロギー的なすなわち左翼的な匂いを感じてのものといえます。「日の丸」、「君が代」は、かつての軍国主義日本のシンボルとして、文字どおり侵略の旗印としての役割を果たしてきたのであり、そういう旗や歌を仰ぎ見たくない、歌いたくないという人たちの内心の思いを抹殺する国旗・国歌強制は、内心の自由に対する侵害として許されるものではない、という主張に「左翼的」な匂いを感じ取ったのでしょうか。

私も、原告らの主張と同様、国旗・国歌の強制は憲法上許されないと考えます。しかし、それは、「日の丸」、「君が代」だから、というよりも、まさに国旗・国歌だから、なのです。たとえばそれが「日の丸」、「君が代」でなかったとしても、国旗・国歌は、いかなる場面においても、決して権力が国民に対して強制してはならないものだ、というのが私の考えです。軍国主義のシンボルだから強制してはならない、という側面を否定するものではありませんが、しかし、それ以前に、軍国主義云々以前に、そもそも国旗・国歌の強制は憲法上許されないのです。それは以下のような理由によります。

国旗・国歌は、国家の権力に服属する人々にその国の一員であるという意識を植え込み、人々を「国民」として国家のなかに統合するという機能を持ちます。そのために、近代以降の「国民国家」(nation state)は、国旗・国歌というものを制定したのです。私たちが、「日の丸」掲げ、「君が代」を歌うとき、程度の差はあっても、「自分は日本人(日本人)だ」ということを意識しているでしょう。日本という国の一員であるという意識、しかもそのことを肯定的に捉える意識です。言い換えれば、国家への帰属を自己のアイデンティティの基礎(の1つ)とする意識です。そういう意識をもつことが悪いというわけではありません。しかし、そういう意識を持つべきだと、他から、ましてや国家公権力から、強制、干渉されるいわれはありません。自己のアイデンティティの基礎をどこに求めるかは、まさに個人個人が自分で自律的に決めるべきことであり、憲法13条のいう「個人の尊重」の一番根源をなすものです。国旗、国歌の強制は、国家の一員であることを肯定的に捉える意識を持って、国家への帰属を自己のアイデンティティの基礎とせよ、と強制されることを意味し、「個人の尊重」の最も根源的な部分への侵害となります。

国家の権力にとっては、国家の一員であることを肯定的に捉え、国家への帰属を自己のアイデンティティの基礎とする人々が増えてくれることは、好ましいことです。できれば国民全てにそういう意識を持ってもらいたいと思うでしょう。そういう意識を持った国民が多ければ多いほど、権力の求心力は高まり、国家の権力体制への深刻な批判や反対は少なくなるからです。だからこそ、権力は、小さい子どもたちからそういう意識を植え付けようと、小・中・高等学校での国旗・国歌強制に躍起になっているのです。そうして権力や支配体制への疑問をいっさい持たず批判能力をまったく失って「権力万歳」を叫ぶ国民ばかりになった国は、はたしてどんな国になるのでしょうか。そういう国を、私たちは、「全体主義国家」と呼んで、民主主義の「敵」とみなしてきたはずです。東京都教育委員会などが異常な執念を燃やそう国旗・国歌強制の行き着く先は、まさしく全体主義への道にほかならないのです。

(3) 憲法学に課せられること

精神的自由権をめぐるこうした状況に憲法学はどう向き合うべきでしょうか。その論点を考える素材として、ここでは、2001年に起きた、千葉県船橋市の図書館司書が「新しい歴史教科書をつくる会」関係の本を開架図書から撤去し廃棄したという事件を取り上げてみようと思います。

この事件は、市立図書館の司書が、「新しい歴史教科書をつくる会」会員の著書計107冊を、みずから政治信条によって、廃棄基準に該当しないにもかかわらず廃棄したとして、当該の著者たちが表現の自由などの侵害を理由に市と司書に損害賠償を求めて提訴したものです。第一審は、司書が本を廃棄したことは、本を所有する市に対する違法行為にはあたるが、著者との関係で違法となることはない、として著者たちの請求を棄却しました。第二審も、著者たちの法的な権利や利益への侵害があったとはいえないとして控訴を棄却しました。しかし最高裁は、「公立図書館の図書館職員が閲覧に供されている図書を著作者の思想や信条を理由とするなど不正な取扱いによって廃棄することは、当該著作者が著作物によってその思想、意見等を公衆に伝達する利益を不当に損なうものである。そして、著作者の思想の自由、表現の自由が憲法により保障された基本的人権であることにかんがみると、公立図書館において、その著作物が閲覧に供されている著作者が有する利益は、法的保護に値する人格的利益であり、公立図書館の図書館職員である公務員が、図書の廃棄について、基本的な職務上の義務に反し、著作者又は著作物に対する独断的な評価や個人的な好みによって不正な取扱いをしたときは、当該図書の著作者の人格的利益を侵害するものとして国家賠償法上違法となる」旨判断し、原判決を破棄、原審に差し戻しました。

思想の自由、表現の自由という観点でいうと、最高裁の判断が正しいとすべきです。公立図書館が特定の思想、信条に立つ図書をその思想、信条故に廃棄したとすれば、それは著者の思想、表現の自由に対する侵害となります。まして、図書館司書が自己の思想、信条に合わない図書を勝手に廃棄するなどということが許されるはずはありません。市に対する関係では違法だが著者の権利、利益の侵害はない、とする一審や二審判決は、思想の自由や表現の自由という憲法上の重大な価値に対する認識が欠けています。これに対して最高裁判決は、その憲法上の重大な価値に十分配慮したものだといえます。この判決を見るかぎり、下級審よりも最高裁のほうが人権に対して好意的だということができそうです。

しかし、他方、公務員が勤務時間外にビラ配りしたことを公務員法違反の政治的行為だとして処分、処罰しても表現の自由の侵害ではないとしたり、前述の国旗、国歌強制を違憲ではないとしたり、最高裁判決には、人権への配慮がまったく欠けているものもあります。この「落差」は、いったい何なのでしょう。人権に対して十分な配慮を示した上記船橋市立図書館の事件では、図書を勝手に廃棄した司書の間に「左翼的な匂い」がぶぶんしていました。だから最高裁は当該司書の行為を最大限非難したのです。公務員のビラ配りも国旗、国歌も、そして船橋市立図書館の例も、左翼的な匂い。その行為は決して合法化しない、という点では、最高裁の姿勢は完全に一貫しているのです。こういう「実態」に対して、憲法の規範論だけでは、有効に対抗することはできません。憲法の規範論から言って公務員のビラ配りや国旗、国歌強制の判決は間違っていないが船橋市立図書館の判決は正しい、と言ってみても、最高裁としては両者矛盾しているなどという意識はなく、どちらも一貫しているわけですから、「どく吹く風」ではありません。他方また、公務員のビラ配りや国旗、国歌強制には敏感に反応しても船橋市立図書館の事件は問題視しない、というのは、学問的議論としては説得力をまったく失います。「右翼的」思想、言論への寛大さと「左翼的」思想、言論への敵意、精神的自由権をめぐろうした日本社会の実情を踏まえた憲法理論をどう構築するか。その「実情」がそもそも憲法を逸脱しているのだから、そんなものを踏まえた憲法理論など成り立ちようがない、ということなのかもしれません。だが、少なくともそういう「実情」を十分意識したうえでの議論というもの、憲法学には求められると思います。

2 学問の自由を取り戻す

(I) 大学、研究機関をめぐる深刻な状況

その憲法学も含め学問を新たに発展させる上で、重要な場となる大学、そして研究機関において、大学の自治とか学問の自由といったものが、もはやそんな言葉は口にすることさえ憚られるほど脅かされているという、きわめて深刻な状況がみられます。

2001年から2004年にかけて国立大学の「法人化」が進められようとしていたとき、私は、神戸大学の副学長としてこよへの対応を担当していました。そのときのこと、全国の国立大学の学長や副学長が集まるある会合のなかで、私は「憲法上の『大学の自治』」という観点から「法人化」の問題点を指摘しました。それに対して当時の文部省の担当課長は、「憲法の先生を前に恐縮ですが、いまさら大学の自治などという古いことを言っても……」という趣旨のことを言っていた。その課長は法学部出身の人でしたから憲法や法律をきちんと勉強して国家公務員試験を通っているはずなのに、そう言ったのです。憲法は大学の自治を保障しているといっても、それは机上の議論、現実には通用しない、そんなことを言ってみても無意味だ、ということが、公の場でもたぬらもなく言われる状況になっているのです。

かつて、私が学生の頃は、《大学は産業界のために奉仕する場ではない》「産学共同」は大学人として褒められたことではない》というのが、学生も教員も、大学人の共通意識だったと思います。ところが、いまでは産学共同はあたりまえ、産学共同を進めて研究成果をあげなければ大學じゃない、というような風潮です。研究に対する評価は、産業界の役に立つかどうかで決まります。役に立たない研究は、税金のむだ遣いだという「非難」さえ受けます。そして、「法人化」された国立大学は、5年間の「中期目標、計画」を立てさせられ文科省大臣の認可を受けなければなりません。その5年間のなかで、必ず産学共同、産官学共同によって「役に立つ」研究成果をあげなければならず、それができない大学や研究者は淘汰されてあたりまえ。そんな雰囲気の中で各大学、各研究者は、競い合いを強いられるのです。その結果どうなっているでしょうか。たとえば、大学と共同研究している製薬会社のノバルティスファーマが臨床研究データを不正操作した事件が報じられましたが、そういう研究活動の腐敗が生まっているのです。

理化学研究所（理研）のSTAP細胞をめぐる問題も、基本的なところに共通点があります。STAP細胞の発表は大きな反響を呼びました。発表当時、私も、すばらしい研究成果だと思って注目しました。しかし、データの改ざんや不備などの疑惑が言われ、論文に書かれたおりの手順でやってもあの誰にも再現できず、結局論文は撤回されることとなりました。理研という、日本を代表する研究機関で、いったいなぜこんなことが起きたのでしょうか。

STAP細胞は、もしそれが事実だったとしたら、それまでの学問上の「常識」を完全に覆すものでした。発表当時、私が注目したのは、その点、つまり「常識」にとらわれることなく研究を進めたという点でした。どんな分野の研究でも、学問上の「常識」とされてきたことにとらわれていたのでは、それ以上には進みません。「常識」にとらわれない姿勢こそが、学問の進展をもたらすのであり、研究者には常にそういう姿勢をもつことが求められます。ただ、「常識」とされてきたことには、それなりの理由があったはずですから、それに挑戦することとは失敗の可能性も覚悟しなければなりません。研究を重ねてみたけれど結局従来の「常識」の枠を破る成果は出てこなかった、ということも当然あり得るわけです。多額の研究費を使って結局成果なしという可能性もある、ということです。それを「お金が無駄遣い」として否定するのか、それとも「学問研究にはそういうこともいくらでもあるのだから」と考えるのか、そこが問われるところなのですが、ともあれ、このSTAP細胞の研究ユニットリーダーだった小保方晴子さんは、「おそらく『常識』にとらわれない発想から研究を進めてきたのだろ」と思います。しかし、理研も小保方さんも、成果を急ぎすぎ、あるいは急がれたことが、結局こういった結果を招いたということではなかったのではないでしょうか。研究者は、一定の期間内にきちんと目に見える成果をあげなければならない。そういう圧力が、近年、それこそ日に強くなって、研究者たちへのしかかっています。成果をあげてことを急がされ、否応なしに、とにかく急でいなか発表せざるを得ないことになるのです。

理研の研究員のほとんどは任期制になっているといえます。3～5年任期（期限）で1年ごとに契約更新されます。毎年、毎年何か成果をあげていないと、続けられません。そんな状況で、いったいどんな研究活動ができるのでしょうか。そして、文科省は、大学でも教員の任期制を導入せよと言っています。実際、大学でも、任期付きの教員採用は広がっています。国立大学「法人化」後、国から支給される「運営費交付金」は年々削られ、科学研究費などのいわゆる「競争的資金」や企業からの寄付など外部資金を獲得できなければ研究費は保障されない、という形

で、大学自体も研究者個人も、「競争」に駆り立てられています。長い先を見据えた腰の据った研究に取り組もうとする研究者は、もはやどこにも居場所を見つけれません。こんな状況のなかには、学問の自由も大学の自治も、たしかに机上の空論でしかありません。しかし、そんな現実で本当にいいのでしょうか。学問の自由や大学の自治を机上の空論にしてしまったこの国に、はたしてどんな未来が待っているのでしょうか。

(2) 内心の自由は近代国家としてあたりまえのもの

学問の自由は、日本国憲法には明記されていますが、欧米の憲法には規定がありません。それは、ヨーロッパでは学問の自由というものは中世以来の伝統のなかで確立されてきたものであり、とくに言わずくても当然のことだと考えられてきたということと、また、学問研究の自由とか思想の自由といった内心の自由は、わざわざ自由だなどといわずくても当然のことだと考えられているからです。だから、学問の自由も思想の自由も、そういう内心の自由を保障する規定は、欧米の憲法にはほとんど例がありません。それは、たとえば空気を吸う自由が憲法に明記されていないことと同じことなのです。

ここに、精神的自由権についての欧米と日本との感覚の大きな違いがあります。日本では、とかく、憲法に書かれているから自由が保障される、書かれていない自由は保障されない、と考えられがちです。日本では、憲法に書かれているが、いまが人間として当然、というような考え方は、特に法律論においてはなかなか受け入れられないところがあります。人の内心にまで権力が立ち入ってはならないという、近代国家として至極あたりまえの最低限の要請も、それをあたりまえと受け止める感覚がないと、「左翼的な匂い」のする思想、言論は「イデオロギー的」、「政治的」で価値がないという通俗的な見方が法律論の世界をさえ支配し、容易に踏み越えられてしまうのです。

(3) 日本社会における自由

これは、より一般的には、日本における「自由」や「人権」という言葉の理解そのもの問題にもかかわります。日本国憲法には、「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」(13条)をはじめとして、「自由」という言葉が多く記述されています。そして、97条に、「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて……」とあるように、「自由」は輝かしい響きを持った言葉です。私たちは、人々が「自由」を求めることを当然だと考え、「自由」の帝王には怒りを覚えるでしょう。「自由」は追求されるべき価値であり、「自由」であることは「いいこと」なのです。

しかし、もともと日本語の「自由」という言葉は、そうした輝かしい響きを持った言葉ではなく、むしろ「よくないこと」というイメージを作った言葉でした。それは、「わがまま勝手」、「したい放題」といった、よくない意味に使われることのほうが多かったのです。そのため、たとえば福祉論者は、FreedomやLibertyにはまだ適切な訳語がないと言い、「自由」という言葉も訳語の1つとしてあげてはいますが、しかし、原語 (FreedomあるいはLiberty) は決して我儘放蕩を意味しない、とわざわざ断っています (福沢諭吉「西洋事情」)。福沢をはじめ当時の日本の知識人たちは、英語でいうFreedomやLibertyと日本語の「自由」が必ずしも意味的に一致するものではないことを自覚しており、FreedomやLibertyを「自由」と訳してしまうことは抵抗を感じていたのです。しかし、そのほかの訳語 (たとえば「自主」、「自在」など) も原語の意味を十分伝えられるものではなく、結局、時を経て「自由」という訳語が定着したのです。

英語でいうFreedomやLibertyと日本語の「自由」の違いを確的に見ることができなのが、フランス人権宣言第4条の「自由 (La liberté) は、他人を害しない全てをなすことに存する」とする規定でしょう。西欧的な「自由」つまりFreedomやLiberty (フランス語ではliberté) は、その概念のなかに「他人を害しない」ことが当然の前提として含まれているであり、他人を害するうなものはFreedomやLibertyではないのです。これに対し、日本語の「自由」という言葉は、もともと、「我儘勝手」、「やりたい放題」という意味合いを含んだ言葉でした。それをFreedomやLibertyの訳語に当てたことで、日本では、FreedomやLibertyの意味での「自由」(つまり、他人を害しないすべてをなすという意味での「自由」)と、我儘勝手にも何でもできるという意味での「自由」が、「自由」という1つの言葉のなかに混在することとなったわけです。

こうして、日本では、「自由」というものが、とりあえずは何でもしたいようにできるといふ、非常に広いものとして理解されることになりました。

このような、「他人を害する」ことをもその範疇に含む「自由」の理解を前提にすれば、憲法がそんな「自由」を保障しているはずがないから、憲法が保障する「自由」にも一定の限界がある、ということになります。だから、憲法が保障する自由も常に「公共の福祉」によって制限される、という論理が当然のものとして容易に受け入れられることになりました。かつて最高裁判が「言論の自由といえども、国民の無制断的な意のままに許されるものではなく、常に公共の福祉によって調整されなければならないのである」(最高裁判大法廷1949年5月18日判決)と述べたのは、こうした「自由」理解の端的な表明といえるでしょう。これに対し、欧米的なFreedomやLibertyの観念では、他人を害するうなものは初めからFreedomやLibertyのなかには含まれていません。つまり、憲法的保障の域外に置かれているのです。だから、先に引いた最高裁判決のような「憲法の保障する自由も無制断ではなく、常に公共の福祉によって制限される」といった類いの論理は、出てくる余地がないのです。

もっとも、この違いが「自由」保障の程度に直ちに直結するわけではありません。欧米的な観念では、原理的には、自由に対する公共の福祉による制限という問題は出てこないとしても、「他人を害する」とされる行為等は初めから憲法による保障の枠外に置かれることになりましたから、それにあたることされかぎり、その行為等を規制することがいまいいのかどうかの憲法的吟味はいついも行われないことになります。これに対し、「自由」というものを、いったん「何をしてもいい」という意味のものとして広げておいて、しかしそれを「公共の福祉」によって制限する、という場合には、原理原則論的には、それを制限すべき理由が本当にあるのかどうかを憲法にもとづいて十分吟味する必要があるはずです。とすると、日本的な「自由」理解のほうが、より自由保障に厚くなると考えられなくはありません。しかし他方、日本的「自由」においては、FreedomやLibertyにあたる「いい自由」と「我儘勝手」に何でもできるという「悪い自由」が混在しているため、「自由」が無条件に守られるべき価値とは考えられず、その結果「自由」の制限が比較的簡単に受け入れられてしまつて、「いい自由」のほうまで制限されてもそのことに無頓着でいる、という傾向も否定できないように思えます。そういう意味で、日本的な「自由」理解を前提にするならば、「自由」の制限に対しては、意識的に、敏感になる必要があるでしょう。

3 競争社会の克服

(1) 競争社会の深刻な現状

「何でも競争」という雰囲気染め上げられた社会で、いま、多くの企業、特に大企業は企業間あるいは国際的な競争に勝ち抜くためと称して、削れるところは徹底的に削つて経費の節減を図っています。そのしわ寄せは、一番削りやすい人件費つまり労働者の賃金に集中し、従業員の多くを非正規雇用に置き換えるなどの「合理化」が進められています。それは、人々の生活を苦しくするだけでなく、人々の安全をも脅かすこととなっています。2012年に発生した開国自動車道での夜行高速バス大事故は、その典型的な例です。

これは、金沢から東京ディズニーランドへ向かつて開国自動車道を走行中の夜行高速バスが道路左側の防音壁に激突し、乗客7人が死亡、39人が重軽傷を負うという事故でした。事故の直接の原因は運転手の居眠りだったということです。が、500km以上を走行する夜行バスで運転手が1人しか乗務していなかったなど、安い料金を競つてのコスト削減競争がその背景にあったことはまちがひありません。この種の高速バスは、2000年以降の規制緩和で参入が容易になり、事業者が増え続けました。バス会社は過当競争で、削れるところはとことん削つて低料金を競い合いました。一例に漏れず、運転手も非正規雇用にどんどんシフトしてきました。この事故を起こした運転手も、バス会社の正規の従業員ではなく「日雇い」運転手であったといえます。そういう形で人件費を削れるだけ削り、低価格を実現し

ていたのです。そんななかでの大事故でした。

ここ数十年來、日本社会は「競争こそが善」という、「なんでも競争」の「市場万能主義」に染め上げられてきました。規制緩和は、その1つの表現です。経済活動に対する規制をなくしたり緩めたりすることで「自由」を拡大し、市場における競争を促進する、というわけです。「競争」は、たしかに一面では必要なものです。競争がなければ現実に満足してしまつて向上心は生まれてこないかもしれません。その意味で、競争が活力を生むという側面はあるでしょう。また、競争のない独占・寡占状態では、供給側が商品やサービスの質を落としたり価格を不当に高く設定したりしても、消費者はその商品やサービスを必要とするかぎり買わざるを得ませんから、消費者の権利を守るという観点からも、競争は必要だといえます。

しかし、だからといって「競争が全て」ではありません。なんでも「競争」に委ねればいい結果がもたらされるといわけではありません。「競争こそが善」であつて自由な競争を制限する規制は全て「悪」だ、というわけでもないのです。私たちは、消費者という立場から、とすれば「安ければ安いほどいい」と考えがちです。だから、規制緩和で多くの事業者が参入し競争が激しくなつて価格が下がることは、歓迎すべきことと受け止められるでしょう。しかし、値段が安いということは、その分どこかでコストを削っているということです。前述の事故を起こしたバスの場合、金沢―東京間の運賃は3,000円だったといえます。たしかに安い運賃です。しかし、そういう安い運賃を実現するために、非正規雇用の運転手に夜間500km以上の道のりを1人で運転させていたわけです。バスの運転手の状態は、乗客の安全に直接かわります。ここでは安全のコストが極限まで切り詰められていたといえます。私たちは、安全と引き替へても「安ければ安いほどいい」とするのでしょうか。

また、多くの人は、消費者であると同時に労働者でもあります。そして、労働者という立場で考えてみれば、「安ければ安いほどいい」とは決していえないはずです。安ければ安いほど、その商品やサービスを生み出す労働者の受け取り賃金が安くなる（もしくは人減らして「くび」になるか、生き残つても長時間労働など過酷な労働条件を強いられる）のは必然だからです。そういう意味でも、「なんでも競争」がいいわけではないのです。「競争こそ善」という権力側の「仕掛け」に取り込まれ、そういう「当然の理」を忘れてしまっているのではないのでしょうか。

(2) 新自由主義の克服

「なんでも競争」、「競争こそが善」という考え方が世の中を席巻しているのは、私たちが知らず知らずのうちに「新自由主義」に洗脳されてしまっているからでしょう。ハイエク、フリードマンの主張に代表される現代の「新自由主義」とは、私的所有権、自由市場、自由貿易という制度的枠組みの中で個々人の経済活動の自由とその能力がが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大すると主張する理論であり、要するに、「市場における自由な競争」にすべて委ねておけば何もかもうまくいく、という考え方です。この考え方が、世界的には1970年代以降、それまでの福祉国家政策やケインズの有効需要政策が行き詰まりをみせるなかで、1980年をはさんで、イギリスのサッチャー政権、アメリカのレーガン政権などによって国家政策として推し進められました（日本の場合には、少くも渡辺2001年の小泉政権以後、本格的な「新自由主義」的政策が展開されます）。以後、この考え方が、日本だけでなく世界の「公認思想」のごとく、国家の政策を通じて吹き込まれ、人々を洗脳していったのです。

歴史を遡つてみれば、「競争」への全面的信仰は、おそらく、19世紀半ば、ダーウインの生物進化論に行きつくでしょう。ダーウインが生物進化の論拠とした「生存競争」と「適者生存」という観念は、当時急速に富を蓄えてきた産業資本の「強欲」を正当化するために用いられました。生物界のみならず社会もまた「適者生存」の法則によって進化した進歩するのであり、社会のなかでの自由な「生存競争」に任せれば生き残るにふさわしいものだけが生き残り、そのことによって社会は進歩・発展するのだ、というわけです。こうして、たとえばカーネギーとかロックフェラーといった当時のアメリカの財閥は、自分たちの成功は自分たちがこの社会のなかで生き残るにふさわしい存在であることの証明だ、と胸を張つたのでした。いまの「新自由主義」の言っていることは、これと大差ないような気がします。とするといったいどこが「新」なのでしょうかな。

しかし、こうしたダーウインの理解と援用に対しては、当時（19世紀末）すでに全面的な批判がなされていました。それがクロボトキンの「相互扶助論」です。クロボトキンは、動物界においては「生存競争」よりも本能的な「相互扶助」が種の生き残りと進化に重要な意味をもっているものであり、人類についても「相互扶助」の本能が社会の根幹をなしている、と主張しました。それは、観念的に述べられているものではなく、クロボトキン自身があちこちで動物界を種々観察した結果として述べられているものです。実際、たとえば大震災に際して日本国内のみならず世界中から救援、支援の手がさしのべられた事実は、まさに人間の「相互扶助」のあらわれといえるのではないのでしょうか。それは、「愛」とか「同情」というよりも、もつと奥深いところから発するもののように思われます。クロボトキンが「相互扶助」を「本能」だといったことがわかるような気がします。この「本能」をお金への執着から忘れてしまった結果が、「なんでも競争」の市場原理主義に導かれたような状況ではないのでしょうか。クロボトキンといえはアーネキストです。アーネキスト、アーネキズムは危険だというレッテルのために、この「相互扶助論」が顧みられないでいるのは、残念です。

新自由主義は、いまの日本の（そして、おそらく先進国すべての）政治、経済その他あらゆる分野の「劣化」と「閉塞」をもたらしているといつても過言ではありません。だとすれば、私たちがいまなすべきことは、新自由主義との自覚的な決別であり、「競争が必要だ」ということばかりを言う人間に政治を委ねないという意思を、選挙における具体的な投票行動などを通じて、はっきり見せることです。すべての人がどんな場合にも「健康で文化的な最低限度の生活」（日本国憲法25条）を営むことができるようにすること、これが政治の最も基本的な目的です。新自由主義は、その目的を達成できないばかりか、そこからどんどんどんどん遠ざかる結果をもたらしました。そうである以上、それを政治の基礎に置くことは、もはや許されません。すべての人の「健康で文化的な最低限度の生活」の保障という原点に返つて政治を組み立て直すことが、いま求められているのであり、それがまた、「日本再生」への道ではないでしょうか。

(3) 経済政策の根本的な見直し

しかし、現実の日本が進もうとしている道は、それとは逆の方向です。いわゆる「アベノミクス」などとてもはやされた安倍政権の経済政策は、国民のなかにこれを支持する人がいまだに多いようですが、私は、「アベノミクス」で私たちが国民は決して救われないと思います。それは、いまの不況、雇用が増えない、給料が下がりが続ける、社会保障の水準もどんどん切り下げられる、等々の状況は、モノを作つて売ることで経済成長を続けるという成長戦略そのものの限界がもたらしたものであつて、お金をジャブジャブ市場に流したところで、また「それ行けどんどん」、で公共事業を制限なく増えたところで、あるいは円安誘導で輸出企業の売り上げを増やしたところで、根本的な対策にはくえないと思つたからです。その証拠に、近代以後、工業製品を製造し、次から次へ新しい製品を開発して「豊かな社会」を築いてきた先進国が、いま、軒並み不況に陥っています。失業あるいは非正規雇用の拡大とか賃金の低下という現象は、日本だけの現象ではなく、先進国共通の現象になっているのです。そういう現実のなかで、いかに「大胆」に行つたとしても手法としては従来と変わらない金融・財政政策や、製造業中心の産業政策で、この状況が変革できるわけではないと、私は考えます。

私たちの身の回りから考えてみましょう。いまの私たちの生活のなかで、どうしても必要なモノ、あるいはこれがあれば生活の快適さや豊かさが実感できない、というようなモノは、もうほとんどなくなっているのではないのでしょうか。テレビやその他家電製品も、パソコンも、携帯やスマホも、車も、新しいものが出れば欲しいと思うことはあるかもしれませんが、別に新しく買わなくてもいいものもあるのでそんなに不自由は感じないという人の方が多いのではないのでしょうか。なにせ、乗用車の普及率はいまや80%、テレビはほぼ100%といわれる時代です。50インチや60インチもの大型テレビがどうしても必要というわけではないでしょうし、それがなければ生活の豊かさが実感できないというものでもないでしょう。要するに、こうした工業製品の国内需要は、これからはそんなに増えることはな

い。むしろ減少していく可能性の方が大い、ということです。それは、先進国どこにいてもいいことなので、つまり、先進国はモノがあふれているのであって、これ以上の需要拡大の余地は非常に小さくなっているのです。だから途上国に売り込んで、ということになるのですが、途上国も経済発展を遂げていくなかでいつまでも製品を輸出するだけの地位にとどまるわけにはいきません。当然、しだいに国内生産へとシフトしていきますから、先進国がモノを作って途上国に売り込むことで経済成長を図るという図式も、だんだんうまくいかなくなります。これに、地球上の資源の限界という問題が顕在化することで、資源の不足・高騰が起きますから、この図式はいつそうまうしくいかなくなります。もうすでにうまくいかなくなっている、というべきでしょう。だから、先進国はどこもみな、不況から脱することができない、あるいは、数字のうえでは好景気のように見えても人々の生活は苦しくなるばかり、という状態に置かれているのです。

ではどうすればよいのでしょうか。これまでの経済は、次々と新しい工業製品を生み出すことで成長し、同時に私たちの暮らしを豊かにしてきました。しかし、こんにち、それらの製品はほとんど行き渡り、新しく生み出される製品も私たちの生活にどうしても必要なものではなくなりました。だから、そういうものをいくら作っても需要には限界があり、もはやそれによって経済成長を図ることは不可能であると同時に、私たちの生活を豊かにすることもできなくなっています。とすれば、これからは、私たちの生活にどうしても必要なモノやサービスを供給する産業を重点的に育成していくことが求められます。まさに、産業構造の大転換です。それなくしては、いま私たちの――そして先進国の「99%」の人々の――前にある苦境からの脱出は難しいと思います。そのためには、私たち自身が、私たちの生活にとってほんとうに必要なモノやサービスは何なのかを、企業の側からの提供を受け身的に待つでなく、能動的に、考え、求め、そして場合によってはみずから作り出していくことが必要なのではないかと考えます。

Ⅱ 生存権と社会保障をめぐる問題

1 生活保護制度の改善

2012年、テレビにもよく出ていて高額収入を得ているはずの某芸能人の母親が生活保護を受けている、というゴシップ報道をきっかけに、生活保護に対する異常なパッシングがメディアを賑わせました。例によって、「不正受給が横行している」、「まじめに働く者が損をする制度だ」、「不良外国人が食い物にしている」等等です。そして2013年、生活困窮者が生活保護を申請する際に、その扶養義務者、つまり親族などに対して扶養ができない理由を福祉事務所に報告させることが法律で定められることになりました。「息子は何千万円もの収入を得ているが、その母親が生活保護を受けているなんてけしからん」という、ある意味素朴な大衆の「義憤」が、支給要件強化、つまり、より保護を受けにくくする方向への制度見直しを後押しすることとなったのです。

現行生活保護法（1950年制定）は、「民法に定める扶養義務者の扶養は、……保護に優先して行われるものとする」（４条２項）と定めていますが、これは、旧生活保護法（1946年制定）や戦前の救護法（1929年制定）のよに扶養義務者に扶養能力があるときは生活保護の受給資格がないということ意味するものではなく、「単に民法上の扶養が生活保護に優先して行われるべきだという建前を規定する」ものであって（小山達次郎『生活保護法の解釈と運用』）、実際に仕送りなど扶養援助があった場合には収入認定してその分だけ保護費を減額する、ということの意味するものです。つまり、扶養義務者の扶養は保護の要件とはされていないということです。だから、扶養義務者に十分な収入があるからといって生活保護を受けさせないとするのは、現行法上は違法な措置だということになります。では、なぜ扶養義務者の扶養が保護の要件とされないのでしょうか。この点、前掲の小山著『生活保護法の解釈と運用』は、次のように言っています。

「一般に公的扶助と私法的扶養との関係については、これを関係づける方法に三つの型がある。第一の型は、私法的扶養によってカバーされる領域を公的扶助の関与外に置き、前者の履行を刑罰によつて担保しようとするものである。第二の型は、私法的扶養によつて扶養を受け得る等の条件のある者に公的扶助を受ける資格を与えないものである。第三の型は、公的扶助に優先して私法的扶養が事実上行われることを期待しつつも、これを成法上の問題とすることなく、単に事実上扶養が行われたときにこれを被扶養者の収入として取り扱うものである。而して、先進国の制度は、概ねこの配列の順序で段階的に発展してきているが、旧法（引用注＝1946年法）は第二の類型に、新法（引用注＝1950年現行法）は第三の類型に属するものとみることができるであろう。」

つまり、扶養義務者の扶養を保護の要件としないのが、世界的に見ても、こんにちの生活保護立法の原則となっている、ということです。そこには、封建的な家族制度（日本であれば、戦前の「家制度」と）との決別という意味が含まれていると同時に、生活困窮状態に陥ったのは、その人個人の責任というより社会の責任という面が大きく、したがって生活困窮者の扶助は社会全体で行うべきだという、現代においては普遍的な認識が反映されています。だから、某芸能人の事例をきっかけに、扶養義務を強化する方向に生活保護制度が変えられるようなことは、歴史の逆行なので、これは、「高収入の子どもがいるのに生活保護を受けるのはおかしい」という単純な善悪の問題にとどまらず、生活困窮者を生み出した「責任」を本質的に「私的」なものとするかそれとも「社会的」なものとするかという「哲学」にかかわる問題なのです。

また、実際のな観点から見た場合、生活保護受給世帯の45%は高齢者世帯です。高齢化社会の進展に伴って、この割合はさらに増えるでしょう。こうした現状のなかで、扶養義務の強化を図ることは、要するに老親を子どもが扶養しなければならないケースが多く出てくるということであり、若年層の負担をいっそう強化することを意味します。年金問題では、いま、「世代間格差」ということが盛んに言われ、若年層の負担が重くなりすぎることが問題とされています。だから年金支給年齢の引き上げや年金額の減額が必要だ、といわれてきたのです。そういう議論の流れのなかで、若年層にさらに重い負担を課すことになる扶養義務強化という話は、いったいどこに整合性を見いだせるのでしょうか。

そしてまた、扶養義務の強化でどんなメリットがもたらされるのでしょうか。扶養義務者に十分な扶養能力がある場合には保護を与えない、という法「改正」によって国の財政がどれほど節約できるのでしょうか。むしろ、扶養能力の調査をきちんとやろうとすればケースワーカー等の大幅な増員が必要となるでしょうから、その分の人件費のほうが大きいのではないでしょうか。とすれば、財政面でのメリットは全くないことになります。先に指摘した年金をめぐる議論との整合性のなさをみても、年金であれ生活保護であれ、社会保障については、議論の整合性や「哲学」はどうでもいかにとかく削げるだけ削りたい、というのがいまの政治の主流流になっているように感じられてなりません。

不合理、不条理に対する怒りは正常な感覚であり大切です。日本人はもっと怒るべきだとも思います。しかし、その「怒り」を向ける先を見誤ったとき、それは「天に唾する」に等しいものとなるでしょう。生活保護をめぐっては、芸能人とその親族などがやり玉に挙げられました。こういうことを次々にほじくり出し、本質的な議論はまったくいまいまにゴシップ報道を囿い合う日本のマスコミは、ここまで低次元なものに成り下がったのかと思わずにいられませんが、そして、それに便乗して煽り立てる政治家も、またしかりです。国民はこうした事態の本質を見抜く力を培っていかねばなりません。

2 社会保障と税について考える

社会保障が充実していた時期は、日本では高度経済成長を続けていた時代でした。この時代はほとんど社会保障も充実させることができました。そして生活保護受給者数もどんどん減っていました。高度経済成長が続き、政府の税収も増え、社会保障の財源も増えたからです。しかしながら、高度経済成長が止まってしまうと、そうはいきません。これまで日本社会は、適正な社会保障のレベルをどこにおくのかという議論を置き去りにしてきました。景気がよければ社会保障を手厚くし、景気が悪くなればその水準をどんどん切り下げるといふ、場当たり的な対応をしてきました。こんにち、国家財政において一番大きな比重を占めるのは社会保障費です。社会保障にはどうしてもそのための

財源が必要であり、それをどう確保するのかという問題を抜きにしては、社会保障の全体像は描けません。つまり、国民が、どこまでの社会保障を求めるのか、そしてそのためにどこまでの負担を受け入れるのか、この2つがセットで議論されないと、本来、社会保障の制度は組み立てられないのです。要するに、税と社会保障はセットで考えなければならない、ということです。

私たちは、「安心、安全」な生活のためにどこまでのことを国に求めるのでしょうか。多くを求めれば多くの負担が必要となり、最小限を求めるなら負担も最小限になる、ということが一応は言えます。ですが、ここで注意しなければならないのは、税金を取られるということだけを考えていると、誰も好んで多くの税金を取られたいとは思いませんから、負担は少なれば少ないほうがいいということになりますが、その結果ほんとうに必要な公的サービスを縮小させ私たちの生活の「安心、安全」が脅かされることになりかねない、ということです。だから、私たちが目先の損得にとらわれずに先を見通す力を身につけ、そのうえで国にどこまでのことを求めるかを明確にすることが、きわめて重要です。目先の損得に訴えるデマゴグにのせられ、市場原理主義と「小さな政府」論に「民意の支持」というお墨付を与えてしまった結果、経済はガタガタ、雇用は崩壊、そのため税収は減少し国家財政も最悪、だから増税、といういまの状況を招いていることを、私たちは自覚すべきだと思います。

前述した非正規雇用の問題はこの点にもかわります。企業が正規雇用を減らし非正規雇用に切り替えることで、その企業の短期的な業績はよくなるかもしれませんが、しかし、多くの企業がそういう目先の利益を求めて同じことをすれば、社会の負担すなわち国家財政の負担が増えます。雇用の場からあぶれ生活に困窮する人たちにに対して、国がその生存権を保障しなければなりません。企業が人件費を節約して負担を減らした分、国家財政の負担が増えるわけです。財政負担が増えれば、それを賄うために、国の借金を増やすか、これ以上の借金は無理となれば税金を上げて国の取入を増やすしかありません。そうなれば、企業の税負担も増えていかざるを得ません。要するに、人件費を削ってコスト削減を図っても、その分は、巡りめぐって税負担増という形で跳ね返ってくる、ということです。こういう循環がわかっていれば、正規雇用をどんどん非正規雇用に切り替えるような企業の雇用の仕方はあり得ないはずです。労働者を絞るだけなるようなことをしていたら、それは当該労働者の生活を苦しめるだけでなく、企業を含めた社会全体の税負担増にもなると認識しなければならないのです。

3 税制と消費税の問題

2014年度政府予算を見ると、歳入全体に占める国債の割合は43%と、異常に高い水準になっており、まさに危機的な財政状況です。国の借金は2013年度末で過去最大の約103兆円となりました。国民一人当たり約806万円となります。こういう数字からは、まさに日本の財政は破綻寸前の危機のようにみえます。そんな借金返せるわけがない、GDPの2倍近くまで膨らんだ借金をいったいどうやって返済するというのか、そんな状況なら消費税の引き上げもやを得ないではないか。こういう雰囲気が、マスコミを通じて社会全体に広げられ、それにつれて、国民のあいだにも、消費税の引き上げを容認する意見が増えてきました。そして、2014年4月の消費税8%への引き上げは、ほとんど大きな抵抗もなく断行されました。ただ、その後の景気の落ち込みで、2015年10月に予定されていた消費税10%への引き上げは延期の方向となりました。それでも、国の財政の危機的状況から考えると予定どおり消費税増すべきだ、という意見は、国民の間にもあります。

借金頼みの財政は、決して健全とはいえませんから、借金を減らす道筋を立てることが急務であることに間違いはありません。借金を減らすには、支出を減らすか収入（税収）を増やすですが、こんにち、国の一般会計歳出の約31%が社会保障費であり（2013年度政府予算）、この社会保障費は、いまの社会保障の水準のままで高齢化の進展とともに増え続けていくことは疑いないですから、国の支出を減らすことは社会保障の水準の大幅な低下をもたらさざるを得ません。それを避けるためには、税収を増やすしかありません。そういう意味で、税収増を図る政策が必要となるのです。

しかし、それはただちに消費税率引き上げに直結するわけではありません。日本では、かつて、1980年頃には、所得税の最高税率は70%、これに住民税18%が加わり、高所得者に対する最高税率は88%でした。それが徐々に引き下げられ、消費税率導入の1989年には65%（所得税50%、住民税15%）になり、1999年には50%（所得税37%、住民税13%。現在は所得税40%、住民税10%）にまで下がっています。また、法人税も1980年代以後一貫して引き下げられてきました。つまり、金持ちや企業の税負担を減らし続けてきたのです。いまもまた、消費税率引き上げと同時に法人税率の引き下げがいわれています。要するに、金持ちや企業の負担を減らした分を消費税でまかなうということであり、こういうことをやっていると税収が伸びるわけがありません。消費税増税の前に、所得税や法人税率の適正な水準をきちんと議論する必要があります。また、税収を増やすためには増税が唯一の政策ではありません。個人の所得や企業の利益を増大させれば所得税や法人税の税収は自然と増えます。消費税取も、率を上げなくても増えるでしょう。そういう政策も選択に入るということは、心にとめておかねばなりません。

そのうえで消費税の問題を考えたとき、私は、消費税について反対を唱えるだけでよいとは思いません。消費税も一定のメリットがあります。たとえば、所得税中心の税制だと、お年寄りで所得はないが資産はあるという人たちの税負担は非常に軽くなります。お金持だけれども税金はほとんど払わなくてよい、ということになります。しかし、消費税なら、お金持なら多くの消費をすることになるのでいうから、そのような人たちの税負担は、いわば「金持ち度合い」に応じた適正なものになるはずです。そういう意味で、世代間の税負担のバランスという点から考えても、消費税には一定のメリットがあるといえます。

しかし、他方で、消費税は、よく言われるとおり、「逆進性」が強いというデメリットもあります。したがって、私は、メリットを最大限に活かしてデメリットは最小限にできるような形で制度を組み立てれば、消費税というのは税のあり方として十分に有力なものになると考えます。そのためには、最低限、生活必需品は非課税にすべきです。そのうえで、税率を10%に、場合によってはヨーロッパ並みに15%、20%にするということも、議論の対象になってよいと考えます。

Ⅲ 選挙における一人一票原則と人格権

「問題提起」は選挙における一人一票原則における考え方として「人格権」の意味を説いています。それはこれまでの判例や学説の平等論への問題提起となっています。つまり、投票価値の平等を相対的平等の問題に矮小化してはならず、人間の人格的価値は絶対的に平等だという考え方にもとづくものとらえ直すべきとの主張です。それは選挙における投票価値の平等の本来の意味をより鮮明にしています。

投票価値の平等は憲法上の要請です。したがって、「問題提起」のような観点から、裁判所は、国会に対し、より根本的な是正を迫るべきです。国会が投票価値の不平等という「違憲状態」の解消を図らないなら、最高裁は明確にそれを違憲、無効と断じ、制度全般の見直しとそのなかでの一人一票原則の実現を迫るべきです。

おわりに

——国家に頼ってはいけない！

1 国家に依存する傾向

安倍政権は、「憲法解釈の変更」というやり方で、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を行いました。これは、憲法の掲げる「平和主義」を完全に逸脱するだけでなく、憲法にもとづく統治という「立憲主義」そのもののへの挑戦というべきものでした。日本の安全保障政策が、こういう形で大きく転換させられたにもかかわらず、国民の多くはなんとなくそれを容認してしまっているようにみえます。その背景には、多くの国民が、なんとなく、「国は国民を守ってくれる」と思い込み、国家への依存を強めている、という現実があるのではないかと思います。

戦後の日本は、大企業に就職すれば会社が家族を含め一生生涯面を見てくれるという、「会社社会」でした。それは「日本の経営」といわれるものの大きな特徴でした。そのことによって、従業員は会社に忠誠心を持ち、それが日本の高高度経済成長を支えることになったのです。ところがやがて、「グローバル化」のなかで、「日本の経営」は企業をコスト高の体質にして国際競争力の妨げになる、などということがいわれるようになり、日本の企業の経営も「欧米化」されていきます。労働者は会社が面倒を見るどころか使い捨てで、大企業に就職したからといってもはや一生安泰とはいきません。もはや会社に頼って生きていくことはできない、という状況になったのです。これまで何かに頼りたれに守ってもらって生きてきた日本人が、会社に頼れないとなるとき、次に頼れるものは国家しかありません。いま、国民のなかに、そういう心情が強く働いてきているように感じられます。

憲法学の議論に「基本権保護義務」論というものがあります。これは本来的には、私人による人権侵害を国家は規制すべきだという論なのですが、国家には国民の人権を守る義務があるという単純で不正確な発想で議論されてきています。それともまた、国民が国家に依存する傾向につながっています。その点は「問題提起」でも、生存権に関わって、生存権の社会的側面、請求権的側面を適度に強調しすぎると、国民が国に頼る側面が出てくる危険性があると指摘しています。その指摘は重要です。

国家には国民の人権を保障する義務がある、というのは、たしかにその通りです。近代国家の重要な任務は、まさしく国民の人権保障ということにあるのですから。しかし他方、憲法の人権保障は、国家権力による侵害から国民の権利、自由を守るために規定されたものです。ここでは、国家は国民の人権に敵対するものという位置付けになります。つまり、国家というものは、国民を守るもするが国民に敵対もするものだ、ということです。相反するこの両面をもつのが国家というものであり、その点への十分な自覚なしに国家に頼ることは、国家による侵害を受けてもそれを易々と受け入れてしまう、権力にきわめて従順な国民になることにほかなりません。だからこそ、みんなをそういう従順な国民にするために、権力者は、「国が国民を守る」ということを、ことさらに強調して唱えるのです。

2 集団的自衛権を行使する国と人権

集団的自衛権行使を容認する安保法制懇報告が提出されたその日（2014年5月15日）、安倍首相は記者会見で、「紛争国から逃れようとしているお父さんやお母さんや、おじいさんやおばあさん、子どもたち、彼らが乗る米国の船をいま私たちは守ることができない」、だから「集団的自衛権」が必要だと、米軍艦に母と子が乗り込む絵を描いたパネルまで用意して、国民に訴えました。海外の日本人が武力紛争の危険に巻き込まれたときに、アメリカの軍艦に救出してもらうなどというのは、全く現実離れした話なのですが、「国が国民を守る」ということをあそこまで恥知らずに強調した政権は、はじめてです。一国の首相が公の場であんな茶番を演じられるのは、国民の側にも、「国が国民を守る」という主張を何の緊張感もなく受け入れる素地があるからなのだと思います。

しかし、もうそろそろ、「誰かに守ってもらう」という発想とは「おさらば」すべきときだと思います。国家は国民を、国家にとって、あるいはときの権力にとって、必要な場合は守るが、必要がなければ見捨てるのです。それは、現実の社会と政治を見ればだれの目にもあきらかです。国民のなかで、保護される層と捨てられる層がどんどん「仕分け」されてきています。たとえば「アベノミクス」で、誰がその恩恵を受け誰が見捨てられたでしょうか。あるいは、「国民を守るためにどうしても必要だ」として容認に踏み切った「集団的自衛権」で、あなたや私が本当に守られるのでしょうか。そこでは、少なくとも、同じく「日本国民」であることには間違いないにもかかわらず、自衛隊員の命を犠牲にすることがあっても仕方がない、という形で「仕分け」がなされています。自分や家族が自衛隊員ではない多くの国民は、自分は守ってもらうほうに属しているかと思っているのかもしれませんが、だとしたら「お人好し」もいいところです。

日本が実際に集団的自衛権を行使する国になったら、そのあとに何が待っているでしょうか。日本の自衛隊が戦場へ出かけていって戦うことになるのは当然でしょう。それを可能にするために集団的自衛権を容認したのでから。ということは、自衛隊に入れば戦場に送り出され、「戦死」も現実問題として覚悟しなければならないことになりま。いまでも、自衛隊員はいざとなれば「戦死」も覚悟しているのでしょう。しかし、実戦経験もなく実際に戦死者を出したこともないいまと、実際に戦争をして何人かの戦死者を出したあとでは、「覚悟」の現実性、切迫性は大きく違ってくるでしょう。そうなったときに、自衛隊に入ろうという若者が今より大幅に減るだろうことは、十分に予想されます。なにせ、失業や不安定雇用が問題になっている一方で、「きつい」「安い」などで人手不足に悩んでいる業種が少なくないのですから。それに加えて、少子化で若者の数自体が減少していくということも関係してくるでしょう。それに対処して必要な数の自衛隊員を確保するために、果たしてどういう策をとることになるのでしょうか。いもう誰にもわかることでしょう。兵役の義務化です。集団的自衛権の次には、兵役の義務化＝徴兵制が待っている、と私は思います。「徴兵制は憲法13条や18条などの趣旨から認められない」というのがこれまでの政府見解ですが、こんなものは内閣が「解釈変更」すればいいだけで、どうともなりません。戦争になっても戦うのは自衛隊員で自分は関係ない、自分は守ってもらえる、と多くの国民が思っているとしたら、それはとんでもないことです。それこそ現実を見ない思い込みです。「国を守る」だの「領土を侵されてはならない」だのといった「うわつた」議論ではなく、自分が戦場に行き人を殺し、あるいは殺されるかもしれない、そうなるのもいいのか、ということも、まさに自分自身の問題として「地に足を付けて」考えるべきときです。

この状況は決して集団的自衛権だけにかかわる問題ではありません。生存権にかんしても、そしてまた思想、表現の自由にかんしても、基本的に同じです。少ない国民は、自分は守られる立場だと思い込んでしまっています。まさに自分に限って国家に捨てられることはない、と思っているのかもしれませんが、実際はそうではありません。いなんどき、自分も捨てられる側に回されるかもしれないということを、リアリティを持って考えるべきです。そうすることによってのみ、自分自身の「生命、自由および幸福追求に対する権利」を守ることができるのです。

用語解説

<第1部 国家システムとその改変を問直す>

■治者と被治者の自同性

国家において統治するものと統治されるものとが同一という関係をもたせようとする民主主義の原理です。一国の政治のあり方はそれに関心を持たざるを得ないすべての人々の意思に基づいて決定されるべき、とされています。

■イラク戦争

2003年3月20日から5月1日まで、イラクのサダム・フセイン政権が国連による大量破壊兵器の査察に非協力的だという理由から、米国が英国などと「イラクの自由作戦」の名の下にイラクに侵攻した戦争です。

この戦争は国連安保理の明確な決議のないままに決行されましたが、日本政府はいちはやく米国を支持しました。そしてイラク特措法を制定し、自衛隊を初めて「戦地」に派遣しました。なお、2008年、名古屋高裁は航空自衛隊がイラクで米兵を空輸したことは憲法9条に違反するという判決を出した。

2012年、外務省はイラク戦争に関する日本政府の対応について検証した報告書の概要を公表しました。それはイラク戦争の理由となった大量破壊兵器の存在を日本政府が確認しないまま、米国がおこしたイラク戦争を支持したと結論づけました。

■憲法尊重擁護義務

国会議員、公務員等の国の中心的権力を委ねられた者は憲法を尊重し擁護する義務が課せられます。それは日本国憲法99条に明記されています。これは近代立憲主義の考え方にもとづくものです。つまり、国家権力を制限して、国民の権利、自由を守ることを目的とした国家の基礎法であるという、憲法の基本的特質から当然に導かれるもので、それは多くの国の近代憲法の考え方です。

なお、ドイツの基本法（憲法のこと）やイタリアの憲法は国民に対し憲法への忠誠を求めています。それぞれナチズム、ファシズムを生み出したという苦い反省を踏まえ、敗戦後に制定された憲法は、国民の憲法への忠誠、憲法遵守義務を盛り込んだものとなっています。

■アメリカの年次改革要望書

米国政府による日本の経済的規制や制度の問題点についての文書で、1993年以降毎年まとめられてきました。2009年に自民党から民主党へと政権交代した後に廃止されています。

この年次改革要望書は米国の国益の追求という点で一貫しており、その中には日本の国益に反するものも多く含まれています。米国側からの要望が施策として実現した例としては、郵政民営化、独占禁止法の強化と運用の厳密化、労働者派遣法「改正」などが挙げられます。

■第3次アーミテージ・ナイレポート（2012年8月）

2012年8月に発表された、米国の元国務副長官・アーミテージ氏と元国務次官補・ナイ氏による日米同盟に関する報告書のことです。それは、日本は今後世界の中で一流国であり続けたいのか、あるいは二流国に甘んじるのかと日本に迫り、武器輸出禁止原則の緩和、集団的自衛権行使容認の必要性にも言及したものでした。

<第1部 現代国家の統治とそのシステムにおける憲法の役割>

■天賦人権説

自民党は「日本国憲法改正草案」（2012年）の「Q & A（増補版）」で「現行憲法の規定の中には、西欧の天賦人権説に基づいて規定されていると思われるものが散見されることから、こうした規定は改める必要があると考えました。」と説明しています。そして、同党の片山さつき議員はツイッターで、「（天賦人権説では）国民が権利は天か

ら付与される、義務は果たさなくていいと思ってしまう」と述べました。

しかし、天赋人権説は、すべて人間は生まれながら自由・平等で幸福を追求する権利をもつという思想で、ルソーなどの18世紀の啓蒙思想家により主張され、アメリカ独立宣言やフランス人権宣言に具体化された考え方です。その考え方はこんにち多くの国々の憲法に取り入れられています。

■「熟議の民主主義」

「熟議」とは、「熟慮し議論する」ということで、ものごとを単に多数決で決めるのではなく、話し合いを通じてその内容を吟味し、その結果生まれる意見や決定がよりよいものに、あるいはより広く受け入れられるものになる、という民主主義についての考え方です。ドイツの社会学者であるユルゲン・ハーバーマスが言い出した言葉だとされています。

政治的意思決定を議会だけに任せず、市民の直接参加による新しい民主主義のかたちをつくりだそうという主張・とりくみの中でも唱えられるようになってきています。

最近地方自治体で、その政策形成過程に参加する「市民会議」・「市民委員会」方式が試みられてきており、これも熟議民主主義の実践例だと捉えられています。

■国の審議会、内閣総理大臣等の私的諮問機関

議会は、国においては、府、省、委員会および庁の各行政機関におかれる、諮問、調査などのための合議制機関です。

国家行政組織法第8条に基づいて、内閣府や各省庁の内部に設置される審議会は八条委員会と呼ばれ、消費者委員会・食品安全委員会・社会保障審議会などがあります。

国家行政組織法第3条に基づいて、内閣府や省に外局として設置される審議会は三条委員会と呼ばれ、公正取引委員会・国家公安委員会・運輸安全委員会・中央労働委員会・原子力規制委員会などがあります。

なお、内閣総理大臣や省庁大臣、局長の下に「研究会」「懇談会」といった名称の私的諮問機関が置かれています。それは審議会とは違って、法令上に設置の根拠を持たないことから「私的」といわれますが、その経費は官房機密費などから支弁されています。

■芦田理論

1946年8月1日、日本国憲法について審議していた衆議院の憲法改正小委員会が芦田均委員長が、憲法9条2項の政府草案の冒頭に「前項の目的を達するため」の言葉を挿入する修正（＝芦田修正）を行いました。このことが後に、9条2項は同条1項に定められている目的（侵略の戦争・武力行使・武力の威嚇の放棄）以外のためであれば軍隊と交戦権を保持することが出来ると、という学説につながっていきます。

しかし、そのような解釈には無理があるというのが学界の多数説であり、日本政府もこれまで一度として芦田修正のような立場に立ったことはありません。

■「地域代表」論

日本国憲法第43条第1項は、「両議院は、全国民を代表する選挙された議員でこれを組織する」と定めています。その代表選出の単位は職能や地域などが考えられますが、日本の選挙制度の代表選出単位は地域とすることが重視されてきました。その考え方が「地域代表」論といわれます。

■ドイツの3議席5%阻止条項

ドイツ独特の選挙制度で、連邦議会の第1投票で比例代表の場合の全国得票数が5%未満、小選挙区で3人以上の当選者がいない政党は議席を与えられないという規定です。これはワイマール時代の小党乱立が政権の不安定を招き、ナチスの隆盛を許すことになったという反省から、第二次世界大戦後の西ドイツの選挙制度から取入れられまし

た。

■「民主連合政府」構想

日本共産党の綱領では、当面は単独政権ではなく統一戦線にもとづく連合政権をめざすとしており、1970年代のはじめに、「革新統一戦線によって1970年代の遅くない時期に民主連合政府をつくる」との政権構想を打ち出しました。

<第2部 日本国憲法9条の意義>

■過激派組織 I S＝過激派組織・イスラミックステート

2014年6月末に、イラク北西部からシリア東部にかけての一帯でイスラム国家の樹立を宣言した過激派組織のことです。

イラク戦争でフセイン政権が倒れた後、政治的空白や複雑な宗教対立・民族対立などの状況の中で台頭しました。その主張には、イスラム教少数派＝スンニ派の最大派閥シーア派や欧米社会への反抗という側面があるといわれています。人質の欧米人の殺害動画を相次いで公開し、2015年に入って日本人の人質2人を殺害しました。

なお、日本政府は日本人人質事件が発生したころまでは「イスラム国」と呼ぶこともありましたが、「イラク・シリア・イスラム国（ISIS）」もしくは「イラク・レバントのイスラム国（ISIL）」という呼称が用いられることもあります。

■光州民主化運動（光州事件）

1980年5月18日から10日間、韓国・光州市で民主化を求める市民・学生が韓国軍と衝突し、多数の死傷者が出ました。

韓国の軍事政権を率いていた朴正熙大統領が前年に暗殺されて以後、全斗煥が韓国軍の実権を掌握しました。それに対して全国各地で反軍部民主化要求のデモが展開されました。軍部が全国に戒厳令を布告する中で、光州市で大学を封鎖した陸軍空挺部隊とこれに抗議した学生が自然発生的に衝突したのです。

当時は全斗煥による保安司令部がマスコミなどの情報も全て統制していたため、それは市民の暴動であるかのように報じられました。そして光州事件と呼ばれました。しかしその後市民らによって徐々に実態が明らかにされ、それは5.18光州民主化運動と呼ばれるようになりました。その運動は大統領直接選挙制などを求めた1987年の民主化闘争に繋がっていきました。

■ベトナム戦争

ベトナム共和国（南ベトナム）とベトナム民主共和国（北ベトナム）との間の戦争です。

ベトナムは第二次世界大戦後もフランスの植民地でしたが、ホーチミンがベトナム民主共和国を成立させました（第一次インドシナ戦争）。これに対してアメリカがフランスの傀儡政権だったベトナム共和国を支援することになりました。1964年、いわゆるトンキン湾事件をきっかけにアメリカが北ベトナム爆撃（北爆）を開始しました。戦争は長期化し、アメリカは空中からの枯葉剤散布などもおこないました。しかし、アメリカはベトナム戦争で勝利することができず、1973年にベトナム和平協定が調印され、アメリカはベトナムから撤退しました。

この戦争はアメリカを盟主とする資本主義陣営とソ連を盟主とする社会主義陣営の代理戦争であり、韓国軍などもアメリカ軍を支援しました。

■沖縄戦

太平洋戦争末期の1945年3月、米軍が沖縄県の慶良間（けらま）諸島に、4月には沖縄本島に上陸、日本軍との間で激しい地上戦が展開されました。「鉄の暴風」と呼ばれた、米軍の激しい空襲や艦砲射撃に対して日本軍は本土決戦を遅らせるために持久作戦をとりました。この戦争の犠牲者は当時の県民約45万人のうちの約12万人、日本軍や米

軍も含めた全戦没者数は20万人以上にのぼったといえます。

戦争中には、日本軍による住民に対する集団自決の強制や虐殺なども起こりました。

■良心的兵役拒否

戦争に参加することや義務兵役されることを望まないことです。当人の良心に基づいて拒否した者を良心的兵役拒否者といえます。

兵役拒否者は、かつては迫害・差別・抑圧を受けてきましたが、現在では良心的兵役拒否権は国際機関においても基本的人権として認知され、推奨されるようになっていきます。ドイツでは2011年7月1日に徴兵制が停止されていますが、徴兵制があった時代も、人を殺したくないなどの理由で社会福祉活動などの活動を選択することが認められていました。

なお、韓国ではいかなる理由でも兵役を拒否すれば投獄されるといいます。

■韓国の民主化運動

1945年8月15日に日本から解放された朝鮮半島は、その後半島の南側はアメリカの信託統治を経て、1948年に大韓民国が樹立されました。1961年には朴正熙が軍事クーデターによって戒厳令を宣布し軍事政権を率いました。朴正熙大統領は1979年に暗殺されましたが、その後も全斗煥が軍事政権を率いることになり、光州民主化運動（1980年）をはじめとする市民の民主化運動が高揚していくことになりました。そして1987年、民主化を求める激しいデモの中で、大統領直接選挙制などを盛り込んだ6.29民主化宣言が発表され、韓国社会の民主化が実現しました。

■ドイツでの軍隊の民主化——「制服を着た市民」、軍人の抗命権

ドイツでは、兵士も「制服を着た市民」だとされます。それは、兵士も「原理上、他の国民と同様の権利・義務を有すべきであって、それは一定の職務上の必要によって制限されるにすぎない」とするものです。

ドイツの軍隊では、人道に反する命令が出されても、それに従わないでよい、という兵士の抗命権が保障されています。長く軍人は上官の命令には絶対服従するものとされてきましたが、戦後のドイツ基本法（憲法のこと）にはこの抗命権の行使が明文化されました。

■ナチズムとホロコースト

ナチズムとは、ヒトラーを指導者とするナチス（国家社会主義ドイツ労働党）によるドイツのファシズムをさします。ナチスは1932年の総選挙で第1党となり、1933年、ヒトラー首班の連立内閣が一党独裁体制をうちたてました。それは、ゲシュタポ（秘密警察）と強制収容所による残酷な弾圧、議会制度の廃止、極端な人種的排外主義と侵略政策などを特徴としています。

第二次世界大戦中にナチスがユダヤ人約600万人に対して組織的に行った大量虐殺のことをホロコーストといえます。当時占領下のポーランドのオウシュビッツ収容所にユダヤ人を移送し、ガス室などで殺害しました。

■ワイマール共和国・ワイマール憲法

ワイマール共和国は第一次世界大戦後のドイツ革命を経て成立しました。1919年、その国民議会がワイマールで開かれ、ワイマール憲法を制定しました。

ワイマール憲法はドイツで初めて君主政を廃止し、共和政を規定した憲法であり、男女の普通選挙による議会政治、国民の直接選挙で選ばれる大統領制、世界で最初となる労働者の団結権などの社会権の保障を明記し、それは当時における世界で最も民主的な憲法でした。しかしヒトラー政権の成立によって葬り去られることになりました。

■ドイツの再軍備と海外派兵

第二次世界大戦で敗北したドイツはアメリカ、イギリス、フランス、ソ連の4ヶ国によって分割占領され、その国

防軍は解体されました。ところが、東西冷戦体制の中でアメリカが西ドイツの再軍備をはかり、1955年にドイツ連邦軍が編成され、NATO（北大西洋条約機構）に加盟しました。ドイツ連邦軍の活動は当初は防衛のみでしたが、やがてNATO 域外にも派遣されるようになっていきました。それは1994年の連邦憲法裁判所の判決によっても認められることになりました。そして、ソマリア派兵、ユーゴ空爆、アフガニスタン侵攻作戦等々に参加するようになってきています。

■ドイツの「過去の克服」

ナチス・ドイツの支配と侵略戦争がもたらした、その過去の克服をはかる、戦後のドイツの取り組みの総称です。ナチスの犯罪の被害者に対する補償と名誉回復、ナチスの犯罪の加害者に対する司法訴追、ナチズムの再来を防ぐための措置、ナチスの時代の教訓についての現代史教育、などの取り組みがすすめられてきました。

<第2部 日本国憲法9条の真意とは>

■憲法改正の限界

憲法改正については、学説において「限界説」と「非限界説」があります。

「限界説」は現行憲法の基本的な原理を大きく変質させるような「改正」はできないとする説であり、「非限界説」は改正手続きに従うかぎりどのような変更も可能だとする説です。

■クラウゼヴィッツとその『戦争論』

クラウゼヴィッツはプロイセン王国の軍事学者です。クラウゼヴィッツはナポレオン戦争にプロイセン軍の将校として参加した後、研究と著述に専念しました。死後の1832年に発表された『戦争論』は、近代戦争を体系的に研究した最初の著作として知られています。それは戦争と政治の関わりを包括的、体系的に論述しています。

■「そもそも平和主義」（浦部法穂）

浦部法穂・神戸大学名誉教授は論文「50年目の『平和主義』論」（樋口陽一・森英樹・高見勝利・辻村みよ子編『憲法理論の50年』（1995年、日本評論社）所収）の中で、「そもそも平和主義」か、「さしあたり平和主義」を問う必要性を提起しました。

浦部教授は、「さしあたり」論は「対米従属・保守支配という政治状況のなかで『さしあたり』非武装平和主義の有効性を認めるもので……」、人民の権力が樹立したあかつきには、その「良い権力」の軍事力は、人民に敵対する内外の勢力に対抗するものとして肯定することになると指摘します。そしてそれは、より多くの人民を救うためには多少の犠牲はやむをえない、という考えに通じることになり、憲法の「個人の尊重」原理とは相容れないのではないかとし、日本国憲法は「そもそも平和主義」の立場に立つのではないかと問題提起しました。

■「正義の戦争」論

「正義の戦争」とは、独立国家が自国の領土や政治的な独立を危険にさらすような侵略の脅威に出会ったときには戦争をする権利がある、という概念だとされます。それは国連憲章など国際法においても認容されていますが、この考え方にもとづいて、いろいろな戦争が正当化されていると批判されています。

■長沼ナイキ基地訴訟

1968年、防衛庁が防衛力整備計画の一環として航空自衛隊の地对空ミサイル（ナイキ）基地を北海道夕張郡長沼町馬追山に建設すると発表し、翌年農林大臣はそのために同地の国有保安林指定を解除しました。これに対し地域住民たちは、自衛隊は憲法9条に反するとし、保安林指定解除処分を取り消しを求めて行政訴訟を提起しました。第一審の札幌地裁（裁判長：福島重雄）は、自衛隊は違憲と判断しました。

なお、第二審は、自衛隊問題は統治行為だとして司法判断を避け、原告の請求を棄却、最高裁も違憲審査権の行使

を控え、原告の上告を棄却しました。

■『永遠平和のために』（カント）

1795年にドイツの哲学者、思想家であるカントによって著された政治哲学の著作です。

常備軍の全廃・諸国家の民主化・国際連合の創設などが提起されています。

■天皇機関説

天皇機関説は、天皇は法人としての国家の最高機関であると位置づける学説、とされます。大日本帝国憲法の時代に東京帝国大学的美濃部達吉教授などが唱え、当時全国の大学での憲法の講義ではごく普通に説明されていました。ところが1935年、軍部や右翼団体は、この説は国体に反するとして美濃部教授を攻撃しました。美濃部教授は貴族院議員の辞任に追い込まれ、著書などが発売禁止処分となりました。

■OSCE＝全欧州安全保障協力機構

1975年、ヨーロッパ33か国とアメリカ、カナダの計35か国の首脳が参加する、全欧州安全保障協力会議が開かれ、「ヘルシンキ宣言」が採択されました。それは、国家主権の尊重、武力不行使、国境の不可侵、領土保全、紛争の平和的解決、内政不干涉、人権と諸自由の尊重などの原則、信頼醸成措置の促進などの安全保障や技術協力などの推進を掲げ、OSCE＝全欧州安全保障協力機構が設立されました。この機構にはソ連も参加し、その後の冷戦時代の東西対話に大いに役割を果たしました。

■NATO、ワルシャワ条約機構

NATO＝北大西洋条約機構は1949年に結成された西欧諸国の自由主義陣営最大の軍事機構です。米国・カナダおよび欧州の資本主義国が加盟しています。

ワルシャワ条約機構は、1955年に西ドイツの再軍備および北大西洋条約批准、北大西洋条約機構（NATO）加入という事態に対抗して作られた、東ヨーロッパ諸国の軍事同盟です。1989年の冷戦終結に伴い、1991年に廃止・解散となりました。

■石橋湛山4ヶ国同盟構想

1956年、内閣総理大臣に就任した石橋湛山は中国・ソ連との関係回復を目指しましたが、アメリカと激しく対立することになりました。石橋は病に倒れ首相を退陣することになりますが、当時の東西冷戦構造を打ち破ろうと「日中米ソ平和同盟」構想を唱え、中国の周恩来首相の賛同も得ました。それは、その後の日中国交回復の礎を築いたとされています。

■砂川事件の第一審判決と最高裁判決

1957年、東京都砂川町(現立川市)の旧米軍立川基地の拡張に反対したデモ隊の7人が基地に立ち入ったとして、日米安保条約に基づく刑事特別法違反で逮捕、起訴されました。1959年3月、東京地方裁判所（裁判長：伊達秋雄）は、アメリカ軍の駐留を違憲とするとともに、刑事特別法の罰則は不合理であるとして全員無罪の判決を下しました。

これに対し、検察側は直ちに最高裁判所へ跳躍上告し、最高裁判所（大法廷、裁判長：田中耕太郎長官）は、同年「……日米安全保障条約のように高度な政治性をもつ条約については、一見してきわめて明白に違憲無効と認められない限り、その内容について違憲かどうかの法的判断を下すことはできない」（いわゆる統治行為論）として原判決を破棄し地裁に差し戻しました。

■周辺事態法

正式名称は「周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律」です。1999年に成立しました。

東西冷戦下の1978年、日米安全保障条約に基づいて自衛隊と米軍の役割分担を定めるため、旧ソ連の日本侵攻を想定して「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）がつくられ、冷戦終了後の1997年、これが改定されました。それは日本が直接攻撃される有事に加え、日本の平和と安全に影響を与える有事を「周辺事態」とし、その際には、物資の輸送や補給など米軍への後方支援や米軍の民間の空港・港湾の使用を認めるものとなりました。周辺事態法はこれらの対米支援を行うために制定されたものです。

<第3部 人権規定の解釈と意義>

■日教組会場使用拒否事件

2008年、日本教職員組合（日教組）がグランドプリンスホテル新高輪で集会を予定していました。ホテルはいったんその予約を受理しましたが、右翼団体の抗議活動が周辺住民などに重大な影響を与えるおそれがあるとして、受け入れ拒否に転じました。

日教組は損害賠償を求める民事訴訟を東京地裁に提起し、2009年、東京地裁はホテル側に賠償と謝罪広告を命じる判決を下しました。控訴審では謝罪広告の請求は認められませんでした。ホテルに対して損害賠償を命じ、この東京高裁判決が確定しました。

■労働者派遣法

労働者派遣とは、派遣元となる人材派遣会社がそこに登録している者を派遣先となる事業所へ派遣して、派遣先担当者の指揮命令のもとで労働サービスを提供することです。

労働者派遣法は1986年に施行されました。当初は「派遣労働は例外的な働き方」という原則でしたが、その後法「改正」が行われ、派遣労働が拡大しています。

企業が雇用主としての責任を果たすためには直接雇用が基本であるとの立場から多くの労働組合は労働者派遣法に反対しています。

■朝日訴訟・プログラム規定説

1957年、当時国立岡山療養所に入所していた朝日茂さんは、国からの生活保護給付金が月々600円では生活が困難であるとして保護給付金の増額を求めて提訴しました。

1960年、第一審の東京地方裁判所は日用品費月額が600円に抑えられているのは違法であるとし、この裁判は其後の朝日さんの死亡によって終了することになりましたが、この第一審判決は憲法25条の生存権の権利性を明確に認めました。

プログラム規定説とは、憲法に規定されている人権であっても、それは実質的には国の努力目標や政策的方針を規定したにとどまり、直接個々の国民に対して具体的権利を付与したものではないとする考え方です。

<第3部 日本の人権状況を考える>

■国旗・国歌訴訟

1999年の国旗国歌法施行後、入学式や卒業式などの学校行事で、日の丸掲揚の際の起立や君が代斉唱を指示した校長の職務命令に反して処分された全国の教職員らが相次いで提訴しました。2011年以降、最高裁はその職務命令について全て合憲と判断しました。なお、職務命令違反に対する懲戒処分の妥当性が争われた訴訟では、減給や停職は慎重な考慮が必要として一部の処分を取り消しました。

これらの裁判の下級審では、2006年に東京地裁が、教職員に対する国歌の起立斉唱義務及びピアノ伴奏の強制を違憲・違法とする判決もありました。

■船橋市・図書廃棄事件

2001年、船橋市立図書館の司書が「新しい歴史教科書をつくる会」会員らの著書を廃棄したことに対し、「新しい歴史教科書をつくる会」とその会員らが表現の自由を侵害されたとして提訴した事件です。第一審の東京地裁と第二審の東京高裁は、廃棄の違法性を認定したものの、著作者としての人格的利益等を侵害したとはいえないとして著者等の請求を棄却しました。2005年、最高裁は、廃棄は著者の利益を侵害する違法行為と認定、第二審判決を破棄し審理を同高裁に差し戻しました。差し戻し控訴審判決は著者への賠償などを命じました。

■公務員ビラ配布事件

2005年、厚生労働省職員が地域で政党機関紙の号外を配布したとして、公務員の政治的行為を制限する国家公務員法違反に問われた事件です。その被告人は第一審では有罪となりましたが、第二審は罰則の適用が違憲とされ、逆転無罪となりました。

同年には社会保険事務所の係長が休暇中にビラのポスティングを行なったとして同法違反で逮捕される事件も起こりました。その被告人は、この裁判では第一審・第二審とも有罪となりました。

2012年、最高裁第2小法廷は、前者を無罪、後者を有罪としたそれぞれの第二審判決を支持し、上告を棄却しました。そこでは、2人の役職の違いなどを理由に異なる結論は妥当だとしました。

■ノバルティスファーマ社事件

東京慈恵医大や京都府立医大などで行われた高血圧治療薬「ディオバン」の臨床研究にかかわる論文が製薬企業ノバルティスファーマ社の意に沿うような内容になっており、実はデータ解析などすべて同社の社員が行っていたという事件です。大学は同社から多額の寄付金を受け入れていたことから、同社と癒着していると指摘されました。

■「基本権保護義務」論

公権力は、私人間における一定程度以上の人権侵害を放置してはならず、その被害者を守る義務がある、とする、ドイツにおいて唱えられるようになった理論です。

著者紹介

■伊藤 真（いとう まこと）

法学館憲法研究所所長。

伊藤塾塾長。弁護士（法学館法律事務所所長）。日本弁護士連合会憲法問題対策本部副本部長。「一人一票実現国民会議」発起人。

1995年に伊藤塾を、2002年に法学館憲法研究所を開設。

■森 英樹（もり ひでき）

名古屋大学名誉教授。

憲法改悪阻止各界連絡会議代表幹事。日本民主法律家協会理事長。法学館憲法研究所客員研究員。

名古屋大学法学部教授、同学部長、同大学副総長、龍谷大学法科大学院教授を歴任。

■水島朝穂（みずしま あさほ）

早稲田大学法学学術院教授。

全国憲法研究会代表。法学館憲法研究所客員研究員。

札幌学院大学、広島大学の助教授を経て現職。「平和憲法のメッセージ」というホームページを開設、毎週「直言」を継続更新中。

■浦部法穂（うらべ のりほ）

神戸大学名誉教授。法学館憲法研究所顧問。

神戸大学法学部教授、同学部長、同大学副学長、名古屋大学法科大学院教授を歴任。法学館憲法研究所ホームページで「大人のための憲法理論入門」を連載中。

いとうまこと と にほんこくけんぽう しんい
伊藤 真 が問う 日本国憲法の真意

著者名 伊藤真

発行者 串崎 浩

発 行 株式会社日本評論社

〒170-8474 東京都豊島区南大塚3-12-4

電話 03-3987-8621（販売）、8592（編集）

著作権 © M. ITOH

電子書籍発行日 平成27年5月1日 発行

電子書籍制作会社 精文堂印刷株式会社

本書の無断複製・複写は、著作権法上の例外を除いて禁じられています。

この電子書籍は2015年4月に日本評論社から出版された「伊藤真が問う 日本国憲法の真意」を底本としています。